

**2021年3月期 第2四半期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会**

2020年10月28日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

- I . 2021年3月期上半期 連結業績**
- II . コロナ禍において当社グループの競争優位性が明確化**
- III . 今後の事業展開の新機軸として注力する分野**

I. 2021年3月期 上半期 連結業績(IFRS)

【連結業績の概況】

- 収益(売上高)は前年同期比18.7%増の2,282億円、税引前利益は同13.5%増の545億円と、2013年3月期からのIFRS適用以後、半期業績として過去最高を達成。親会社所有者に帰属する当期利益も同18.7%増の331億円と高水準
- デジタルトランスフォーメーション(DX)の進展により消費者・投資家のオンライン選好が進む中、金融サービス事業は、株式市況が前年同期に比べ好調に推移し、証券事業が好業績を実現。また、住信SBIネット銀行のIFRS取り込みベースの持分法による投資利益も増加基調が続いている。国際会計基準での連結取り込みベースで保有有価証券を公正価値評価する保険事業は、第1四半期にマーケット環境の回復を背景に評価益を大きく計上。
これらの結果、金融サービス事業の収益(売上)、税引前利益は共に、IFRS適用以後の半期業績として過去最高を達成
- アセットマネジメント事業は、Fintechファンド等の既存ファンドからの新規株式公開や上場銘柄の一部投資先の株価上昇を受け評価益を計上。
また、韓国のSBI貯蓄銀行は過去最高の業績をおさめる
- バイオ関連事業は、米クオーク社が急性腎不全(AKI)予防薬の開発に経営資源を集中し、人員削減を含めた費用削減を強力に推進した結果、赤字額を前年同期の5割程度まで大幅に縮小

2021年3月期 上半期 連結業績(IFRS)

(単位:百万円)

	2020年3月期 上半期累計 (2019年4月～9月)	2021年3月期 上半期累計 (2020年4月～9月)	前年同期比 増減率(%)
収 益 (売 上 高)	192,147	過去 最高 228,165	+18.7
税 引 前 利 益	48,049	過去 最高 54,512	+13.5
当 期 利 益	35,077	38,164	+8.8
内、親会社所有者への 帰属分	27,890	33,104	+18.7

今上半期の年換算ROEは13.6%※となり、過去最高水準

※ 年換算ROEについては、上半期の利益を2倍にして算出

主要証券グループとの連結業績比較

(単位: 百万円)

		2019年3月期 上半期 (2018年4月-2018年9月)	2020年3月期 上半期 (2019年4月-2019年9月)	2021年3月期 上半期 (2020年4月-2020年9月)	前年 同期比 増減率(%)
SBIホールディングス (IFRS)	税引前利益	54,195	48,049	54,512	+13.5
	ROE(%) ※1	11.9	8.3	13.6	+5.3
野村ホールディングス (US-GAAP)	税引前利益	14,110	※2 203,292	265,438	+30.6
	ROE(%) ※1	—	8.2	14.0	+5.8
大和証券グループ 本社 (J-GAAP)	税引前利益	51,668	※3 41,303	47,167	+14.2
	ROE(%) ※1	5.7	4.9	5.3	+0.4

※1 ROEは2019年3月期、2020年3月期については通期、2021年3月期は上半期の利益を2倍にして算出。

※2 野村ホールディングスでは、第1四半期において海外拠点の利益貢献があったほか、第2四半期において野村総研の売却益 733億円を計上している。

※3 大和証券グループ本社では、固定資産の譲渡に伴う固定資産売却益85億円を計上するなど特別利益を269億円計上している。

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

2021年3月期 上半期 セグメント別業績(IFRS)

【前年同期比較】

収益(売上高)

税引前利益

(単位:百万円)

	2020年3月期 上半期 (2019年4月～ 2019年9月)	2021年3月期 上半期 (2020年4月～ 2020年9月)	前年同期比 増減率(%)	2020年3月期 上半期 (2019年4月～ 2019年9月)	2021年3月期 上半期 (2020年4月～ 2020年9月)	前年同期比 増減率(%) /増減額
金融サービス 事業	112,673	144,082 過去最高	+27.9	26,191	40,319 過去最高	+53.9
アセットマネジメント 事業	75,879	82,097 過去最高	+8.2	33,881	24,786	▲26.8
バイオ関連 事業	2,083	1,945	▲6.6	▲6,175	▲3,186	+2,989

※セグメント変更を行っているグループ会社があるため、2020年3月期 上半期の数値は、当該セグメント変更後の数値を掲載しています。

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

1株当たり20円の間配当の実施を決定

【株主還元に関する基本方針】

配当金総額と自己株式取得の合計額により算出される総還元性向について、40%を下限とした株主還元を実施

■ 1株当たり配当金予想(実績)

	中間	期末	年間
2021年3月期(予想)	<u>20円</u>	未定	未定
2020年3月期(実績)	20円	80円	100円

1. 金融サービス事業

(1) 証券関連事業(SBI証券)

SBI証券の2021年3月期 上半期累計業績は、国内株式だけでなく外国株式の売買増に伴う委託手数料の増加や外債販売に係るトレーディング収益の増加等により、営業利益は前年同期比50.7%増の272億円、親会社株主に帰属する当期利益は同61.8%増の190億円を計上。

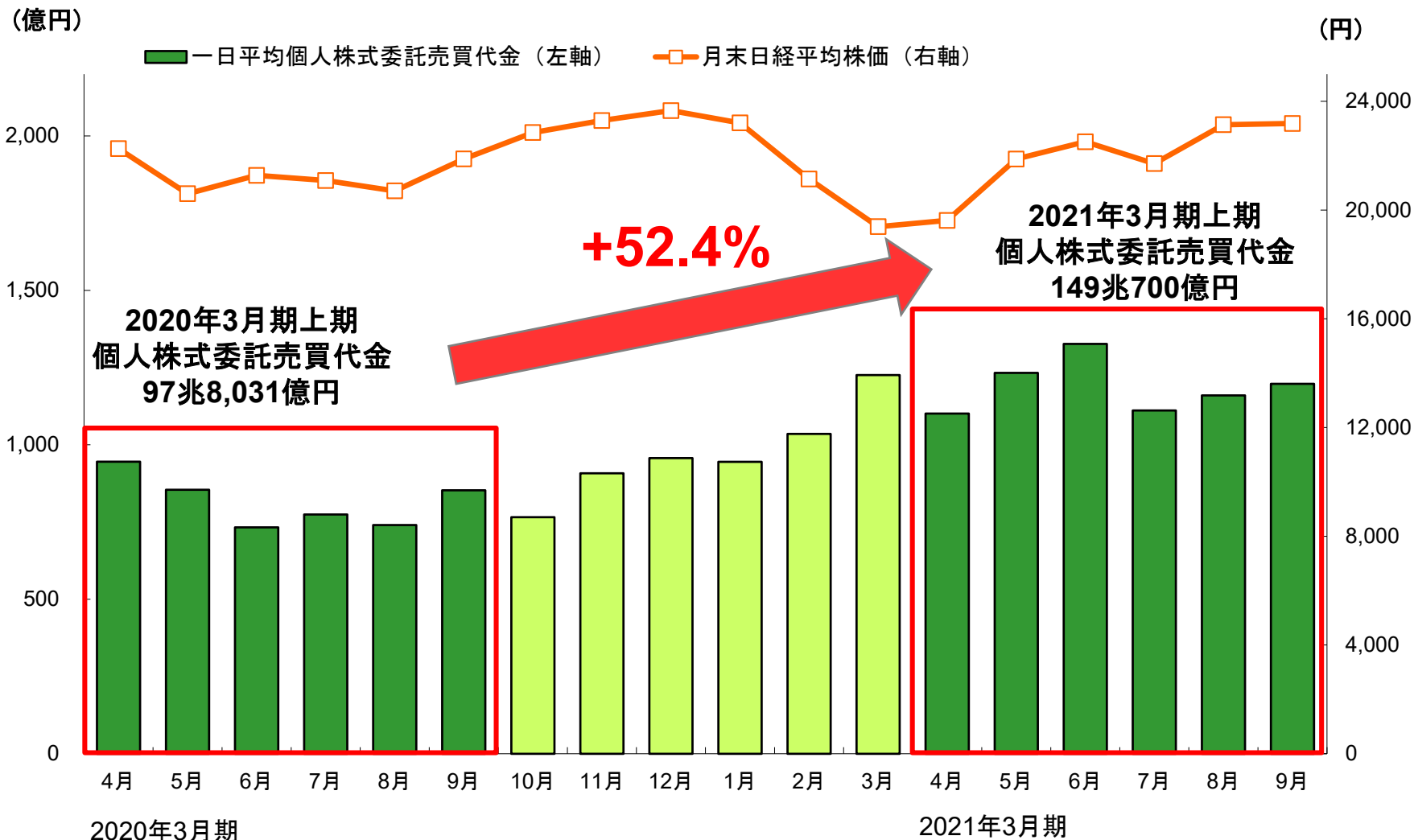
SBI証券 2021年3月期 上半期連結業績 (日本会計基準)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2020年3月期 上半期累計 (2019年4月～2019年9月)	2021年3月期 上半期累計 (2020年4月～2020年9月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	57,864	過去最高 74,030	+27.9
純営業収益	51,972	過去最高 68,858	+32.5
営業利益	18,069	27,237	+50.7
経常利益	18,291	27,316	+49.3
親会社株主に帰属 する当期利益	11,734	18,988	+61.8

一日平均個人株式委託売買代金の推移 (2市場合計※)

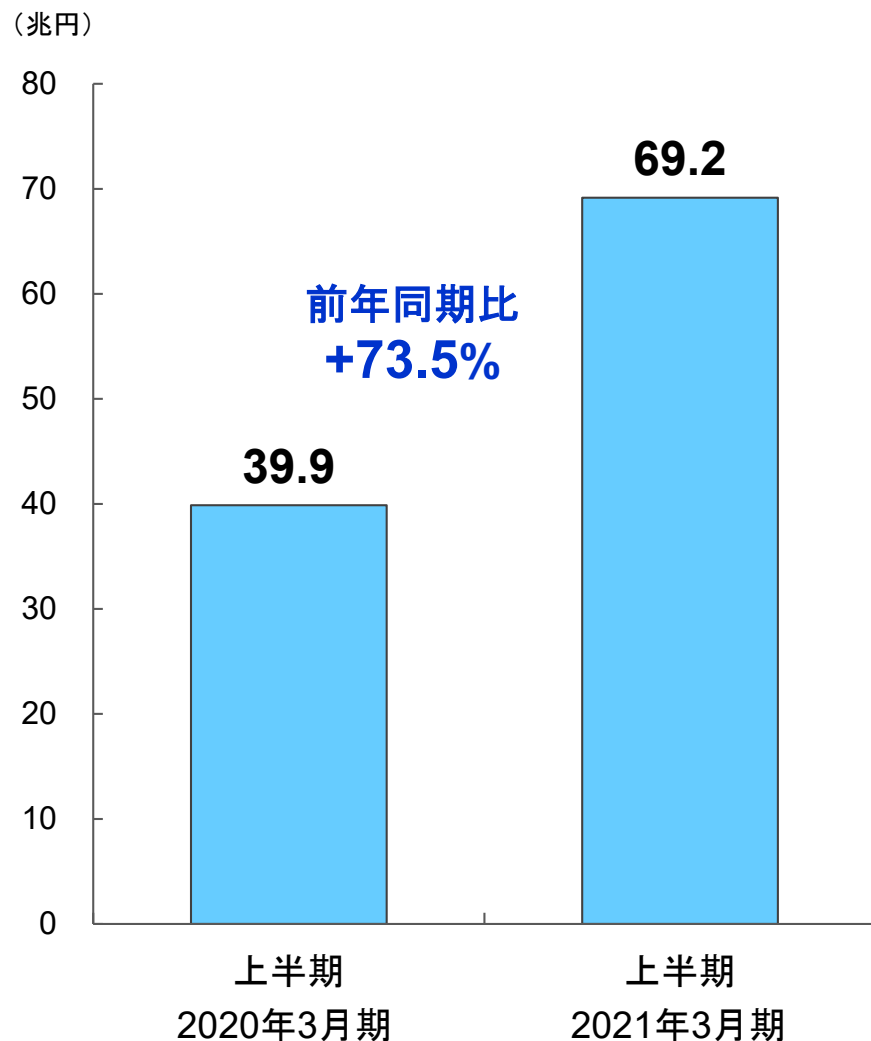


※東京・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

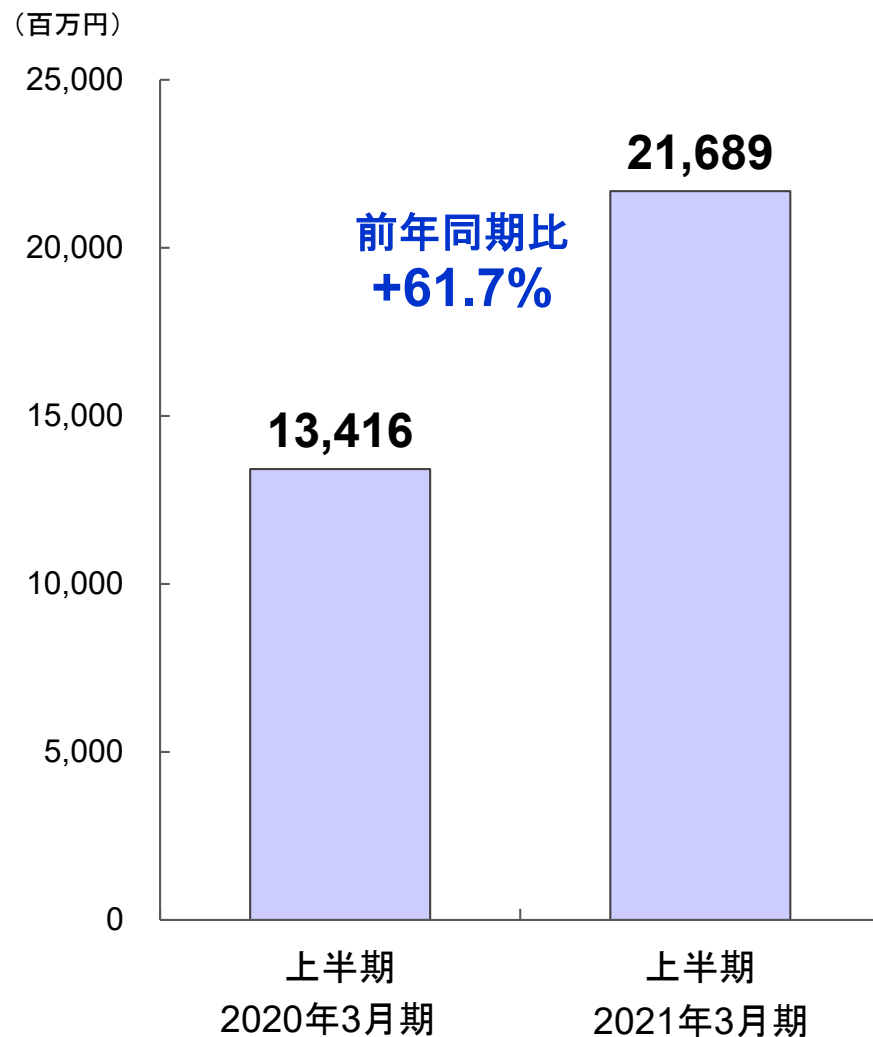
出所: 東証開示資料より当社作成

SBI証券における株式委託売買代金と委託手数料

委託売買代金



委託手数料



SBI証券のオンライン証券業界における 圧倒的なポジショニング

【2021年3月期 上半期の累計実績】

	個人株式委託売買代金シェア(%)		口座数 (千口座)	預り資産残高 (兆円)	営業利益 (百万円)
		うち、個人信用取引			
SBI (連結) ※1	 40.3	 41.5	 5,959	 16.2	 27,237
楽天 (連結) ※2	27.1	28.3	4,402	8.8	7,256
松井	10.3	12.2	1,286	2.5	5,869
auカブコム	9.3	11.3	1,192	2.3	819
マネックス (連結) ※3	5.4	4.7	1,891	4.4	4,255

※1 SBI証券の口座数にはSBIネオモバイル証券の口座数を含む。

※2 楽天証券は2018年度より12月決算に変更しているため、営業利益は2020年4月～2020年9月での数値を記載。また、口座数は2020年6月末現在の数値を記載。

※3 マネックスグループの営業利益は同社開示の「営業利益相当額」を使用。

出所：各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

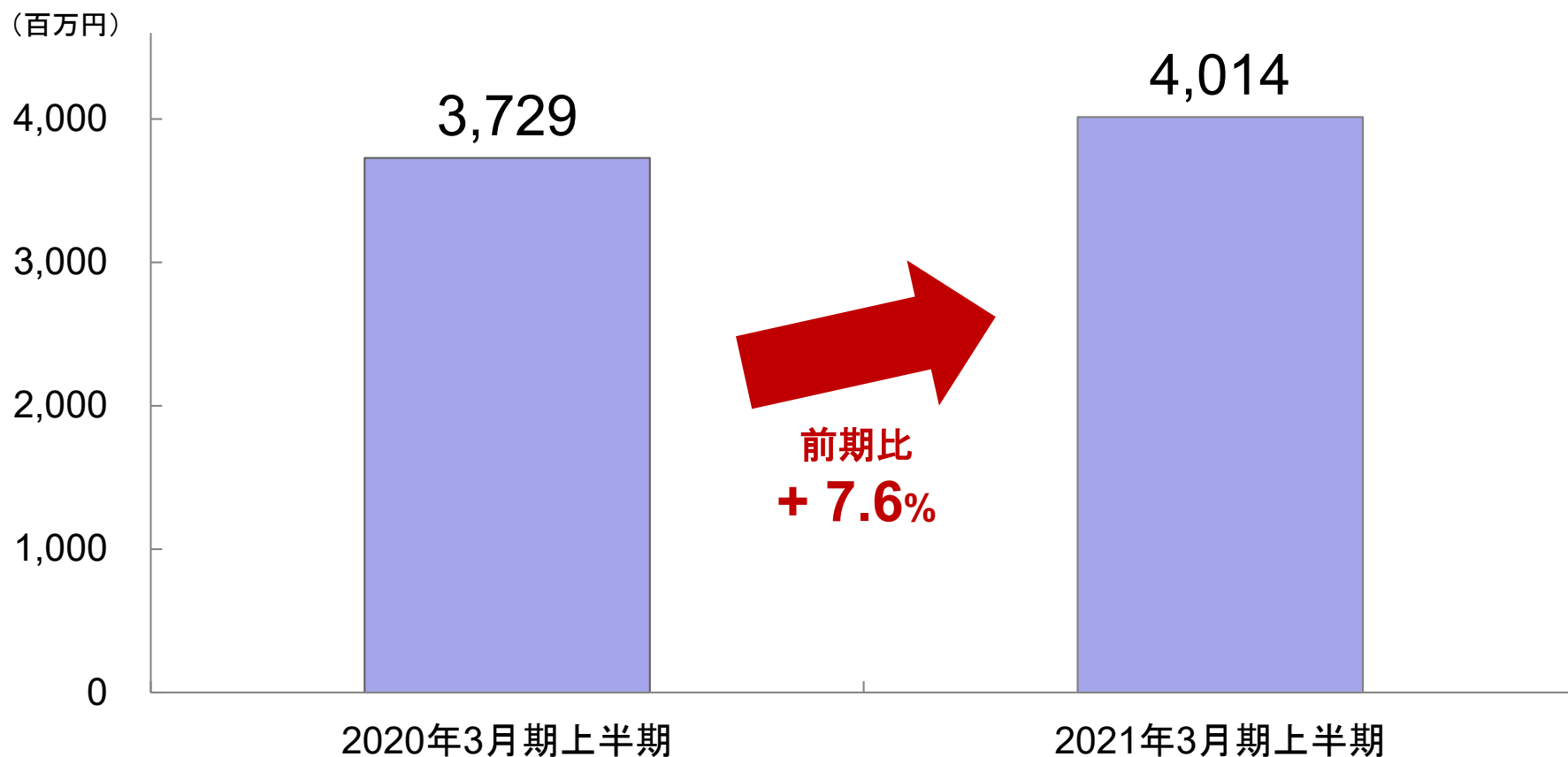
(2) 銀行関連事業(住信SBIネット銀行)

住信SBIネット銀行は、住宅ローン貸出や債券投資等の運用の堅調な推移に伴い、SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベースの持分法による投資利益は前年同期比7.6%増の4,014百万円を計上

※2021年3月期第2四半期(J-GAAP)の決算発表は2020年11月12日を予定

住信SBIネット銀行の上半期業績は、 引き続き増加基調を維持 (持分法による投資利益/IFRS)

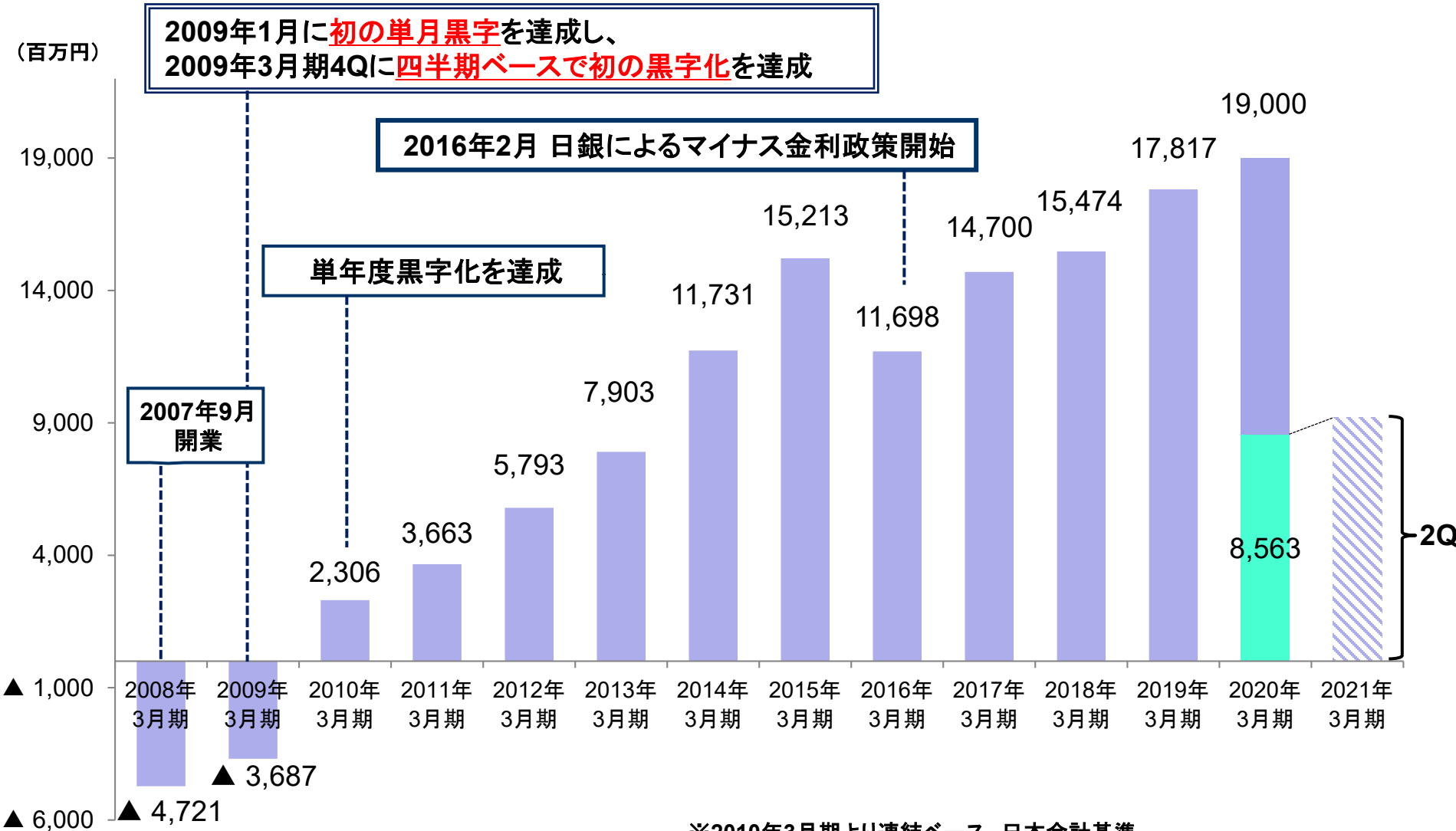
SBIホールディングスIFRS取り込みベースの2021年3月期上半期の持分法による投資利益は前年同期比7.6%増となる4,014百万円



注: 資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とでは相違があるため、日本会計基準での利益水準と異なる。

住信SBIネット銀行の開業以来の経常利益推移(J-GAAP)

～2021年3月期も通期の最高益を更新する見込み～



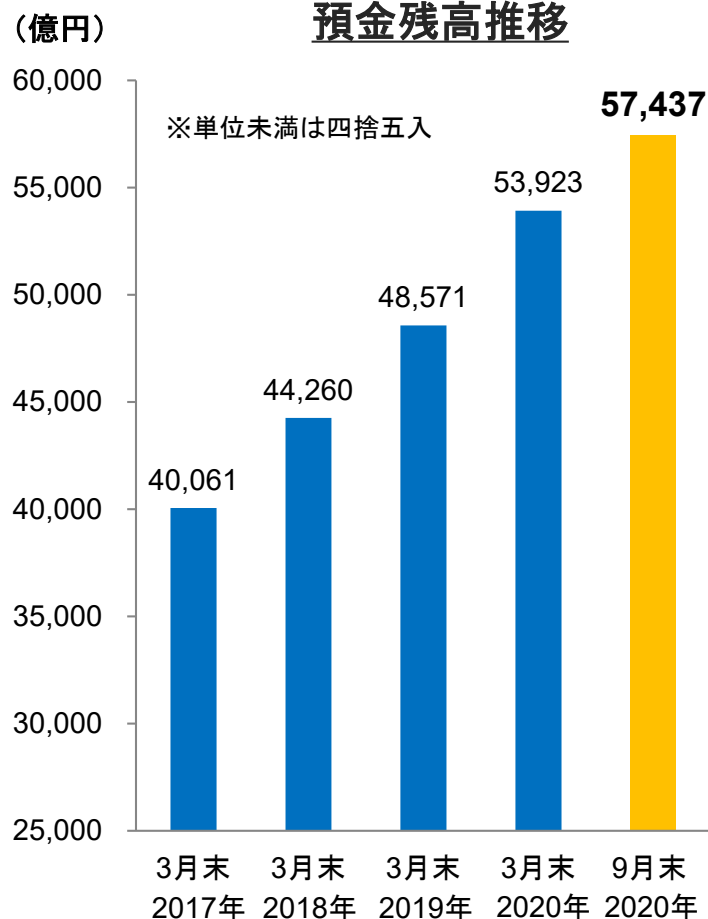
※2010年3月期より連結ベース、日本会計基準

※2021年3月期第2四半期の決算発表(J-GAAP)は11月12日に発表予定

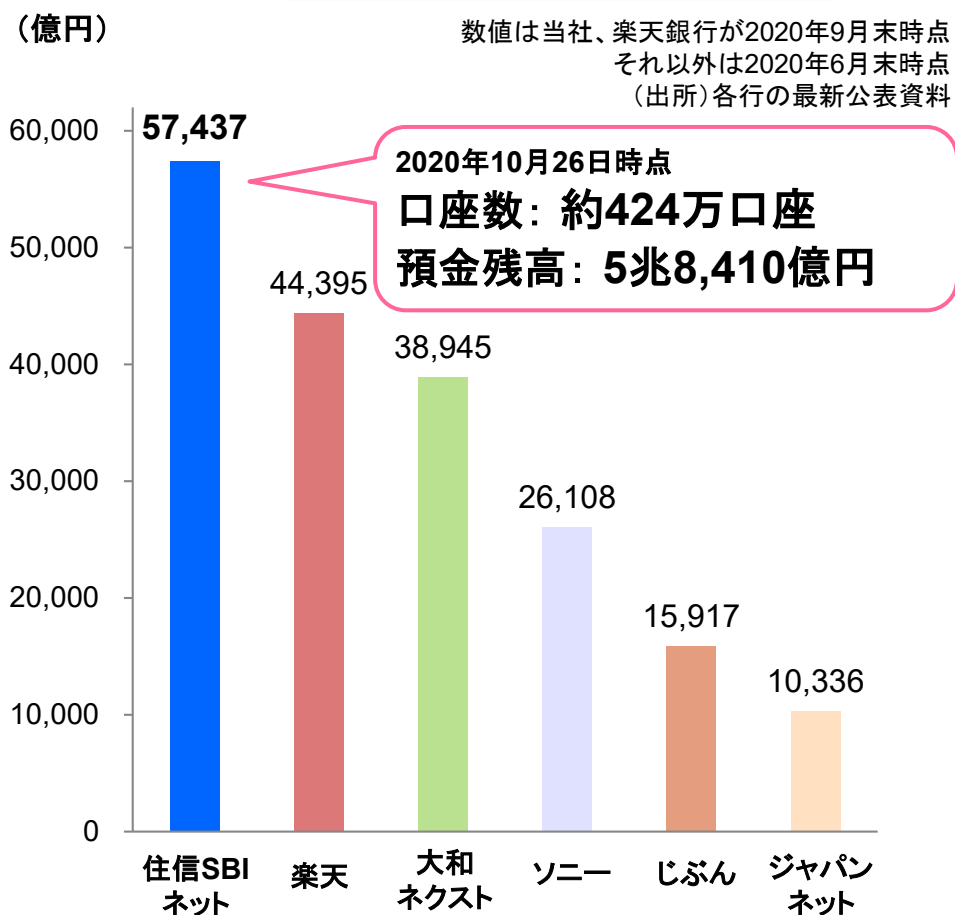
2020年9月末時点で420万口座・預金残高5.7兆円を突破しており、引き続き競合他社を圧倒的にリードする

口座数: 4,203,489 / 預金残高: 5兆7,437億円
(2020年9月末時点)

直近の住信SBIネット銀行の 預金残高推移



ネット専門銀行6行の預金残高



(3) 保険関連事業(SBIインシュアランスグループ)

- SBIインシュアランスグループの2020年9月末の保有契約件数は、コロナ禍による生活様式の変化がもたらした好影響もあり、約224万件※¹と堅調に推移。

※¹ 常口セーフティ少短の保有契約件数を含む

- SBIインシュアランスグループの2021年3月期上半期の連結業績(J-GAAP、速報値※²)は、グループ全体の保有契約件数の堅調な増加を反映し、経常収益は前年同期比25.9%増の40,626百万円、経常利益は前年同期比122.8%増の2,184百万円を計上。

※² 2021年3月期上半期連結業績の確定値は11月12日に発表予定

SBIインシュアランスグループ連結業績(速報値)

※2021年3月期上半期連結業績の確定値は11月12日に発表予定

2021年3月期上半期連結業績 (日本会計基準)

(単位:百万円)

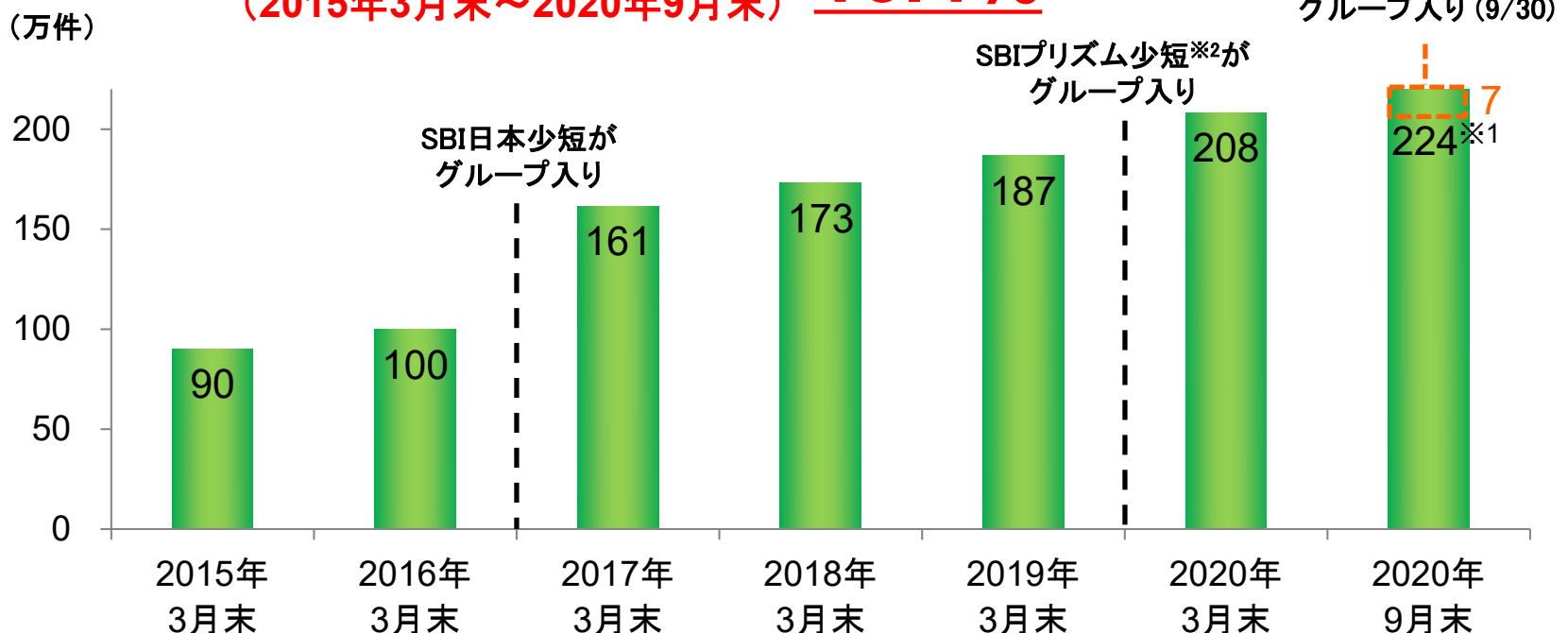
	2020年3月期 上半期 (実績) (2019/4/1~ 2019/9/30)	2021年3月期 上半期 (速報) (2020/4/1~ 2020/9/30)	前年同期比 増減率 (%)
経常収益	32,279	40,626	+25.9
経常利益	980	2,184	+122.8
親会社株主に 帰属する当期利益	222	773	+247.0

SBIインシュアランスグループ各社の 保有契約合计数は順調に増加

- 2020年9月に賃貸住宅入居者向け保険を扱う北海道の『常口セーフティ少額短期保険』の全株式を取得
- 今後も自律的な事業拡大に加え、M&Aを通じた非連続な事業拡大を推進

SBIインシュアランスグループの保有契約合计数の推移

年平均成長率(CAGR)^{※1}
(2015年3月末～2020年9月末) **16.4%**



※1 常口セーフティ少短の保有契約件数を含む

※2 2020年7月「日本アニマル倶楽部」より商号変更

2. アセットマネジメント事業

- 2021年3月期上半期の公正価値評価の変動による損益及び売却損益は154億円と前年同期比で減少したものの、Fintechファンド等の既存ファンドからの新規株式公開や上場銘柄の一部投資先の株価上昇を受け、7-9月に73億円の評価益を計上
- 韓国のSBI貯蓄銀行の上半期における税引前利益(SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベース)は、過去最高益となる前年同期比65%増の139億円を計上

アセットマネジメント事業の 2021年3月期上半期の業績概況

(IFRSベース、単位:億円)

	2020年3月期 上半期	2021年3月期 上半期	前期同期比 増減率(%)
収益(売上高)	759	821	+8.2
税引前利益	339	248※	▲26.8
SBI貯蓄銀行	84	139	+65.5
公正価値評価の変動による 損益及び売却損益	254	154	▲39.4
上場銘柄	55	128	+132.7
未上場銘柄	199	26	▲86.9

※ 航空機リース事業における稼働率低下を踏まえ、減損損失を計上

当社グループ投資先の今期のIPO・M&A件数は 前期と同水準を見込む

	2020年3月期 通期実績	2021年3月期 通期見通し
IPO・M&A社数	24社	25社超

今期は既に5社のIPOと1社のM&Aが実現

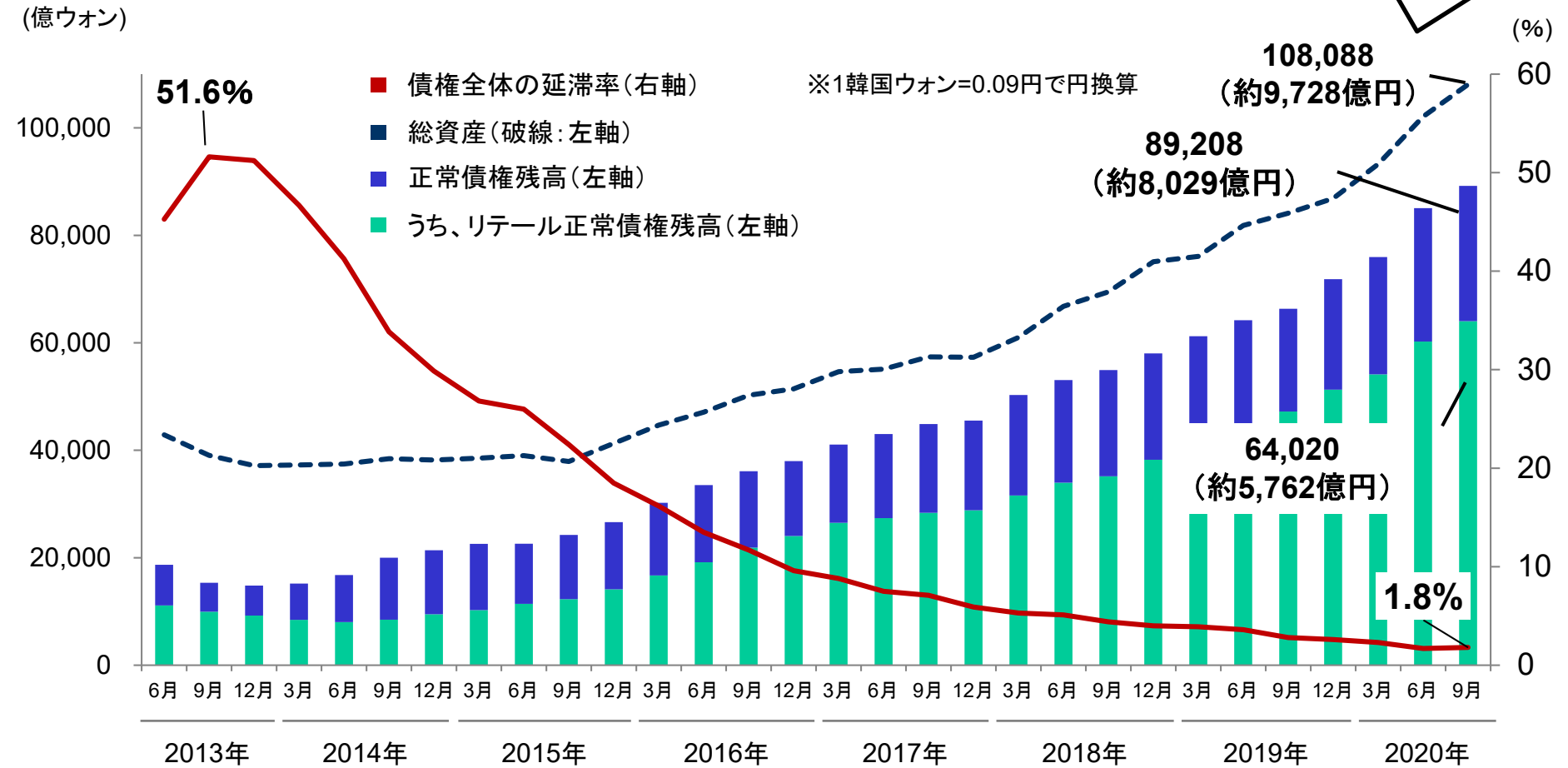
EXIT時期	投資先名	市場
2020年5月8日	Ayala Pharmaceuticals Inc.	NASDAQ
2020年5月25日	C Channel	TOKYO PRO Market
2020年6月30日	グッドパッチ	東証マザーズ
2020年7月16日	A-PRO CO.LTD.	KOSDAQ
2020年8月3日	モダリス	東証マザーズ
2020年9月15日	Adicet Bio, Inc	M&A

※投資先企業が公開会社との株式交換または合併を行った場合には、「M&A」と記載しています。
※当社子会社のIPO・M&Aも含みます。

SBI貯蓄銀行は、優良資産拡大に伴って 基礎的収支も順調に拡大

子会社化以降の各指標推移(韓国会計基準)

2020年6月末時点で、
総資産は**10兆ウォン**を突破



債権全体の延滞率は**1.8%**(リテール債権のみは2.2%)と引き続き低位で推移

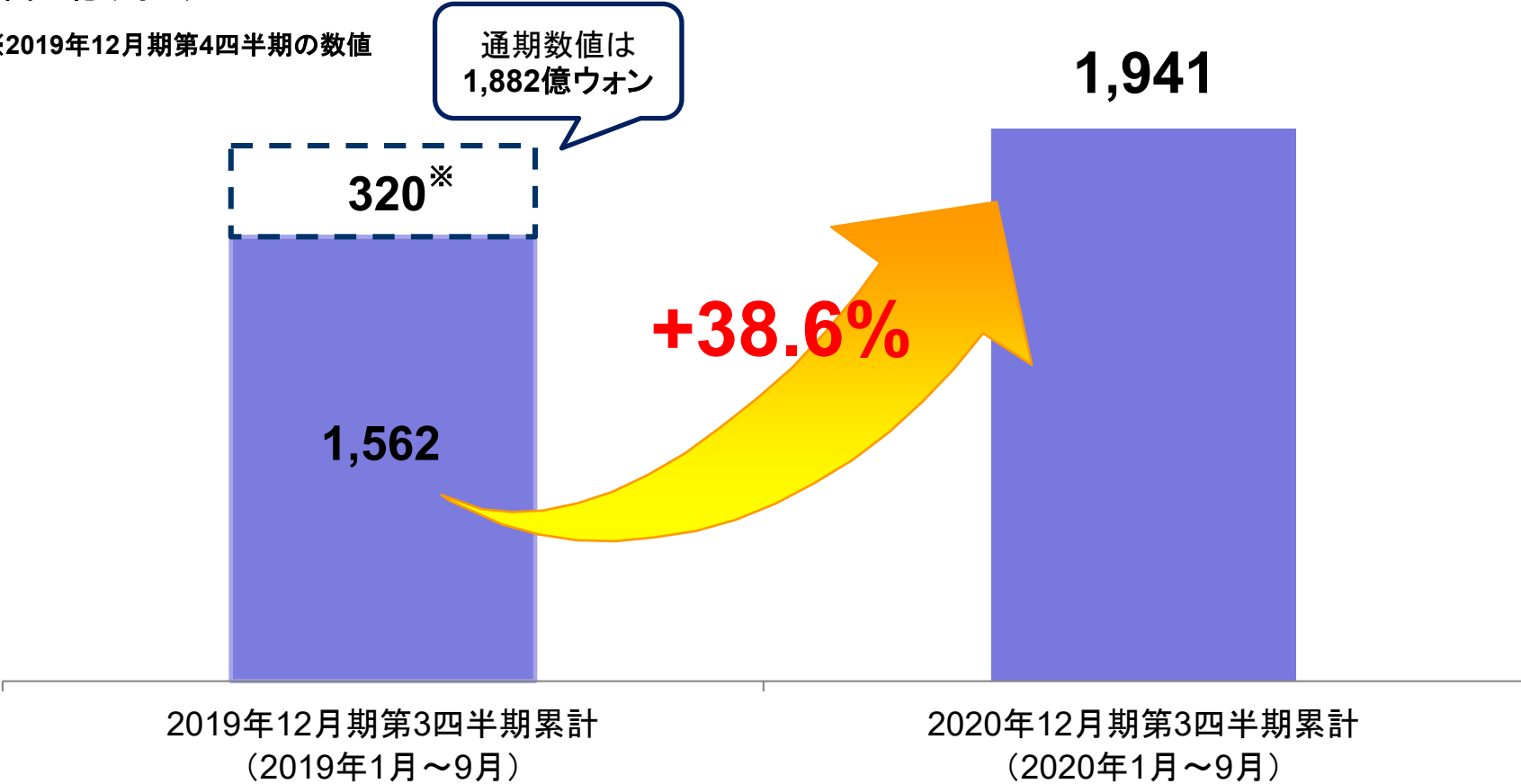
SBI貯蓄銀行は第3四半期で 前年度の通期実績を上回る ～当期利益は過去最高～

< 当期利益 (2020年1月～9月/韓国会計基準) >

(単位: 億ウォン)

※2019年12月期第4四半期の数値

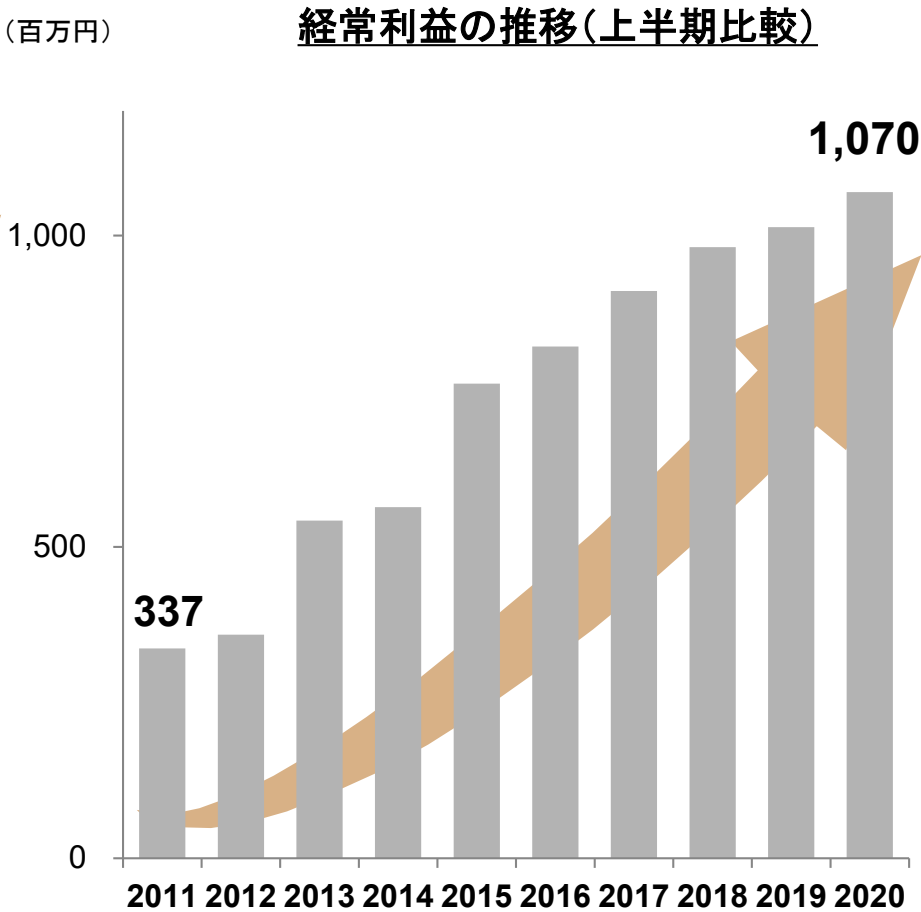
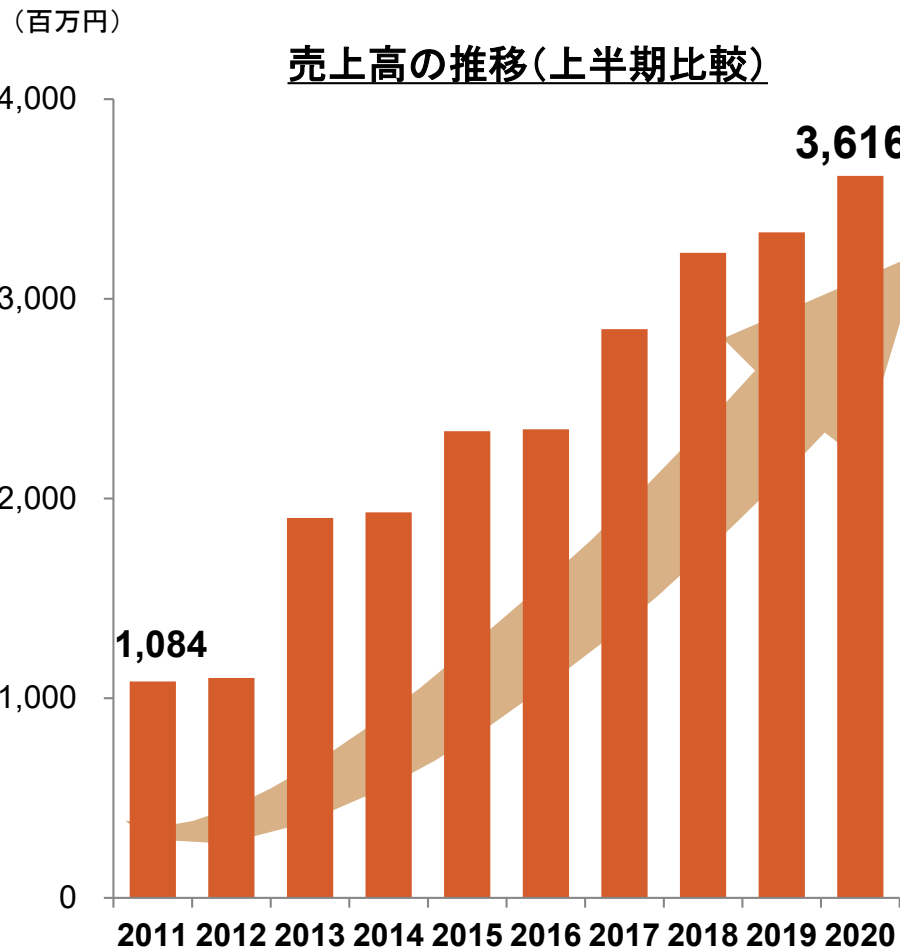
通期数値は
1,882億ウォン



昨年引き続き、韓国国内の信用格付機関2社(「韓国信用評価」及び「NICE信用評価」)からの格付け「**A-**」(方向性「**安定的**」)を維持

上場20周年を迎えるモーニングスターは、10月19日に 上場市場を東証JASDAQから市場第1部に変更

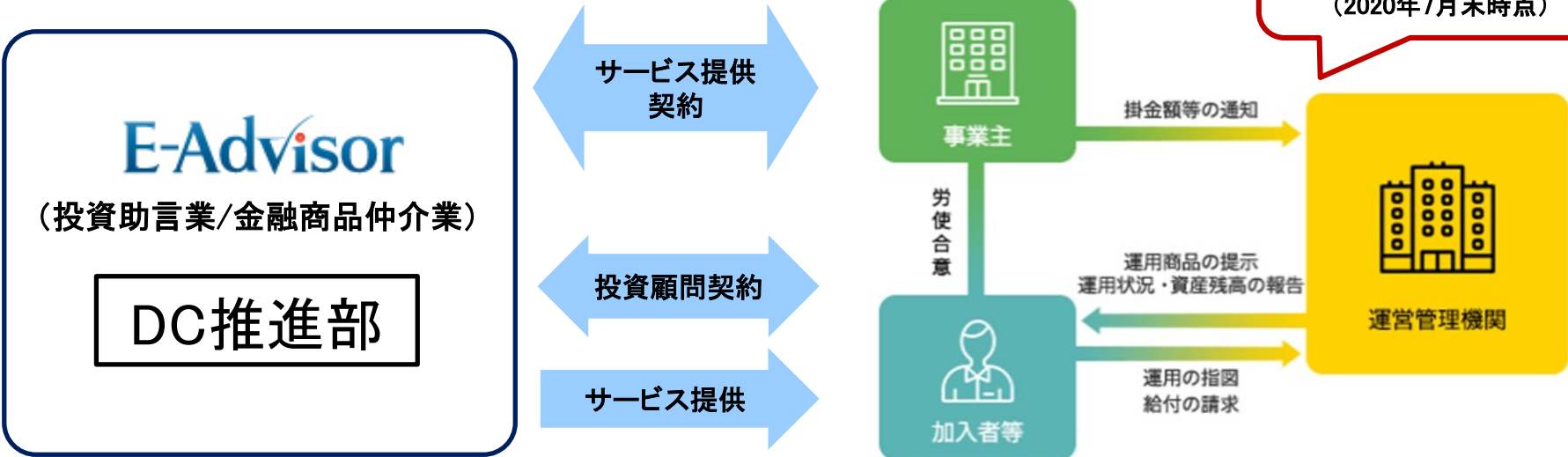
～売上高は4期連続、経常利益は9期連続で過去最高益を更新～



モーニングスターの子会社イー・アドバイザーでは 企業型確定拠出年金の投資助言サービスアプリを提供予定

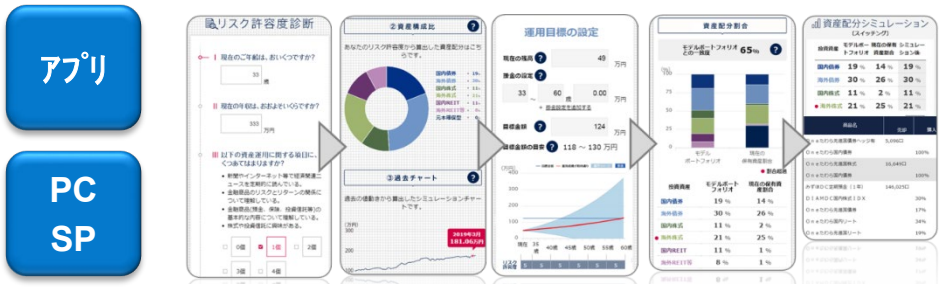
～確定拠出年金採用企業へのアプローチを強化～

企業型DC加入者数は
750万人を突破
(2020年7月末時点)



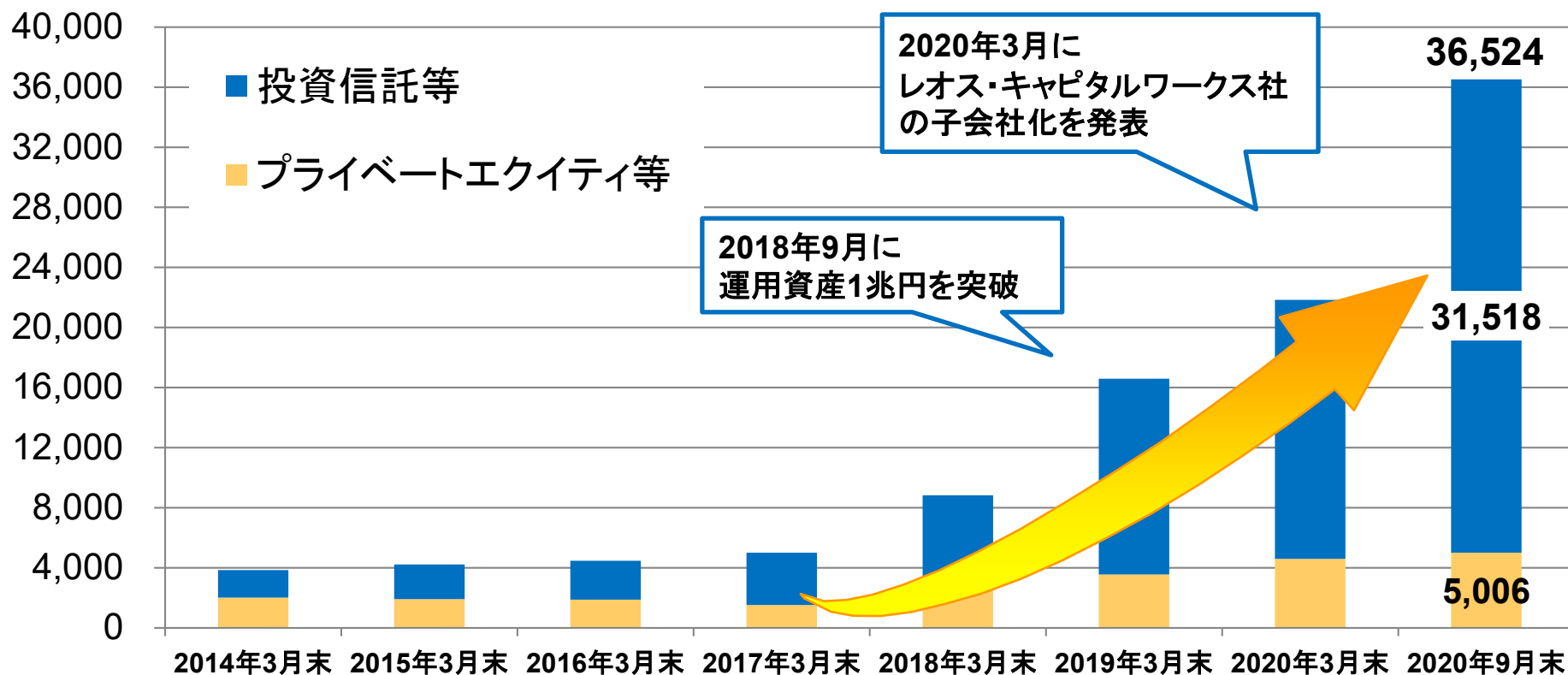
運用商品の評価情報の提供

- 加入者に投資助言サービスを提供
- 運用指図とモニタリングを自動化し、加入者の将来不安を解消



プライベートエクイティを含むSBIグループの運用資産残高は 既に3.6兆円を突破しており、2年後に5兆円、 5年後には10兆円の水準を目指す

(億円)



注1) 各月末日における為替レートを適用 2) 億円未満は四捨五入

注3) プライベートエクイティ等には現預金及び未払込額は含まれておりません。2017年3月末までは投資事業組合等による投資のうち、市場価格のない非上場株式等は取得原価(減損処理を行ったものは減損処理後の金額)で評価しておりますが、2018年3月以降は公正価値で評価しております。

注4) 投資信託等は投資信託と投資顧問の合算値ですが、SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複があります。

3. バイオ関連事業

バイオ関連事業各社の税引前利益(IFRS基準)

(単位:百万円)

		2020年3月期 上半期 (2019年4月～9月)	2021年3月期 上半期 (2020年4月～9月)
SBIバイオテック		▲197	▲82
Quark Pharmaceuticals(クォーク社)		▲3,598	▲1,854
A L A 関 連	SBIファーマ	▲587	▲944
	SBIアラプロモ	119	149
	フォトナミック	56	4

- SBIバイオテックはマイルストーン収入と経費削減努力等により前期比で赤字幅が改善
- クォーク社は急性腎不全(AKI)予防薬のフェーズⅢ臨床試験費用等を中心とした研究開発費用を引続き計上するも、人員削減を含めた費用削減を強力に推進した結果赤字額が大幅に縮小
- SBIファーマはミトコンドリア病治療薬上市に向けた製剤開発費の計上等により赤字額が拡大
- SBIアラプロモはコロナ禍で一部ドラッグストアへの売上が減少したものの、通販やテレビショッピング経由が増加するなど、税引前利益は前年同期比25.2%増加
- フォトナミックはALA関連事業の業容拡大に向け、前期後半より人員増強を行った影響による人件費の増加が継続し黒字幅は縮小。米国におけるCOVID-19流行の影響を考慮しても、通期では黒字基調を維持する見通し

COVID-19(新型コロナウイルス)の流行が米クォーク社における急性腎不全(AKI)予防薬の臨床試験に与える影響

COVID-19による影響を受けた臨床試験の現況

- 6月18日時点で治験を完了するために必要な被験者のリクルートが完了
 - 様々な対策を講じた結果、投与済み被験者の90日後の血液採取等の経過観察を9月21日に完了
 - 現在、臨床試験データベース固定(DBL)に向けたデータのクリーンアップ作業を進めている
- COVID-19感染第2波による移動制限等により臨床試験サイトでの作業に支障が生じる懸念はあるが、極端に状況が悪化しなければ臨床試験結果が2021年3月期末までに判明する予定

クォーク社は、前期計上した約75億円の費用を今期通期では6割程度まで削減することを目標とし、新CEOの下で人員削減を含めた費用削減を強力に推進中。2021年3月期上半期の税引前損失は約19億円となり、前年度上半期の約36億円に対して約5割の実績となった。

ALA関連医薬品の研究開発を手掛けるSBIファーマ

【ALAを利用した医薬品の主なパイプラインの進捗】

区分		パイプライン プロジェクト	現在のステータス		
			フェーズⅠ	フェーズⅡ	フェーズⅢ
治療薬	1	シスプラチン腎症保護 (SBIファーマ)	フェーズⅡ 終了(2020年9月)		
	2	ミトコンドリア病※ (SBIファーマ)	フェーズⅢ 実施中		
	3	虚血再灌流障害※ (SBIファーマ)	フェーズⅡ 準備中	英オックスフォード大学病院での First patient in(最初の患者登録)が11月前半に完了する見通し ・ フェーズⅢはレスター、バーミンガム、ケンブリッジ各大学病院でも 実施予定	
光線力学療法 (iPDT)	4	脳腫瘍※ (フォトナミック)	フェーズⅡ 準備中		
光線力学 診断用剤 (PDD)	5	乳がん (フォトナミック)	フェーズⅢ 準備中		

2021年4月終了予定

※医師主導治験

SBIアプロモでは 新たな機能性表示食品の開発を加速

機能性表示食品のラインナップ:

発売中

食後血糖値と空腹時血糖値の改善機能

- ALAを配合した「アラプラス糖ダウン」30日分・10日分(2015年12月発売)
- ALAを高配合した「アラプラス 糖ダウンリッチ」(2018年11月発売)

認知改善

イチョウ葉成分を配合した「SBI イチョウ葉」(2017年12月発売)

睡眠の質改善機能

ALAを配合した「アラプラス 深い眠り」(2019年3月発売)

運動効率、運動機能の改善機能

ALAを配合した「アラプラス からだアクティブ」(2019年10月発売)

開発中

コレステロールや血圧の低減

「発芽玄米の底力」を機能性表示食品としてリニューアル(20年度下期の上市予定)

うつ・気分の改善

ハワイ大学で臨床試験実施済(21年度上期の上市予定)

疲労感の軽減

広島大学と共同で臨床試験実施済(21年度上期の上市予定)

糖の吸収を抑えながら代謝を高める

ALA+サラシア由来サラシノール
広島大学と共同開発
(21年度に上市予定)

男性更年期改善

順天堂大学と共同で臨床試験実施済

運動による疲労感軽減

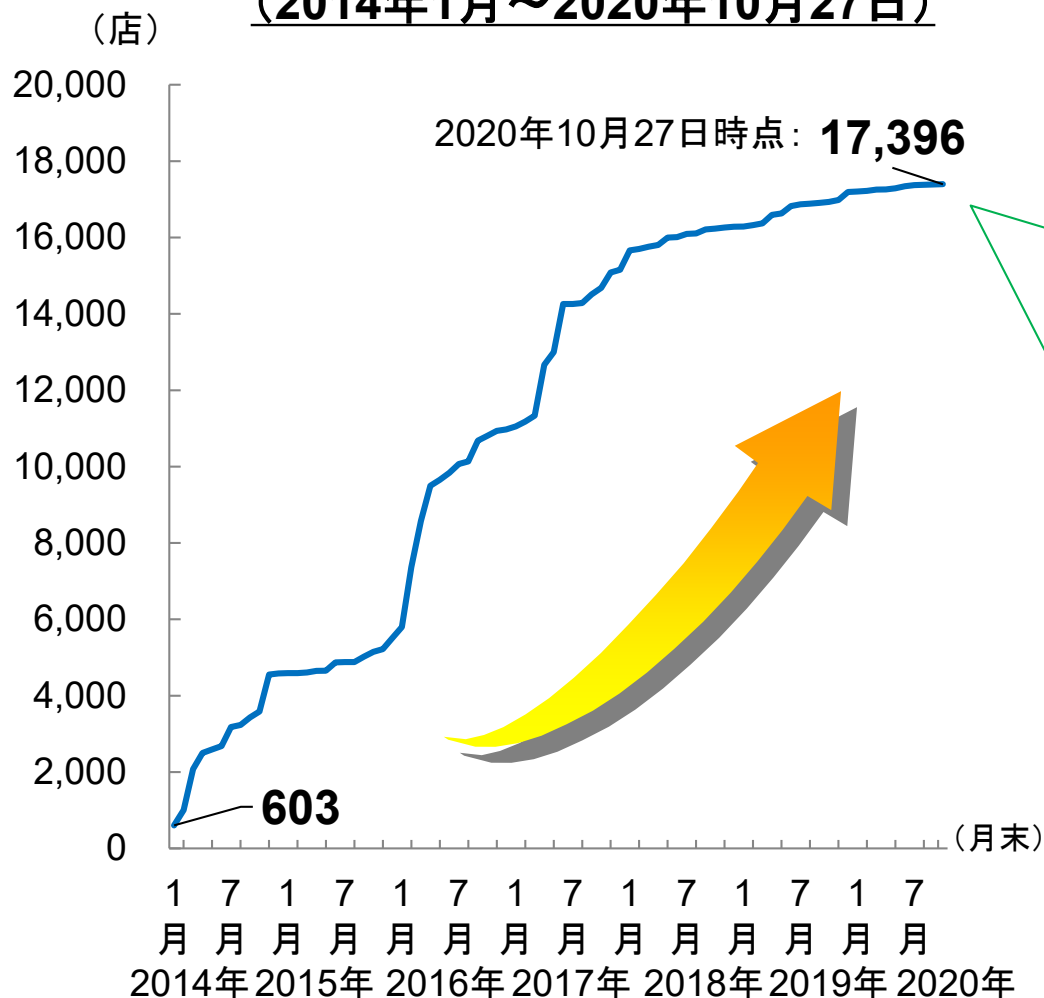
順天堂大学と共同で臨床試験実施済

: 届出完了

: 2020年度内に届出予定

日本国内でのALA配合の健康食品の 取り扱い店舗数は順調に拡大

取り扱い店舗数推移
(2014年1月～2020年10月27日)



大手チェーンドラッグストアでの 取り扱い例:

- ウエルシア薬局 1,620店
- ツルハドラッグ 1,430店
- マツモトキヨシ 1,221店
- コスモス薬品 1,071店
- ココカラファイン 1,062店
- サンドラッグ 1,009店
- 富士薬品 約890店
- スギ薬局 802店

Ⅱ. コロナ禍において当社グループの競争優位性が明確化

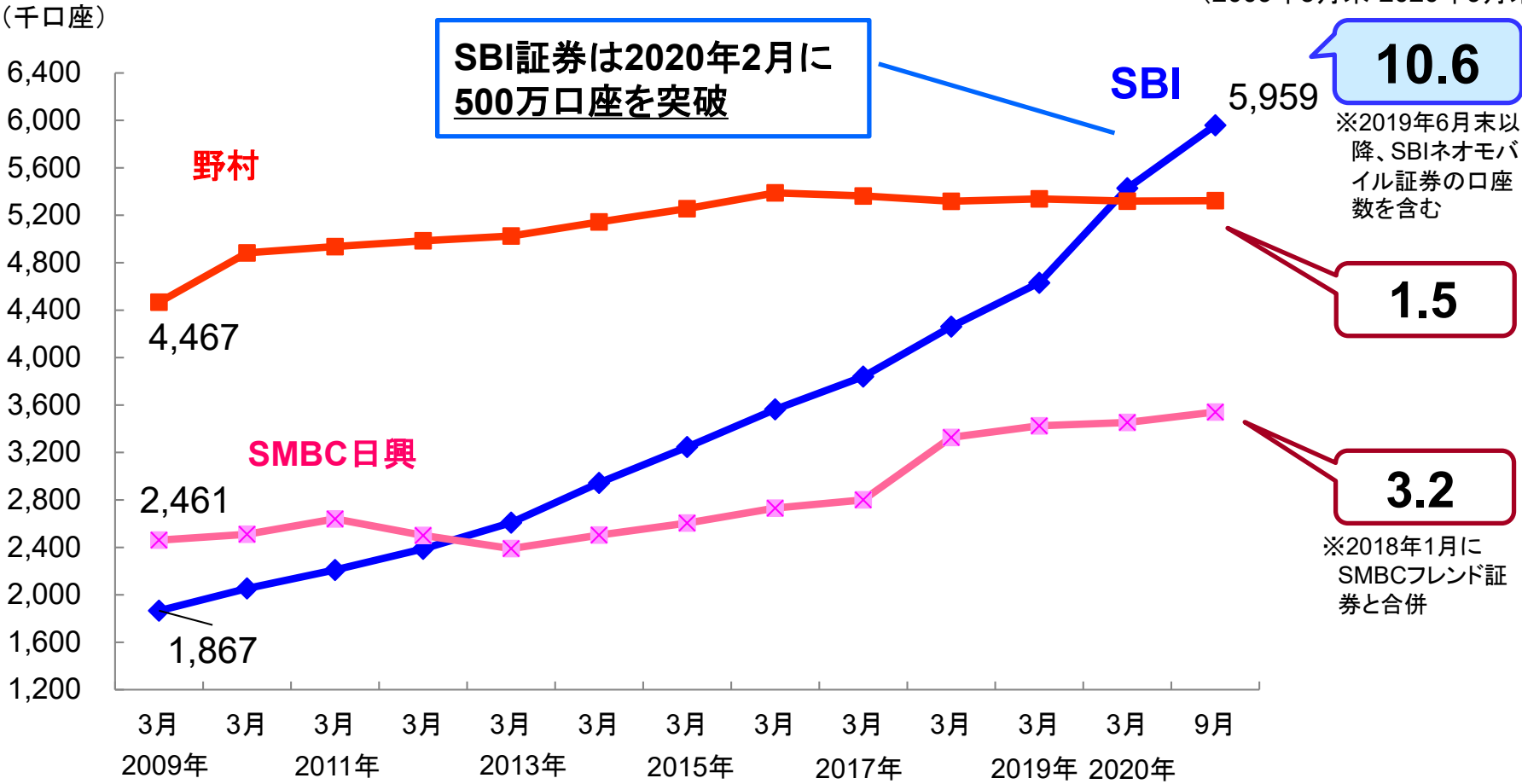
1. 創業以来オンラインをメインチャネルとしてきたことが、コロナ禍において一層の顧客増や収益(売上)増に寄与
2. コロナ禍で競争優位性を更に強化するための戦略
3. 地域金融機関の活性化を通じた地方創生の取り組みではSBIグループの総合力を遺憾無く発揮

1. 創業以来オンラインをメインチャネルとしてきたことが、コロナ禍において一層の顧客増や収益(売上)増に寄与

SBIの証券口座数は 証券業界不動のNo.1の地位を確立

SBI証券および大手対面証券2社の口座数の推移
(2009年3月末-2020年9月末)

年平均成長率(CAGR: %)
(2009年3月末-2020年9月末)

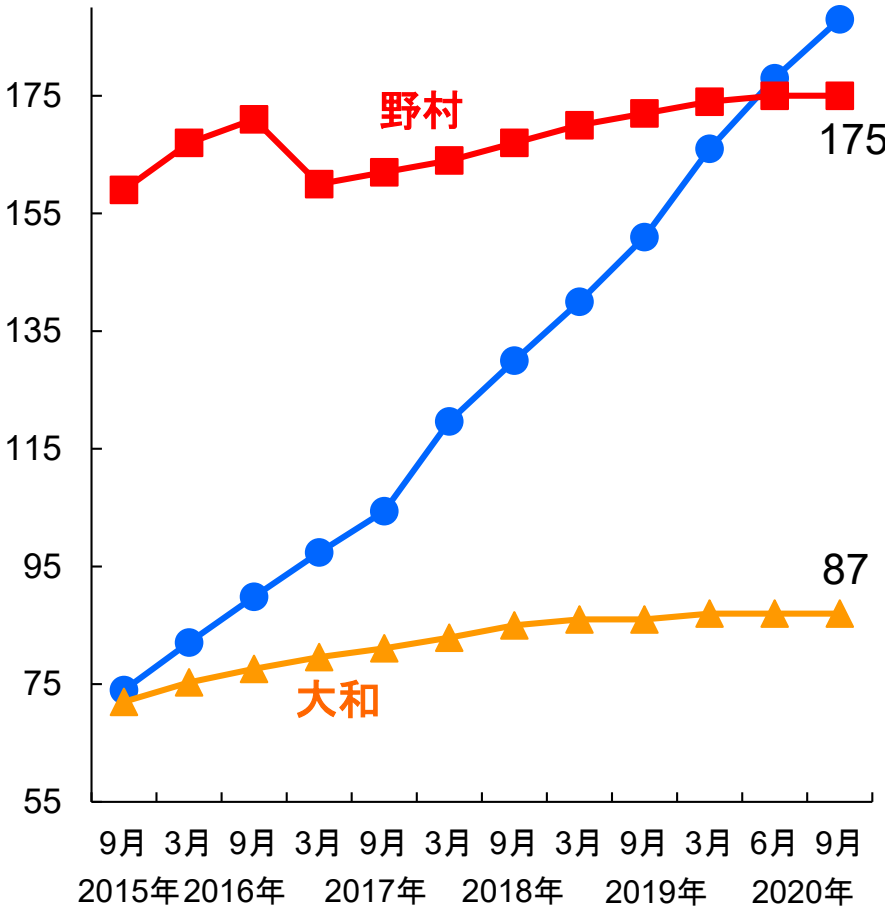


**大和証券の2017年3月末での口座数は3,886千口座であり、
それ以降の口座数は非開示**

SBI証券はNISA口座数でも野村證券を抜き 業界トップに

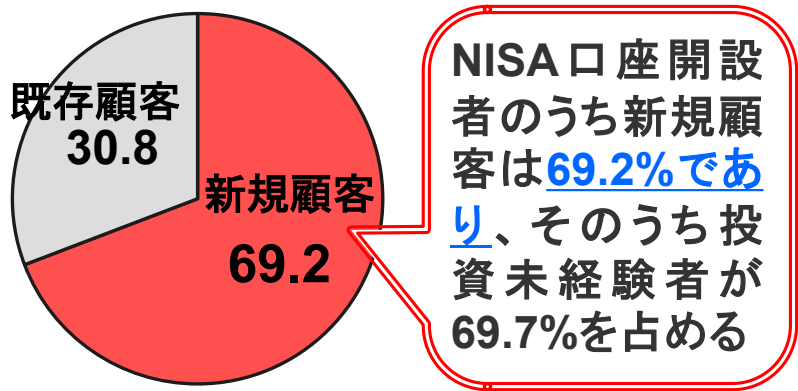
(単位:
万口座)

NISA口座の推移
(2015年9月～2020年9月)



※1 ジュニアNISAを含む ※2 1万口座未満は四捨五入
※3 2020年9月末における口座数は各社公表資料による

SBI証券:NISAの顧客属性(%)



SBI証券のジュニアNISA口座数は約9.8万口座と全NISA取扱証券会社におけるジュニアNISA総口座数の約3割を獲得

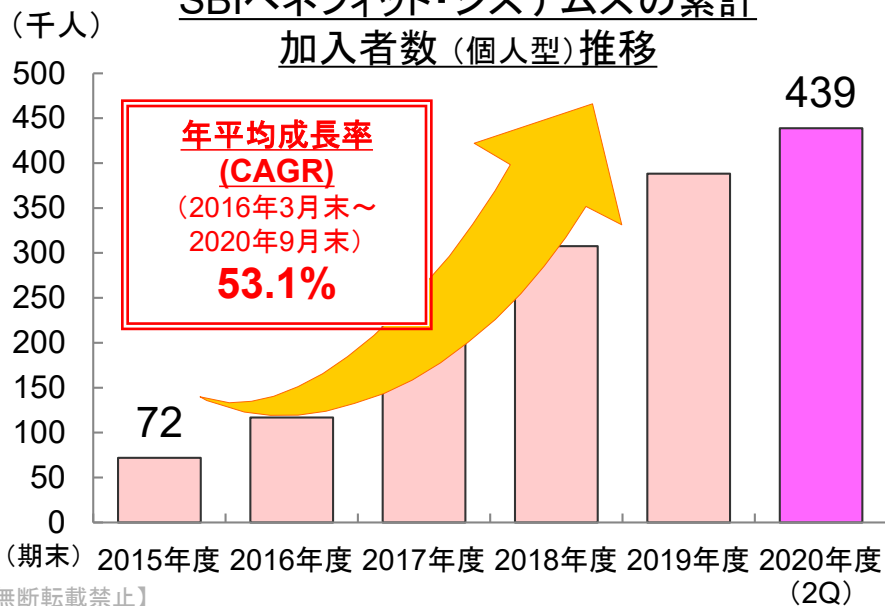
個人型確定拠出年金 (iDeCo) 分野でも顧客基盤を拡大

SBIグループでは、2001年設立のSBIベネフィット・システムズを通じ、2017年1月の制度変更に伴う市場拡大が見込まれる前から個人型確定拠出年金 (iDeCo) 分野に注力

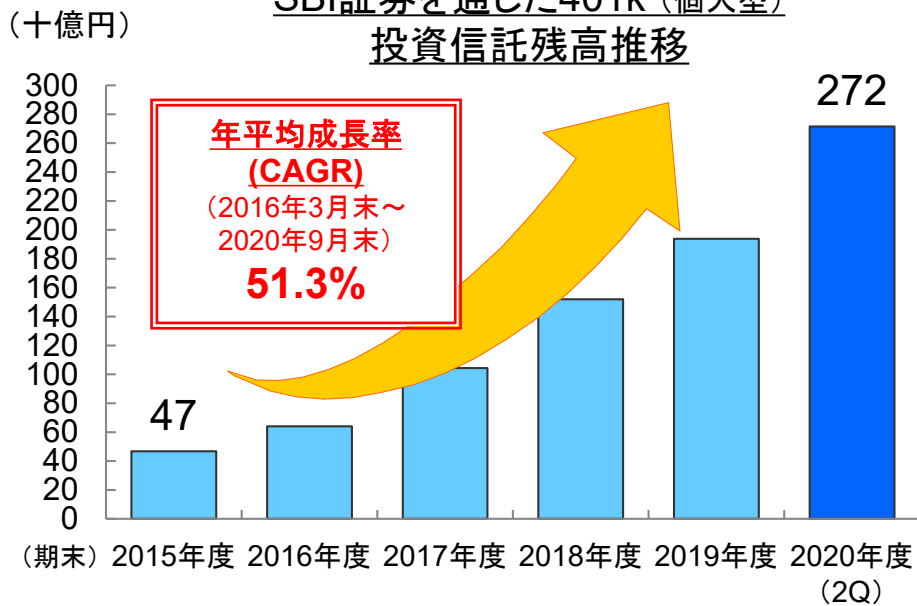
SBI証券はiDeCo分野の更なる拡大を目指し、2017年5月19日からiDeCoの運営管理手数料を完全無料化

- 2020年8月末現在でのiDeCo口座数は約38.4万口座となり、2017年5月末と比べて約3.1倍に
- 2020年1月以降、iDeCoの資料請求件数は増加傾向を維持

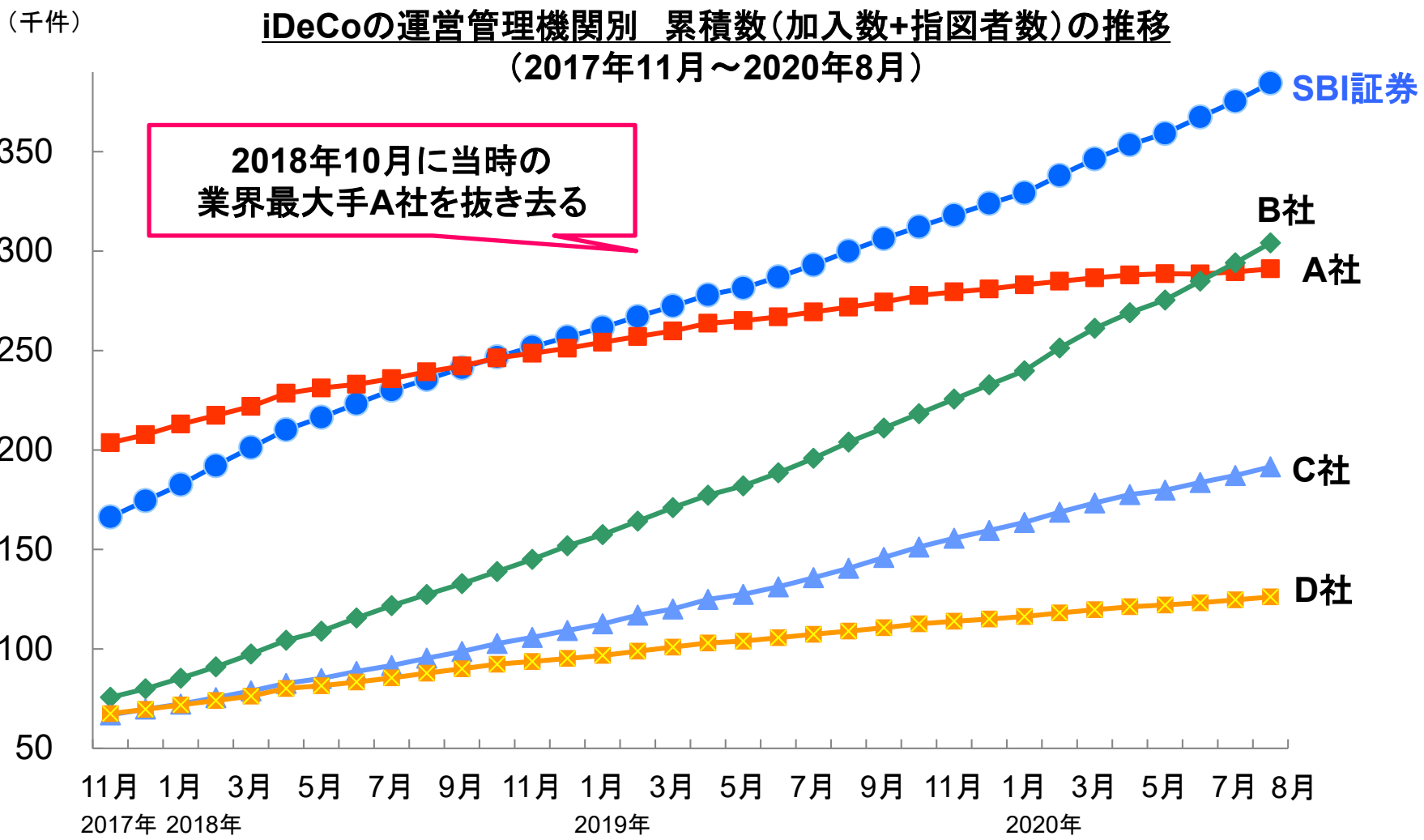
SBIベネフィット・システムズの累計
加入者数 (個人型) 推移



SBI証券を通じた401k (個人型)
投資信託残高推移



SBI証券は個人型確定拠出年金(iDeCo)の 顧客累積数で業界トップ

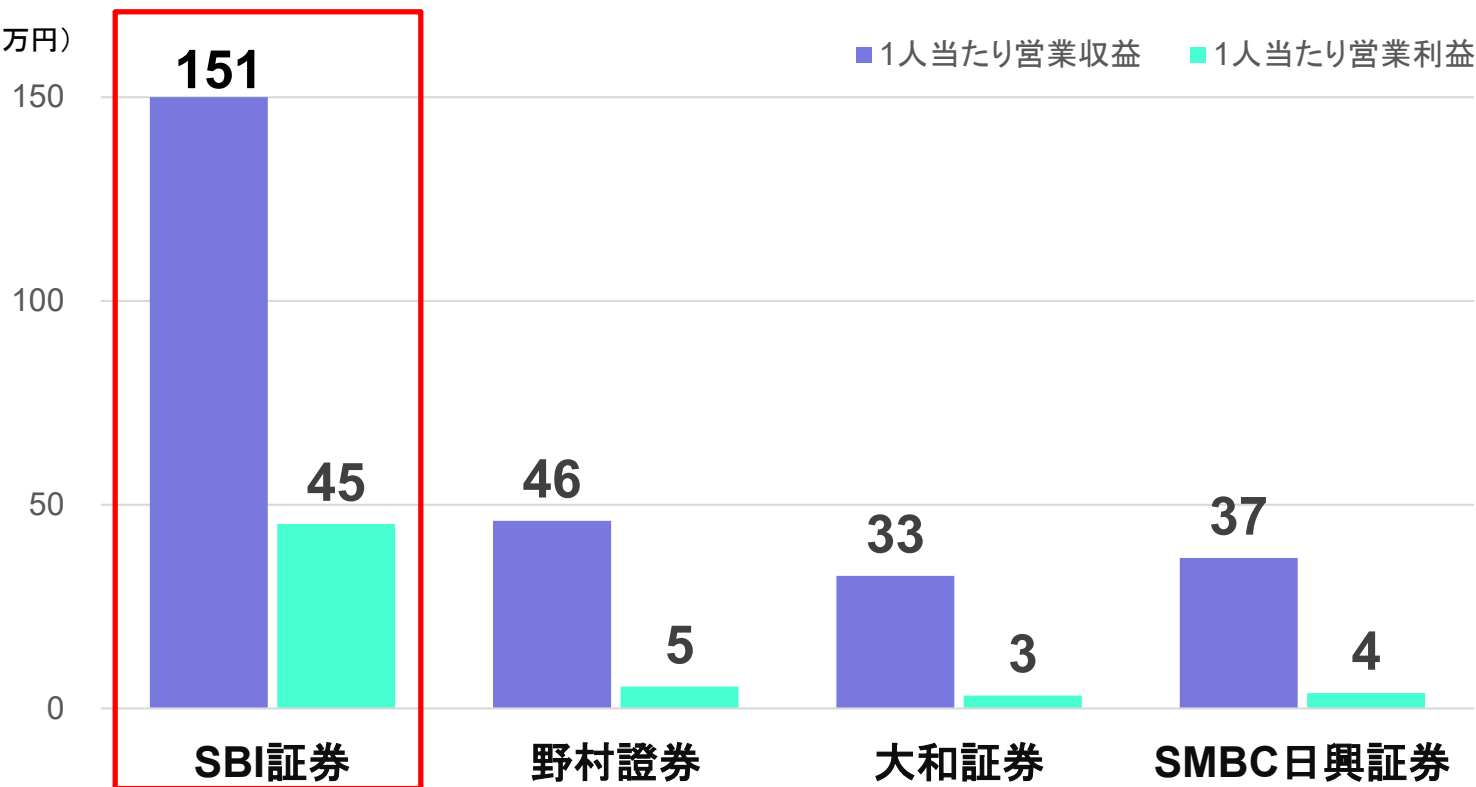


※国民年金基金連合会発表の加入者数と運用指図者数の合計値。
出所：国民年金基金連合会資料(一部、当社推計値含む)

SBI証券の生産性は大手対面証券に比べ極めて高い

SBI証券と大手対面証券各社との 従業員1人当たり営業収益および営業利益の比較

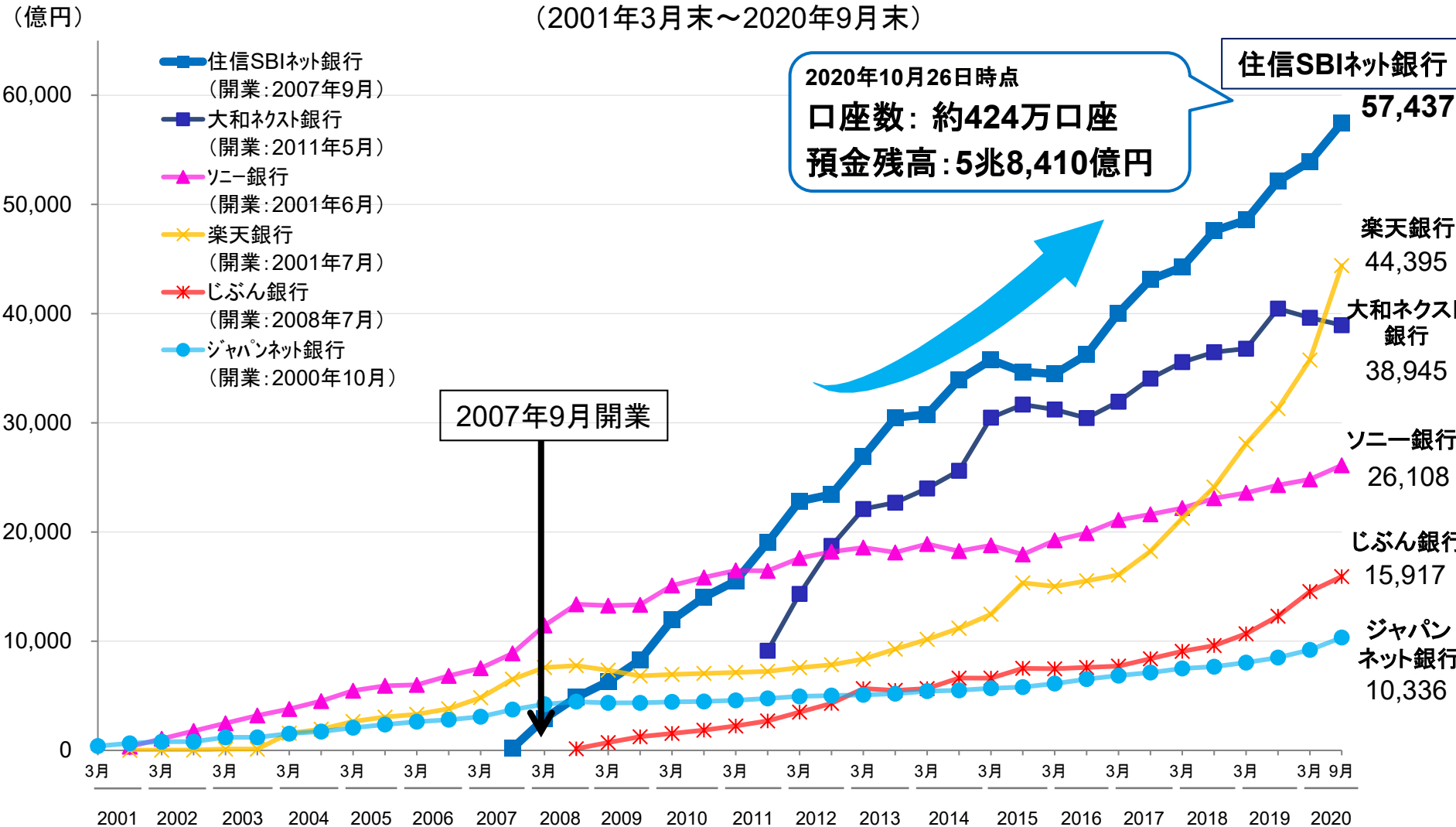
(単位: 百万円)



※1 各社開示資料、日経プロフィール提供資料から当社にて作成 ※2 数値は2020年3月末時点 ※3 各社採用の会計基準に基づく数値を使用
※4 SBI証券、大和証券、SMBC日興証券は単体数値、野村証券は連結数値を使用 ※5 人員数は(株)リクナビの公開情報を使用

住信SBIネット銀行は 競合他社を圧倒するスピードで事業基盤を拡大

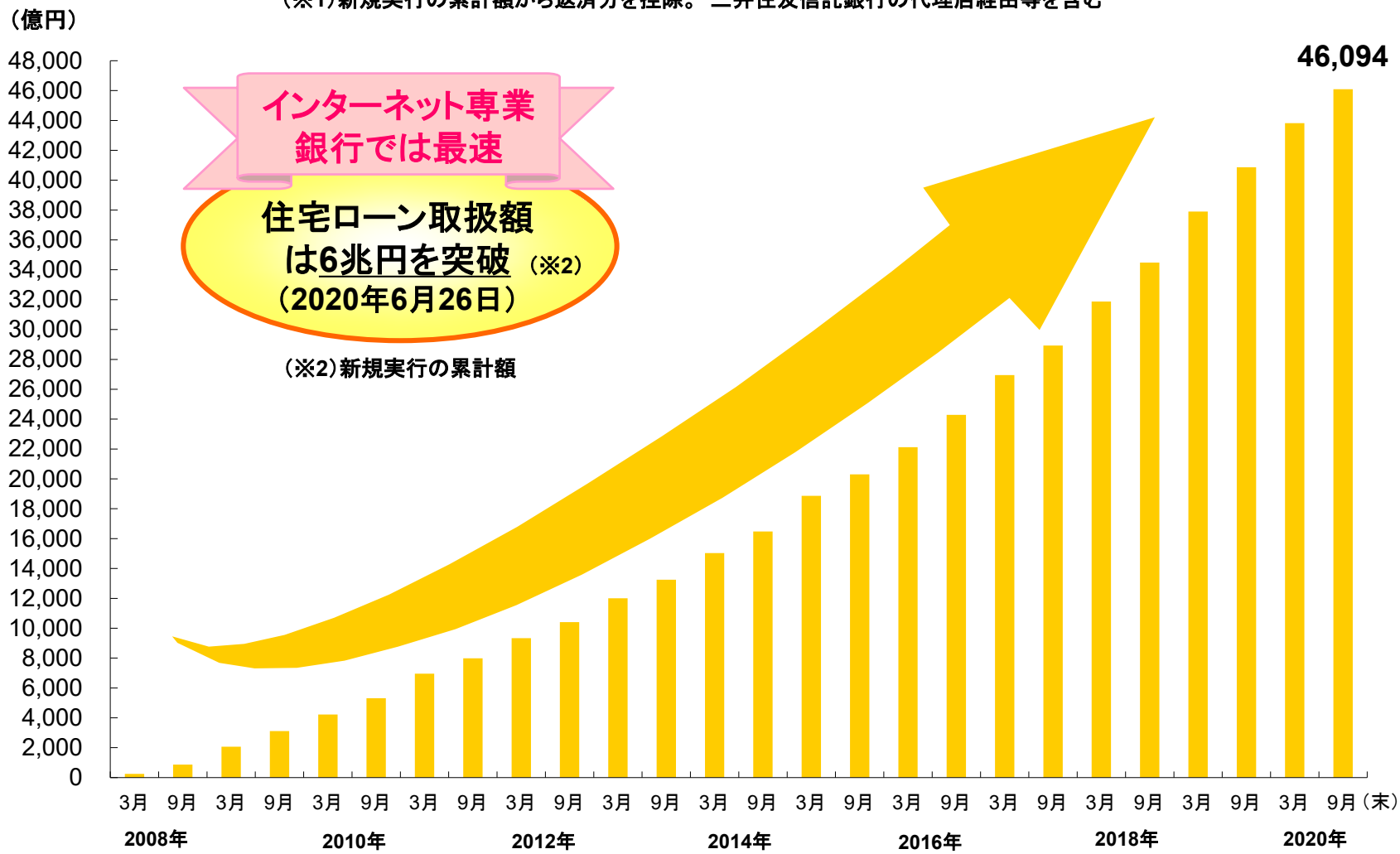
インターネット専門銀行各社の預金残高の推移
(2001年3月末～2020年9月末)



住宅ローンは低金利かつ利便性の高い 商品の提供で急速に取扱額を拡大

住宅ローン残高(※1)の推移 (2008年3月末～2020年9月末)

(※1) 新規実行の累計額から返済分を控除。三井住友信託銀行の代理店経由等を含む

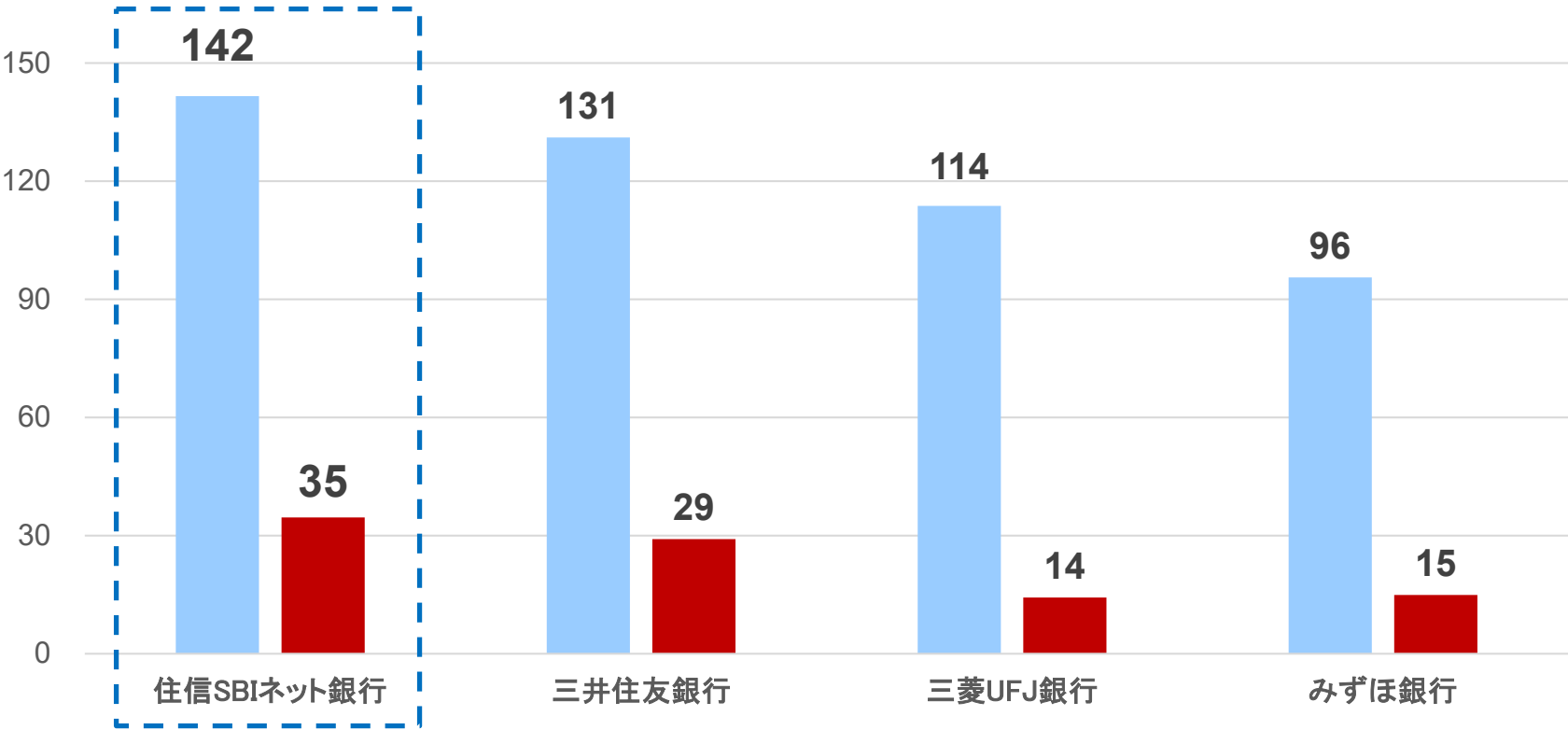


住信SBIネット銀行の生産性は メガバンク各社を大きく上回る

住信SBIネット銀行とメガバンク各社との 従業員1人当たり経常収益・経常利益の比較

(単位: 百万円)

■ 経常収益 ■ 経常利益



※各社公表資料より作成
※数値は2020年3月末時点

保険事業はコロナ禍において オンラインの強みを発揮

コロナ禍の影響が顕著であった第1四半期に保険料収入を伸ばす



2021年3月期第1四半期における
元受正味保険料の増減率

	2020年3月期 1Q比
SBI損害保険	+22.1%
東京海上日動火災保険	▲1.9%
損害保険ジャパン	▲3.3%
三井住友海上火災保険	▲0.6%
あいおいニッセイ同和損害保険	▲0.6%



2021年3月期第1四半期における
保険料収入※の増減率

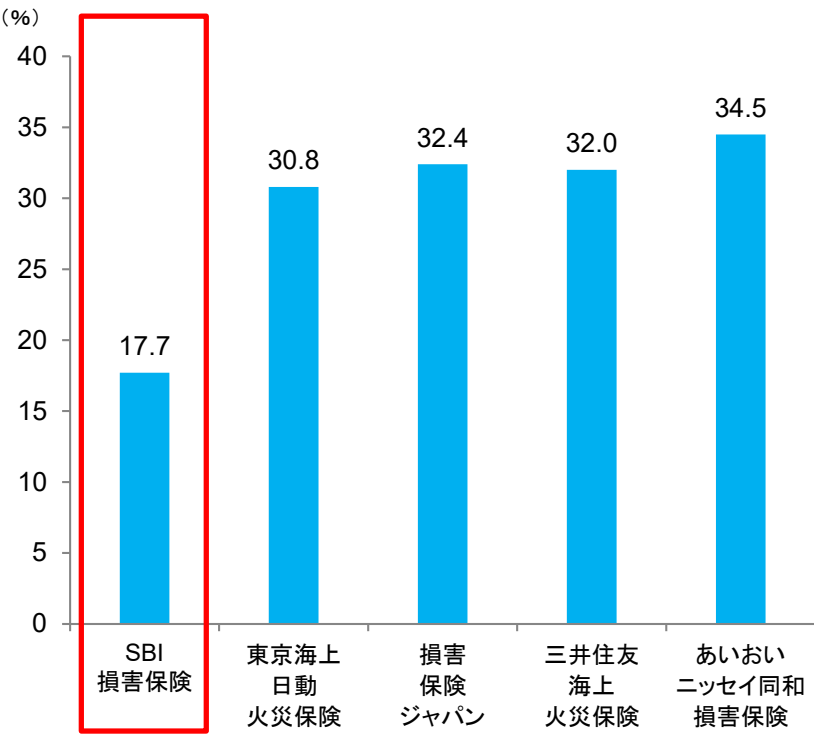
	2020年3月期 1Q比
SBI生命保険	+35.2%
日本生命保険	▲12.8%
第一生命保険	▲6.7%
明治安田生命保険	▲14.1%
住友生命保険	▲16.7%

※保険料等収入に占める保険料の値

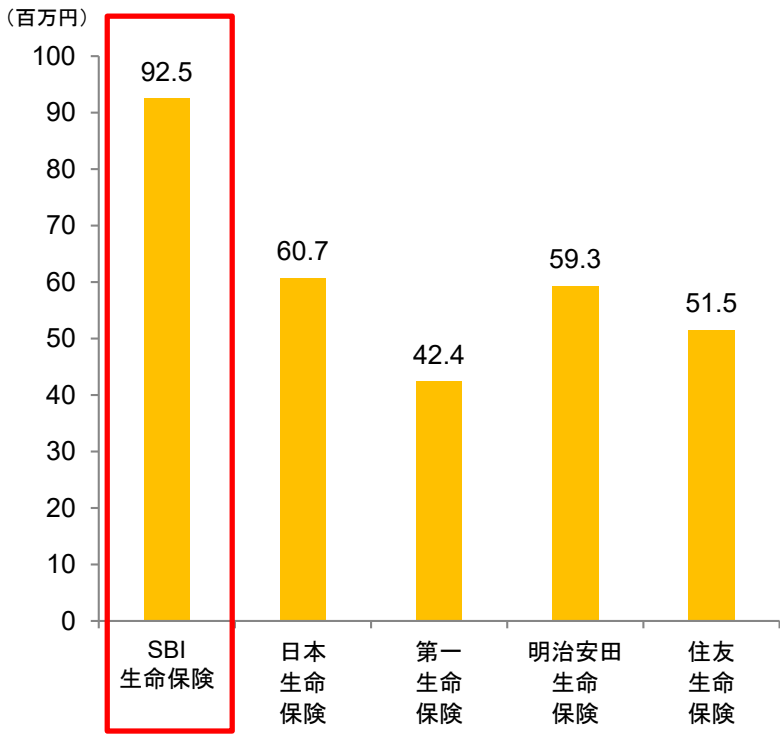
対面営業を主とする大手に比して 生産性の高いビジネスモデルを構築



2020年3月期における
正味事業費(人件費・広告費等)率



2020年3月期における
従業員1人当たり保険料収入※



※保険料等収入に占める保険料の値

2. コロナ禍で競争優位性を更に強化するための戦略

- (1) 各事業体の潜在成長率を高めるべく、M&Aや異業種とのアライアンスを積極的に推進
- (2) ネオ証券化の実現に向けて着実に前進
- (3) 住信SBIネット銀行は競合他社に先んじて「ネオバンク構想」を強力に推進

(1) 各事業体の潜在成長率を高めるべく、M&Aや異業種とのアライアンスを積極的に推進

- ① 証券関連事業では、総合力の一層の強化を図るべくM&Aを積極的に活用**
- ② 異業種とのアライアンスによる顧客基盤の拡大は更なる成長に寄与**

① 証券関連事業では、総合力の一層の強化を図るべくM&Aを積極的に活用

～コロナ禍による資産価格の下落を好機と捉え、CB発行により調達した資金(700億円)をM&Aに活用～

SBIグループでのM&Aに関する当面の考え方

■ 証券関連事業におけるM&Aの狙い

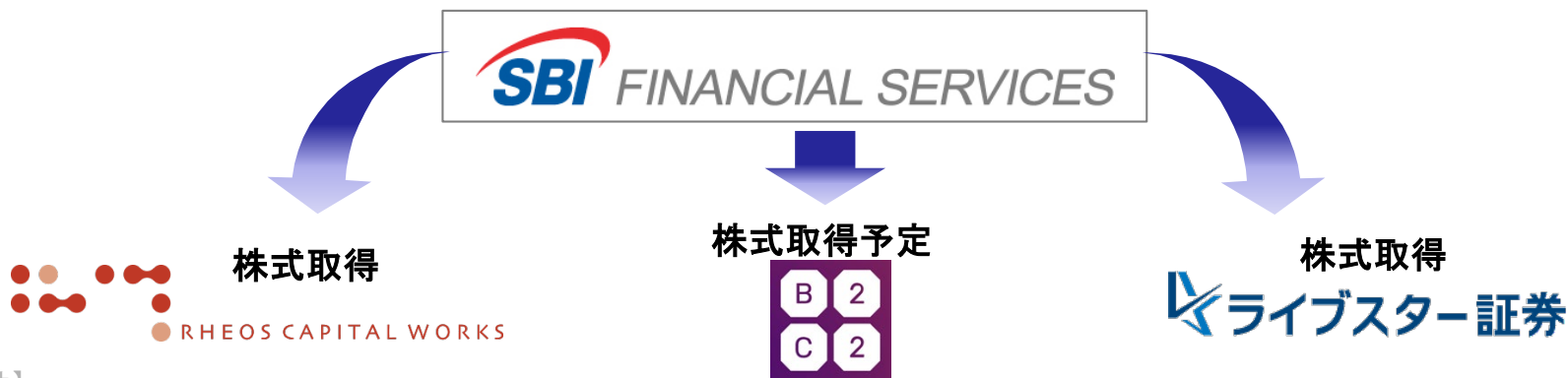
- ・ 既存ビジネスとの相乗効果と相互進化により競争力を増強
- ・ 範囲(規模)の経済の拡大
- ・ 将来を見据えたグローバル展開の布石



総合力の一層の強化を図る

■ M&Aによる事業基盤の拡大はSBIグループが推進する ネオ証券化およびネオバンク構想にも寄与

■ M&AはSBIホールディングスまたは中間持株会社が原則実施



ライブスター証券の全株式取得 (2020年10月1日)

★ライブスター証券

- 2019年12月から、信用手数料の無料化や信用金利の引き下げ等、投資にかかるコスト低減を積極的に実施し、トレーダー層を中心に熱烈な支持を得ている
- 2020年9月末現在の口座数は約19万口座、預り資産残高は2,760億円



SBIグループは、ハイエンド層からトレーダー層、
将来の資産形成層まで幅広い顧客層をカバー



幅広い顧客層を有する総合証券



初心者・若年層ユーザー向けスマホ証券

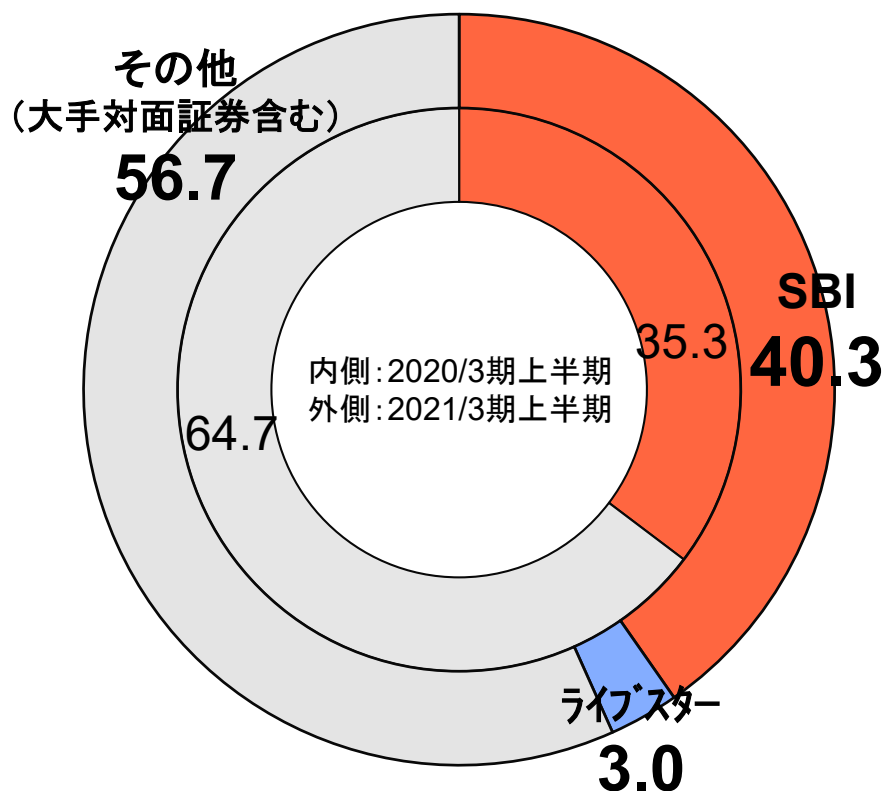


手数料感応度の高いトレーダー向け証券会社

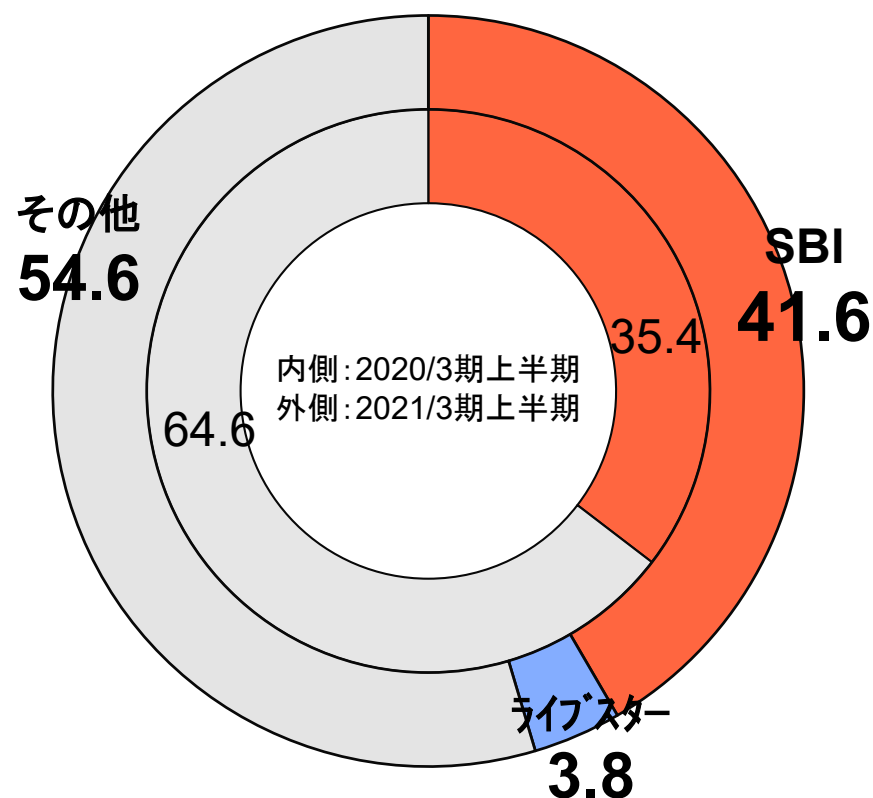
SBI証券の個人株式委託売買代金シェア

～信用取引のマーケットシェアの当面の目標は50%～

個人株式委託売買代金シェア(%)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)



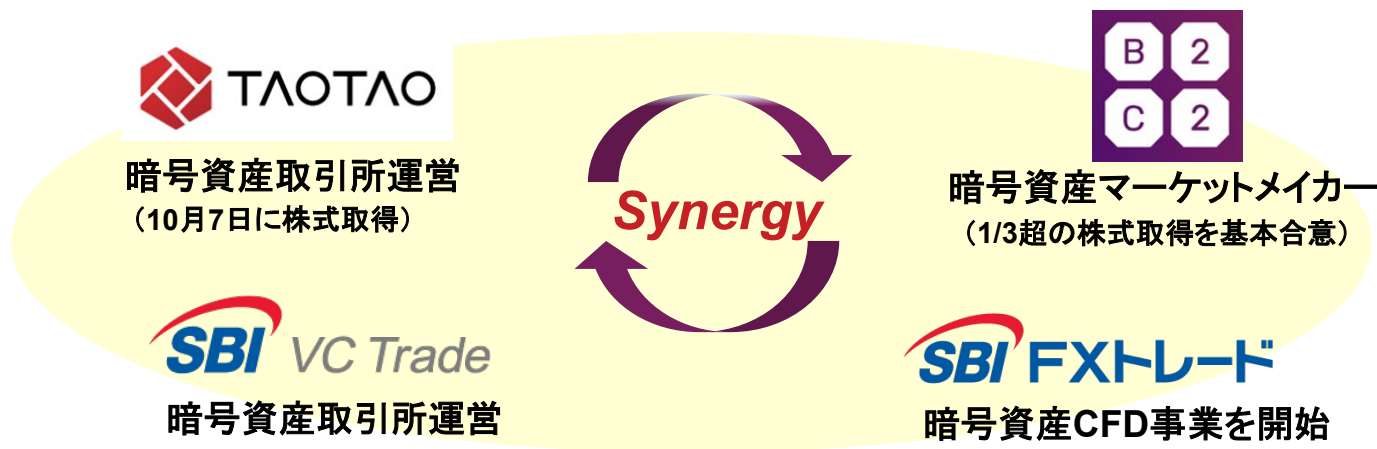
＜2017年3月期第1四半期より2市場合計の個人株式委託(信用)売買代金にETF/REIT売買代金を含めて算出＞

※各社個人委託(信用)売買代金÷[個人株式委託(信用)売買代金(二市場1,2部等)+ETF/REIT売買代金]にて算出

出所: 東証統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計

暗号資産事業のM&Aはグローバルに推進

- 世界的な暗号資産マーケットメイカーである英B2C2社の90%の株式を取得することについて英国の金融行為監督機構の承認を取得し、当期中の連結子会社化を見込む。また、同社は9月から暗号資産取引所を運営するSBI VCTレードの取引所に接続を開始している
- 昨年締結したZホールディングスとの業務提携の一環として、同社傘下で暗号資産取引所を運営していたTaoTao社の株式を10月に取得し、SBIグループの100%子会社化を実施
- 顧客基盤の拡大や両社が有する強みを活かし、トレーディング収益の更なる伸長を目指す

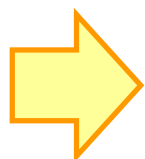


レオス・キャピタルワークスを連結子会社化し、 グループ運用資産残高の拡大と運用手法の高度化を狙う



RHEOS CAPITAL WORKS レオス・キャピタルワークス社

- 個人投資家から高い評価を受けている「ひふみ投信」等の投資信託を運用するレオス・キャピタルワークスの発行済株式総数の51.28%を2020年6月30日に取得し、当社の連結子会社に（金融サービス事業セグメント下に加わる）
- 2020年9月末における運用資産残高は約8,600億円



「ひふみ」ブランドの運用商品の販売拡大やロボアドバイザーの活用、更に地域金融機関へのレオス・キャピタルワークスの商品展開などを通じ、同社ならびに**SBIグループ全体の運用資産残高の拡大**を目指す

個人投資家に好評の「ひふみ」ブランドとSBIグループが組み合わせることで、新たな顧客基盤の開拓に加え、運用資産残高の拡大に伴う信託報酬の増加も見込まれる

レオス・キャピタルワークス社は新規株式公開を引き続き目指す

② 異業種とのアライアンスによる顧客基盤の拡大は 更なる成長に寄与

＜主なアライアンス状況＞



証券事業



(スマホ証券など)

銀行事業
(ネオバンク)



JAPAN AIRLINES

保険事業



(保険商品)

CCC MARKETING

(スマホ証券)

(自動車保険)



(証券サービス・FXなど)



(金融サービスの提供)

YAMADA HLDGS.

光通信グループ

旭化成ホームズグループ

バイクメーカー各社
(ハーレーダビッドソンなど)

(バイク保険)

(2) ネオ証券化の実現に向けて着実に前進

- ① 手数料無料化に向けた取り組みを段階的に実施
- ② ネオ証券化の具現化に向けた現行の取り組み

ネオ証券化 = オンラインでの国内株式取引の売買手数料や、
現在投資家が負担している一部費用の無料化
を図る

ネオ証券化の実現に向けた取り組みとして、 SBI証券における取引手数料無料の範囲を拡大

- 9月28日より大口信用取引における取引手数料無料化の適用条件の大幅な引き下げを実施

■ 大口信用取引 大口優遇適用条件の概要

判定項目	条件緩和前	条件緩和後
信用取引の新規建(買建・売建) 約定代金合計額	5,000万円以上	3,000万円以上
信用建玉残高	5,000万円以上	3,000万円以上

- 10月1日には、現物・信用取引ともに株式委託手数料(アクティブプラン)を見直しを実施し手数料無料の範囲を拡大

■ 株式委託手数料(アクティブプラン)無料の範囲

	旧手数料	新手数料
現物取引	50万円まで	100万円まで
信用取引(制度信用)	50万円まで	100万円まで
信用取引(一般信用)	50万円まで	100万円まで

- 11月2日より、現物取引において手数料無料となる国内ETFに、投資家からのニーズが高いレバレッジ型のETFおよび、SBI証券として初となるマザーズETFの計4銘柄の手数料無料化を実施。これにより現物・信用取引ともに手数料無料(※1)となる国内ETFの取扱い銘柄数は業界最多の113銘柄(※2)となる

今後も状況をみながら手数料無料範囲を拡大し、
ネオ証券化の実現に向けて積極的に取り組んでいく

※1 対象はSBI証券のインターネットコースのお客さま。
※2 比較対象範囲は、主要ネット証券5社。「主要ネット証券」とは、口座開設数上位5社のSBI証券、楽天証券、松井証券、auカブコム証券、マネックス証券(順不同)を指す(2020年10月27日現在)。

3段階で進めるネオ証券化の実現

- ・ 第3弾の実現に向け、SBI証券の営業収益に占める“オンライン取引による国内株式の委託手数料”の構成比を5%以下にすることを目指す
- ・ 収益インパクトの小さい施策から実施

第1弾

〔既に2019年12月以降で実施済み〕

第2弾

第3弾



- ① 投資信託の買付手数料無料
- ② ETF・REITの信用取引に係る取引手数料無料
- ③ 夜間PTSの取引手数料を実質的に無料化
- ④ 国内株式(現物・信用取引)手数料の無料化範囲を拡大
- ⑤ 国内ETF(103銘柄)と米国ETF(9銘柄)の売買手数料・販売手数料を実質的に無料化
- ⑥ 日計り信用の取引手数料を実質的に無料化および買方金利・貸株料を1.80%へ引き下げ



株取引等の
手数料無料化



オンラインでの国内株式の現物取引・信用取引の手数料無料化

第2弾・第3弾は、非金融会社や外資の新規参入、既存証券会社における手数料無料化の進展状況をみて推進

②ネオ証券化の具現化に向けた現行の取り組み

～オンライン取引による国内株式委託手数料に依存しない事業基盤の確立～

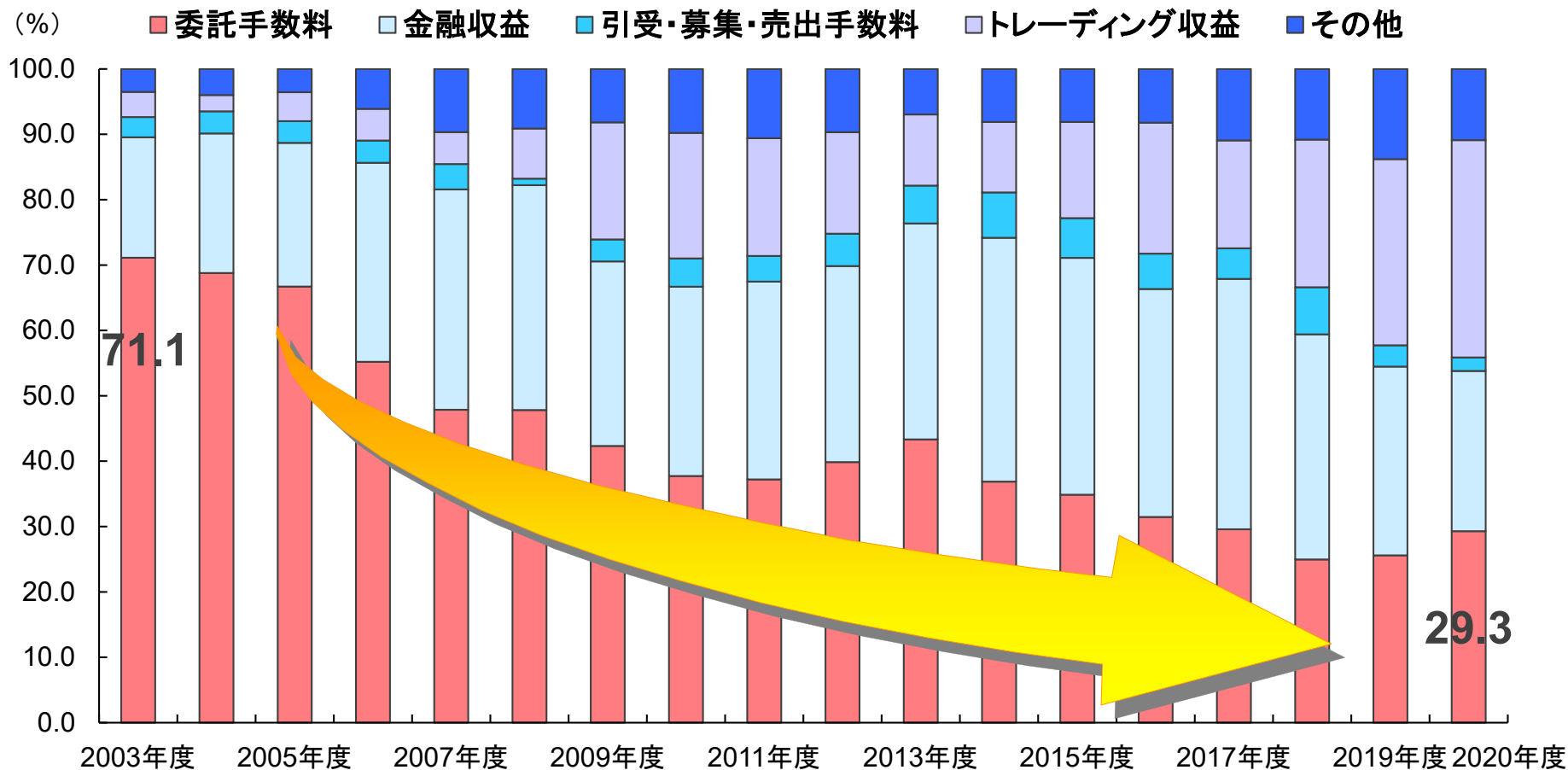
- (i) プライマリーやセカンダリーの株式・債券の引受業務やM&Aアドバイザー業務に注力することで、**ホールセールビジネスを一層拡充**
- (ii) 金融法人部を通じ、顧客金融機関へのブローカレッジビジネスを拡大
- (iii) 投資信託残高を積み上げることで投資信託の信託報酬など**ストック型ビジネスを拡大**
- (iv) FXおよび暗号資産取引事業拡大による**トレーディング収益の伸長**
- (v) SBIマネープラザと地域金融機関との共同店舗数の拡大やIFAビジネスの強化など**オンライン以外の手数料収益の増加**
- (vi) オンライン取引での国内株式委託手数料への依存度低減につながる事業領域に対する**国内外でのM&Aを積極的に推進**

SBI証券の営業収益(売上高)構成比の推移

～株式市況に左右されにくい事業基盤の構築を目指し、収益源の多様化を推進～

委託手数料の占める割合は、2003年度の71%から現在では29%まで低下

オンライン取引による国内株式の委託手数料の占める割合は19.3%となり、
2003年度の約71%と比較すると大幅に低下



※2003年度と2014年度は個別業績を記載。そのほかの年度は連結業績を記載。

(上半期)

プライマリーやセカンダリーの株式・債券の引受業務に 注力することで、ホールセールビジネスを拡充し総合力を強化 ～IPO引受関与率は2013年3月期から業界第1位を堅持～

IPO引受関与率は業界トップの88.9%

IPO引受社数ランキング(2020年4月-2020年9月)

2020年4月-2020年9月で の全上場会社数は27社

社名	件数	関与率(%)
SBI	24	88.9
大和	18	66.7
みずほ	15	55.6
日興	14	51.9
楽天	14	51.9
いちよし	13	48.1
マネックス	12	44.4
野村	11	40.7

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
※各社発表資料より当社にて集計

- 2020年4月-2020年10月27日におけるSBI証券の主幹事引受社数は3社

既公開(PO)引受業務

2021年3月期上半期において計3件のPO引受を実施



引き続き主幹事案件の獲得に尽力し、既公開(PO)引受業務の強化を図る

事業債の引受業務

ソフトバンク債をはじめ計12件の事業債引受を実施



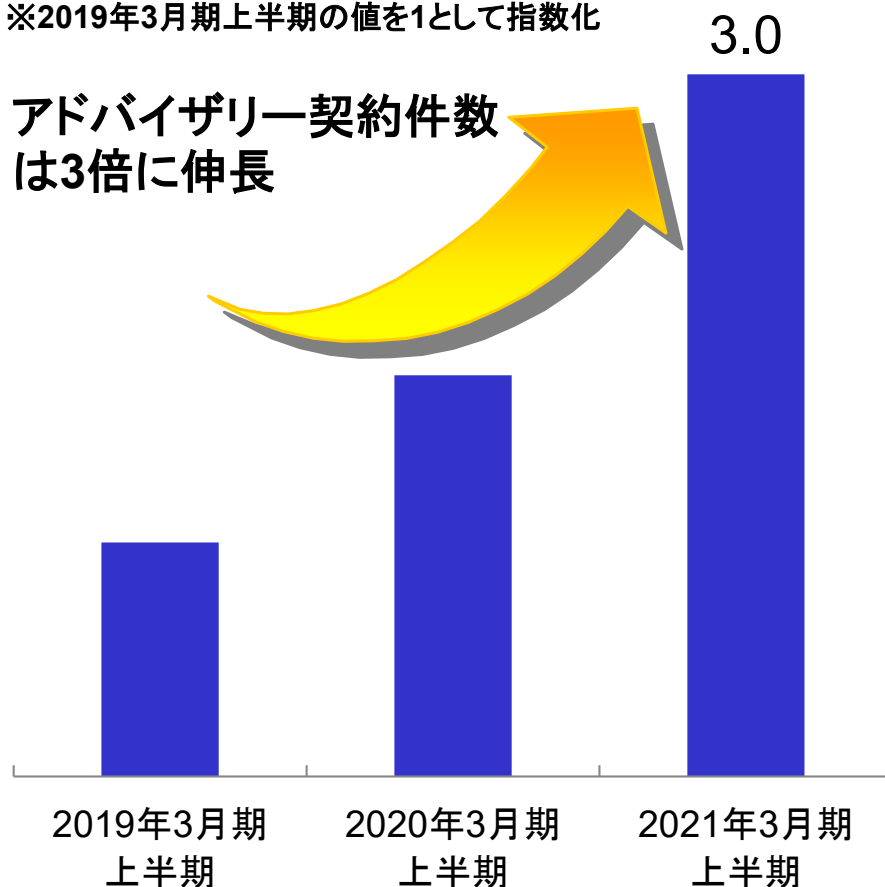
電力債を含む公共債の新発債の引受業務にも注力

M&Aアドバイザー部門を一層強化

M&Aアドバイザー契約件数の推移

※2019年3月期上半期の値を1として指数化

アドバイザー契約件数
は3倍に伸長



SBI 証券
GROUP

M&Aアドバイザー部
M&Aソリューション部

企業の買収、売却、経営統合、MBO、
業界再編、事業再編等のアドバイスを
提供し、企業価値向上をサポート。
クロスボーダー案件への取組み体制
も構築しサポートを推進。

- 8月よりM&Aソリューション部を
設立。地域金融機関との連携を
積極的に推進
- 人員は10名超の規模に増強し
案件のソーシングを強化
- M&Aの実行・管理等の質を高
め、顧客へのサポートの更なる
充実を図る

金融法人部を通じ、延べ407社^{※1}の 顧客金融機関へのブローカレッジビジネスを拡大



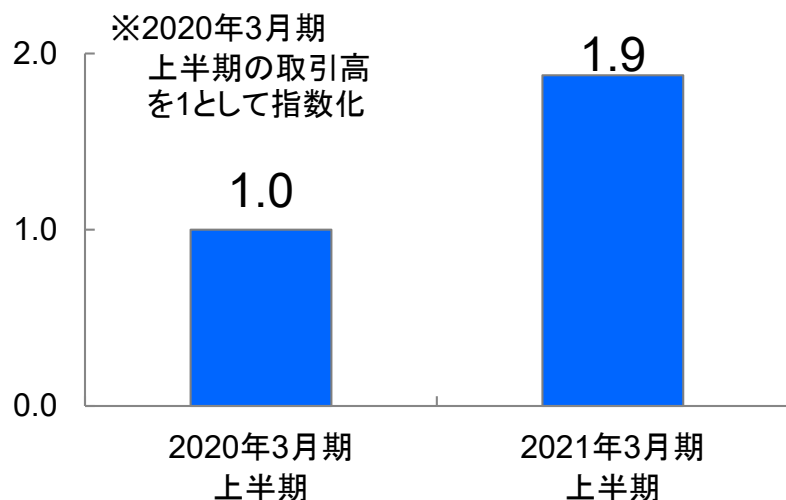
金融法人部を含む
機関投資家向け営業部門

金融機関に向けた株式や債券取引、投信、仕組債(2015年12月～2020年9月で累計1,275億円の仕組債を組成・販売^{※2})等の販売を強化

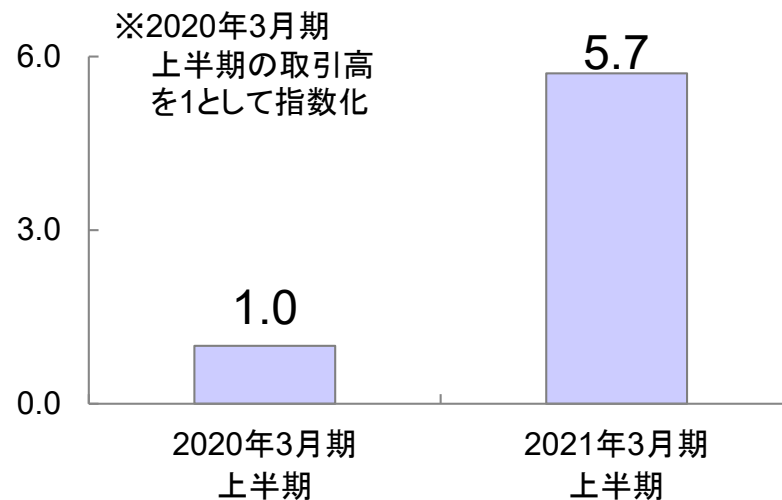
※1 2020年9月現在 ※2 リテール向けの仕組債を含む

～2021年3月期 上半期における金融機関等との取引高～

株式取引



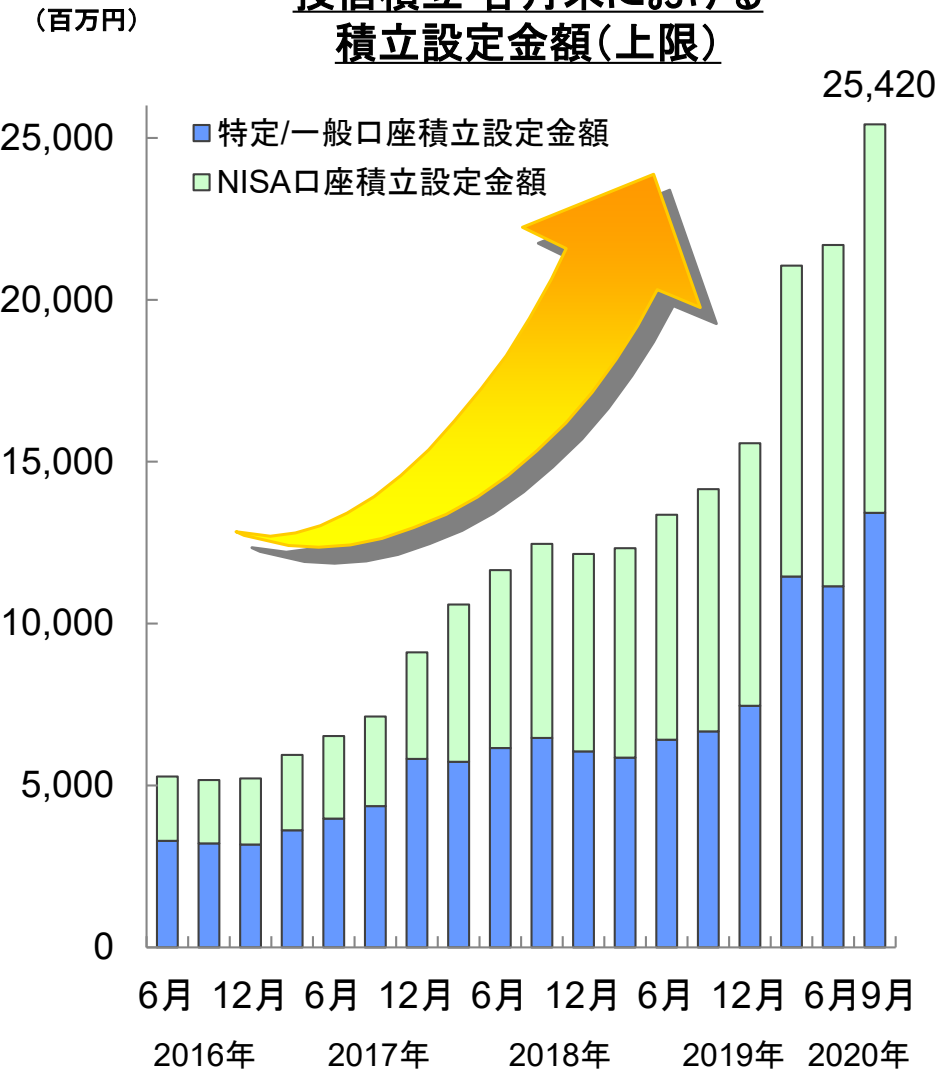
投資信託販売



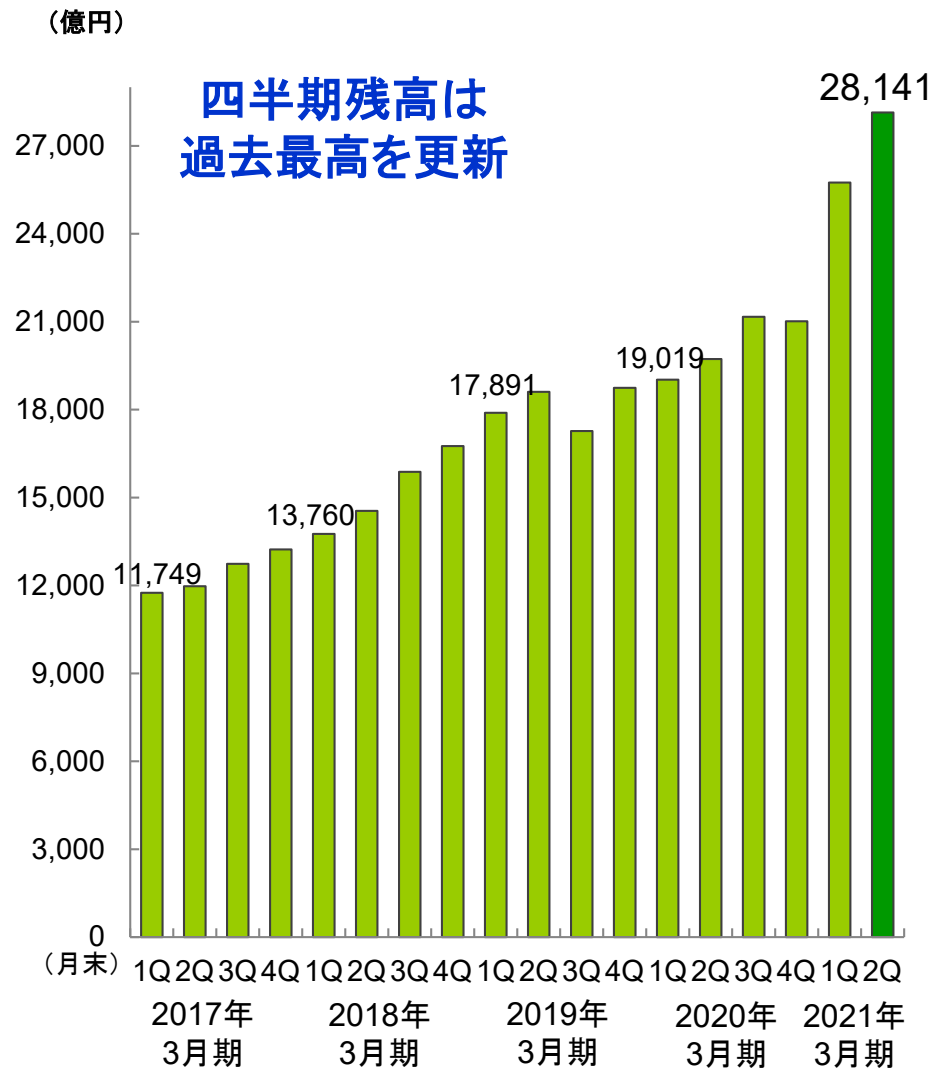
- ◆ 国内外の機関投資家向けに株式営業や投資信託販売を強化
- ◆ 地域金融機関への仕組債・外債取引は堅調に増加

SBI証券では投資信託残高が急拡大

投信積立 各月末における
積立設定金額(上限)



投資信託 四半期末残高



SBI証券におけるロボアドバイザーによる 資産形成サービスの預かり資産残高は着実に拡大



SBI証券



WealthNavi

(Fintechファンド投資先ベンチャー企業)

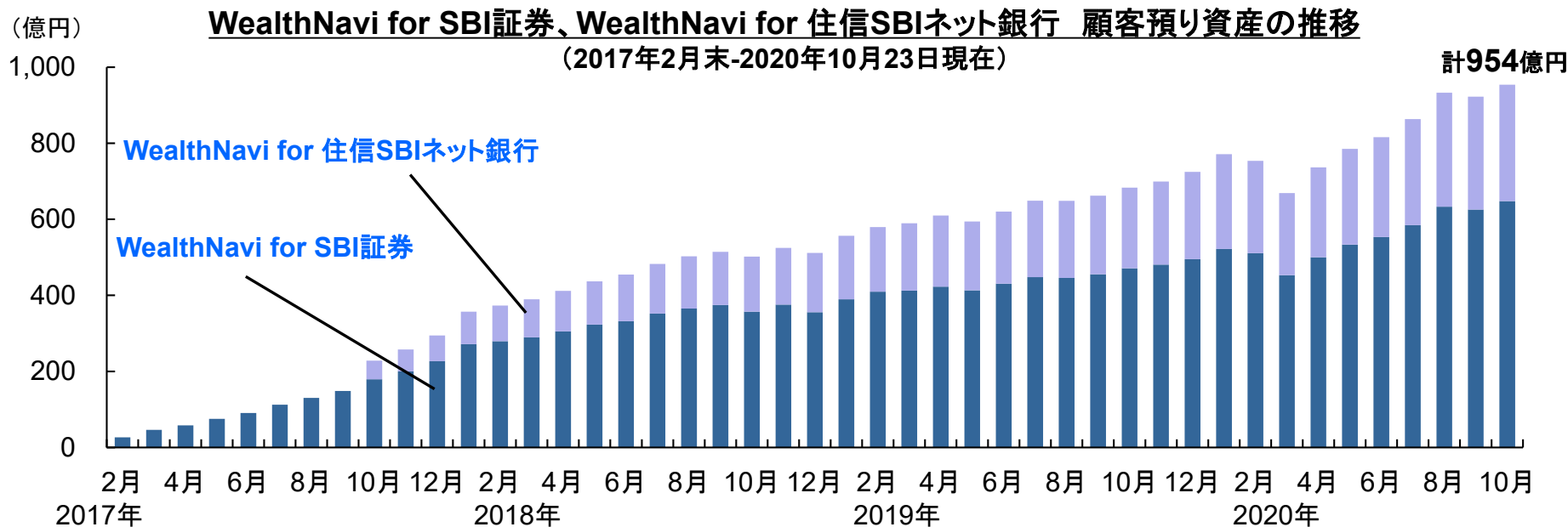
ウェルスナビ社が提供するロボアドバイザーサービスをカスタマイズした「WealthNavi for SBI証券」を提供

顧客預り資産 **648億円**※

口座数は約7.5万件

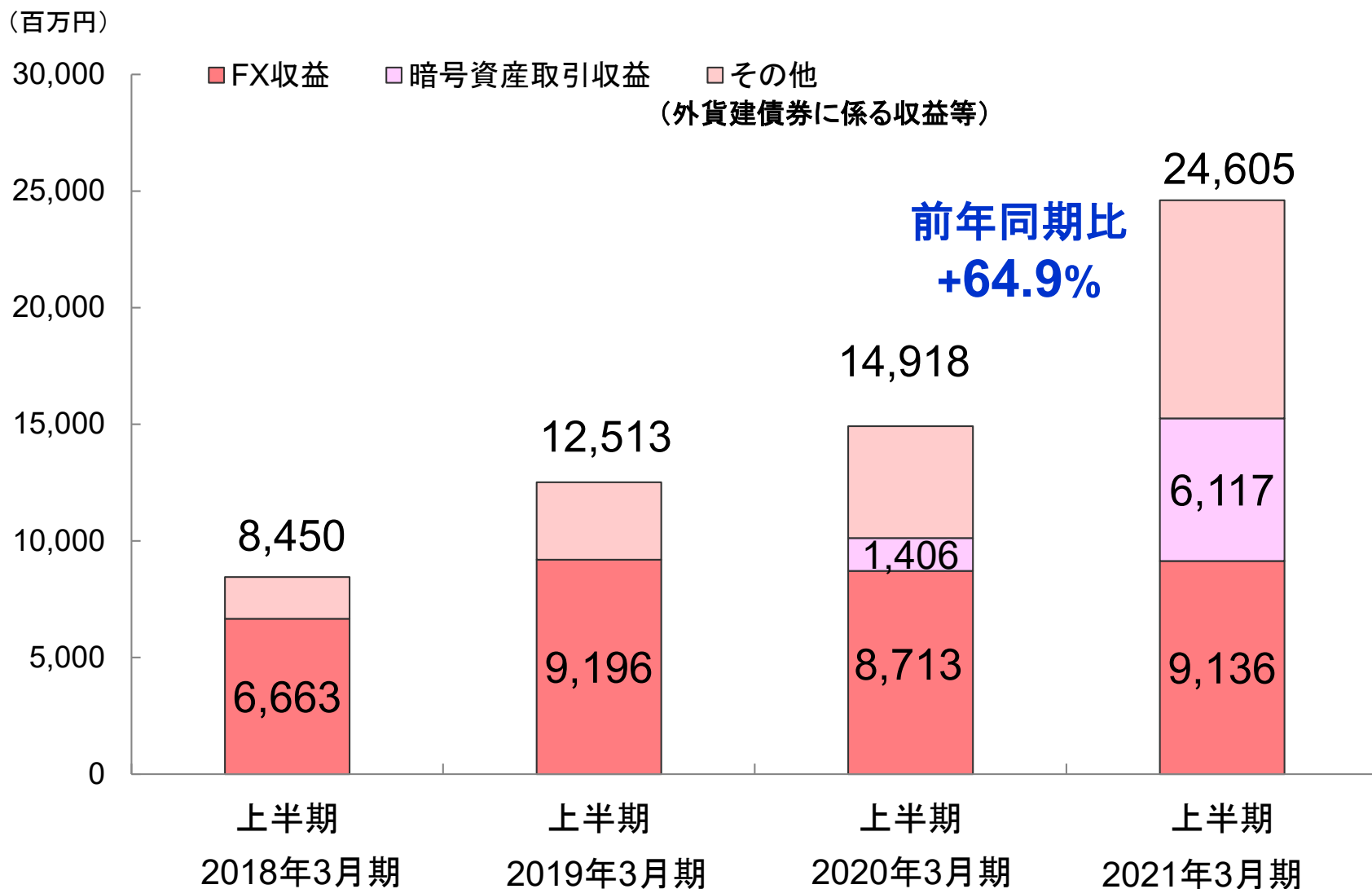
住信SBIネット銀行で提供する「WealthNavi for 住信SBIネット銀行」と合算した顧客預り資産は**954億円**※

※ 2020年10月23日現在



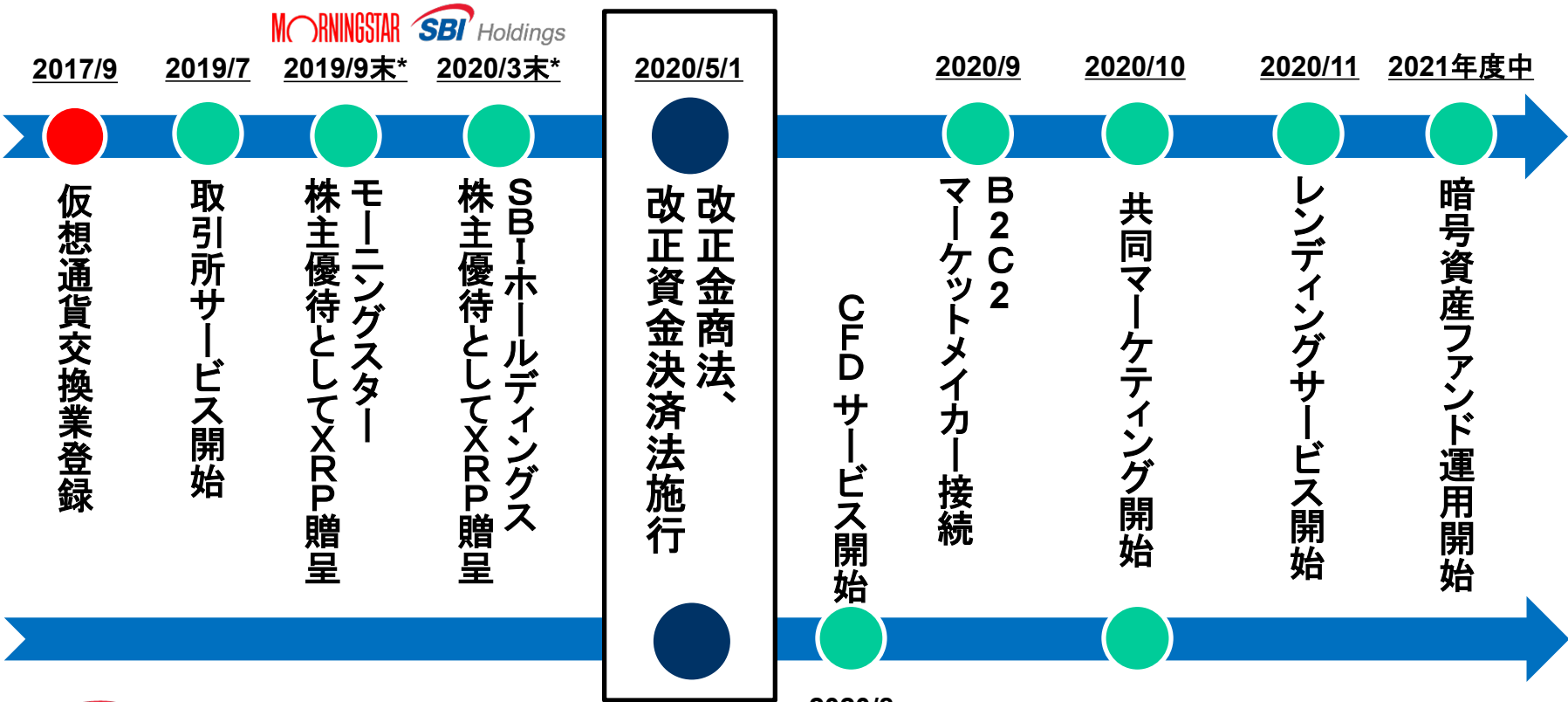
SBI証券におけるトレーディング収益の推移

FX収益を含むトレーディング収益は大幅に拡大し、収益貢献度も上昇



SBI VCTレードは、2020年5月の改正資金決済法等の施行を契機に、事業拡大のための諸施策を実行中

SBI VC Trade



SBI FXトレード

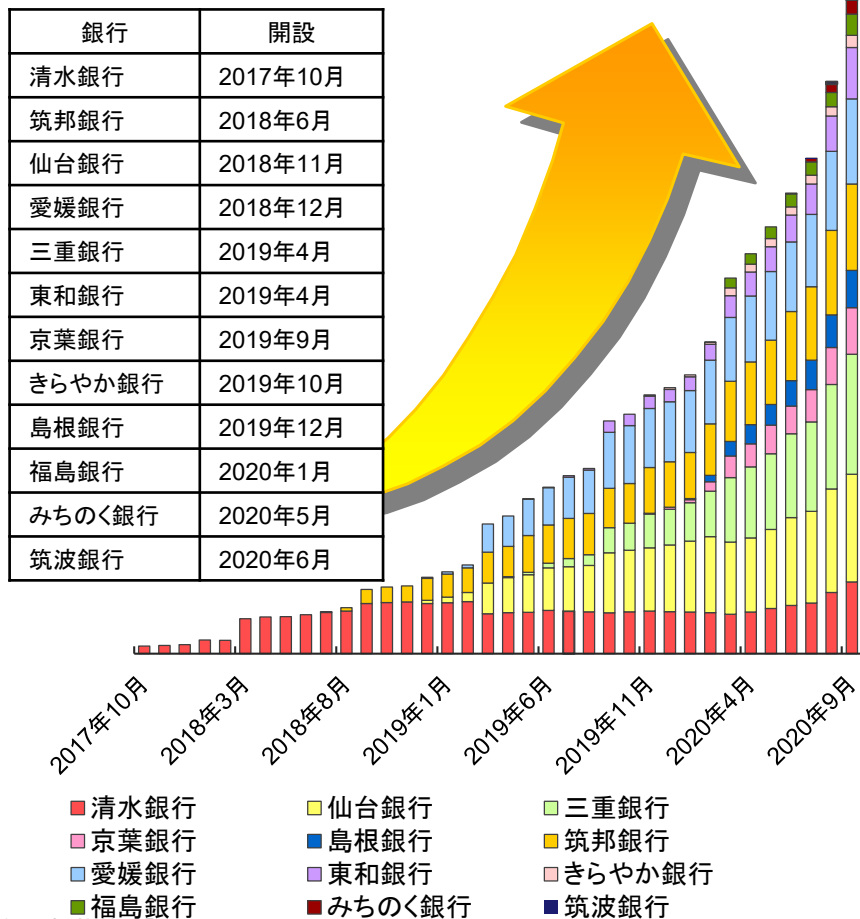
*基準日

SBIマネープラザの地域金融機関との各共同店舗では、 口座数・預り資産が急拡大し収益も増加

筑波銀行を含む合計12行16店舗(清水・筑邦・三重・仙台では2店舗運営)で
共同店舗運営を実施(2020年10月27日時点)

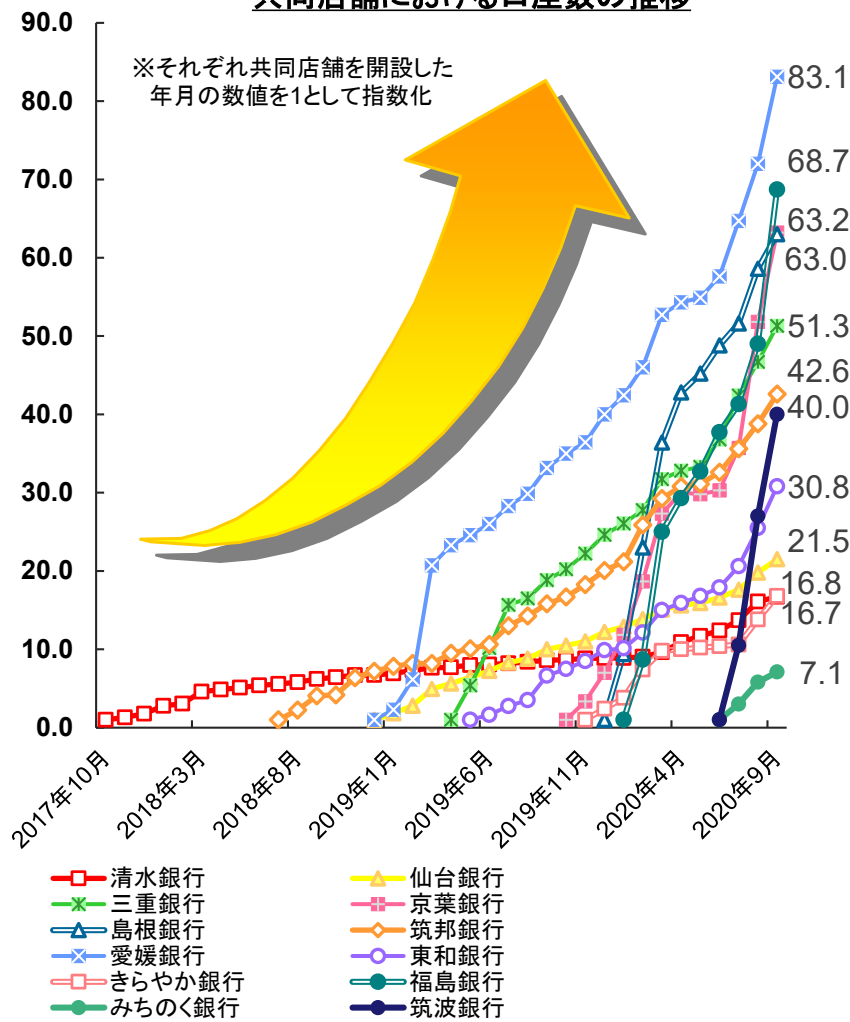
共同店舗における預り資産の推移

2017年10月比で総預り資産は90倍に



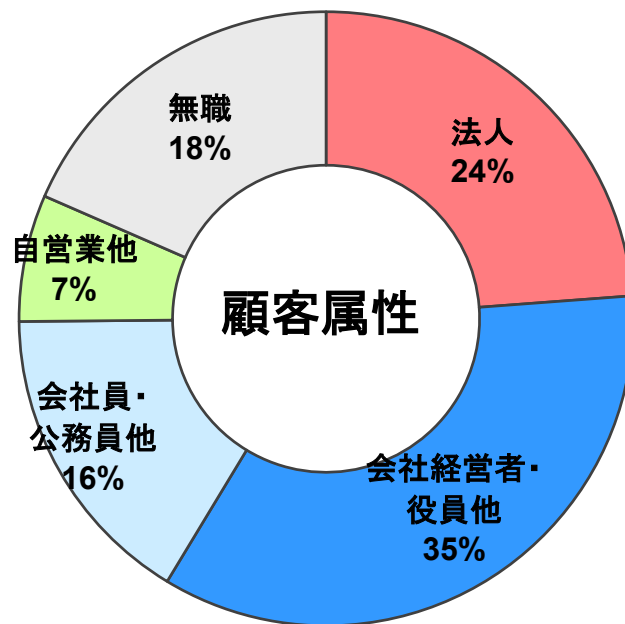
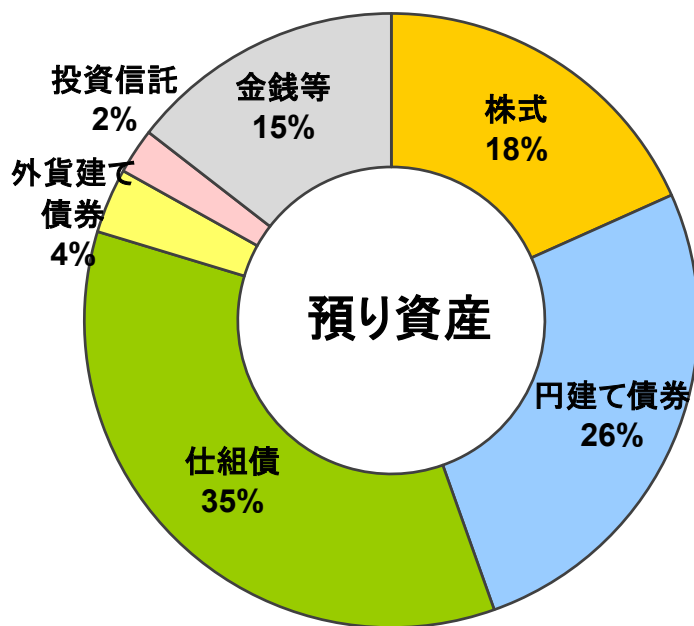
共同店舗における口座数の推移

※それぞれ共同店舗を開設した
年月の数値を1として指数化



地域金融機関との各共同店舗では、法人および会社経営者などの富裕層を中心とした口座開設が進む

共同店舗※における顧客属性と預り資産の内訳
(2020年9月末現在)



※共同店舗16店舗の合計(清水、筑邦、仙台、愛媛、三重、東和、京葉、きらやか、島根、福島、みちのく、筑波)

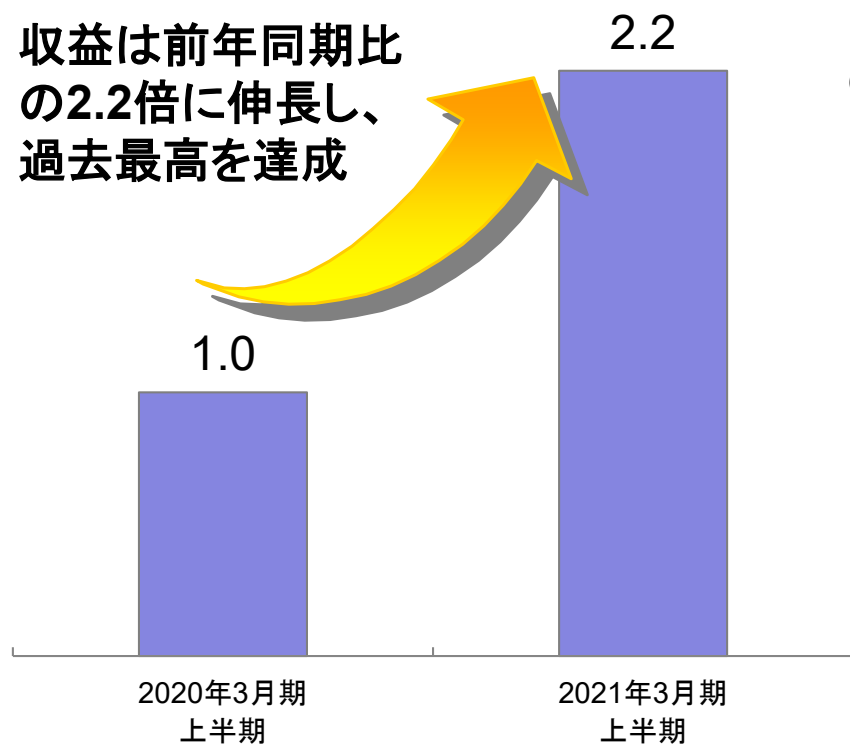
2020年10月2日に仙台銀行との共同店舗2号店を開設。更に、2店舗目の開設を予定している地域金融機関3行のほか、新たな1行との共同店舗開設を計画

SBI証券のIFAビジネスは順調に拡大

SBI証券における IFAビジネスの収益の推移

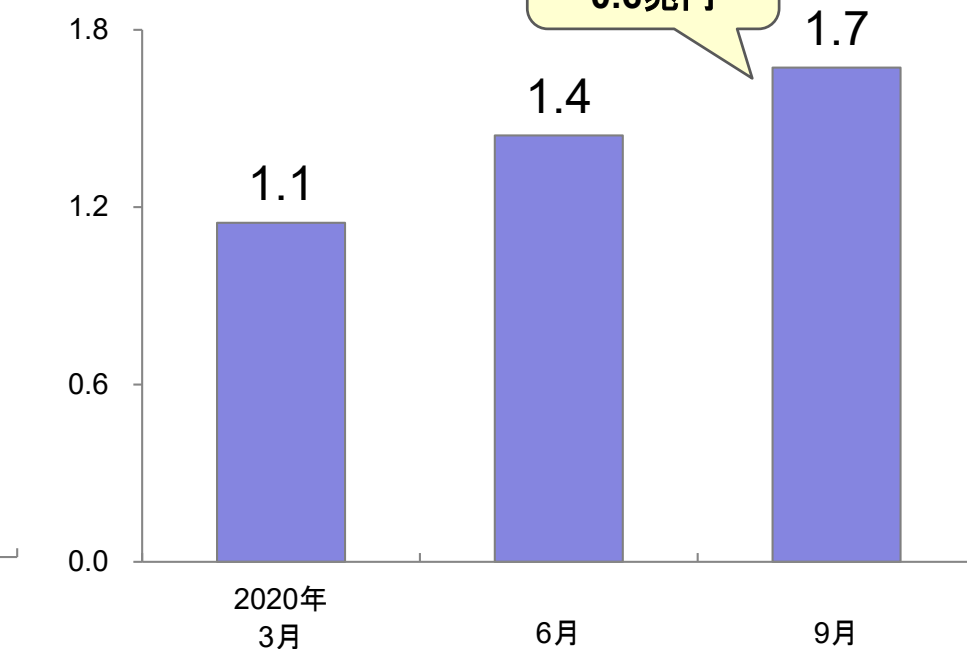
※2020年3月期上半期の値を1として指数化

収益は前年同期比
の2.2倍に伸長し、
過去最高を達成



SBI証券における IFAビジネスの預り資産残高の推移

(単位: 兆円)

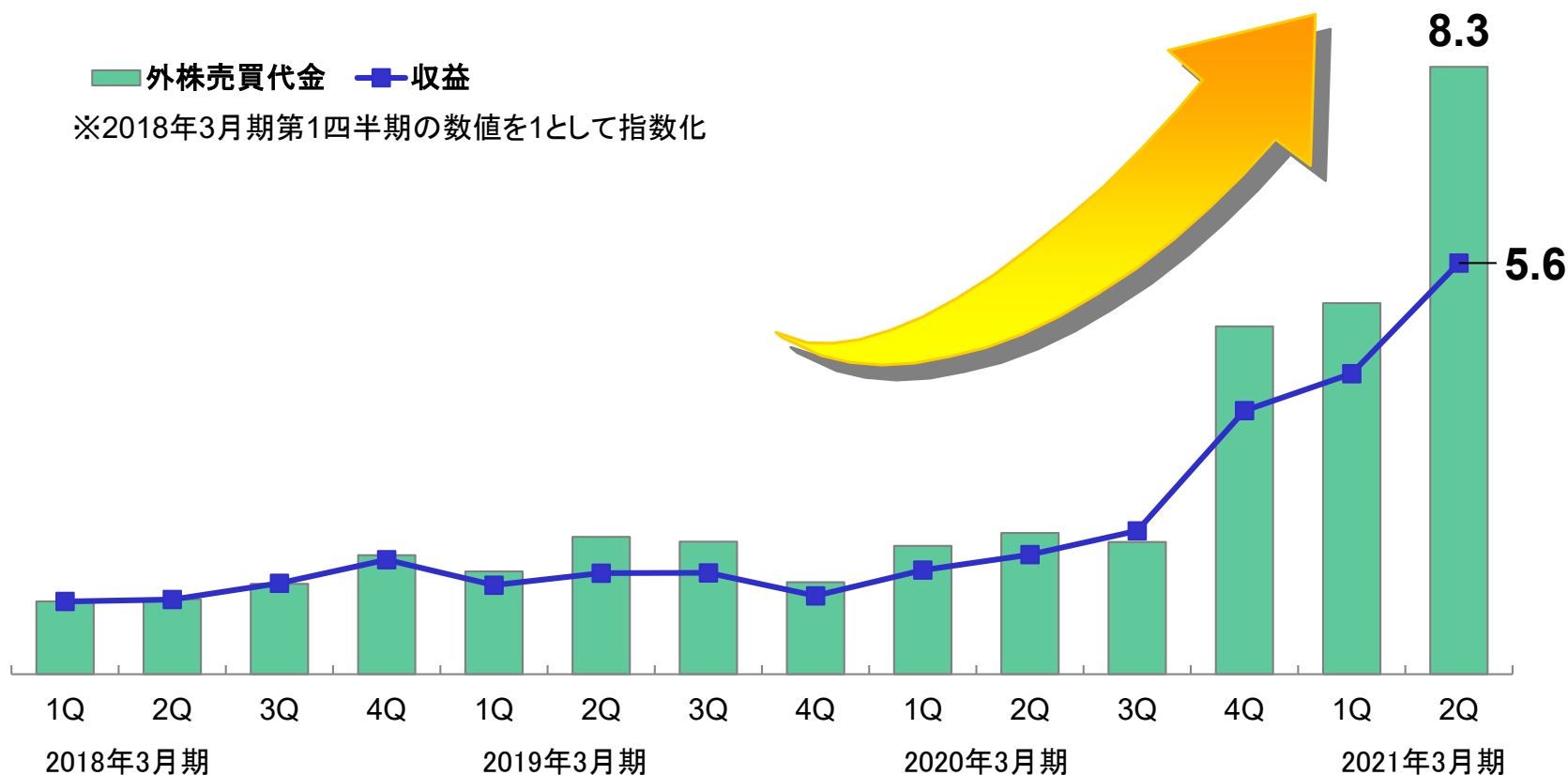


※1 公表資料より当社作成

※2 SBI証券のIFAビジネスにはSBIマネープラザも含まれる

SBI証券の外国株式取引は急拡大

SBI証券における外国株式の売買代金と収益の推移



2021年3月期上半期は米国株式の売買が活況となり
外国株式売買代金および収益ともに過去最高を達成

ネオ証券化の実現に向けた 国内外におけるM&Aのターゲットエリア

オンライン取引での国内株式委託手数料への依存度低減※につながる
事業領域

※金融収益、引受・募集・売出手数料、トレーディング収益、その他の収益の増加が見込める案件

例)

FX事業者

暗号資産事業者

M&A専門事業者

資産運用会社

等々

コロナ禍での資産価格の
下落を好機と捉え、
これらの事業領域等での
M&Aを今後も推進

SBI証券の営業収益に占めるオンライン取引による
国内株式の委託手数料の構成比を5%以下へ

(3) 住信SBIネット銀行は競合他社に先んじて 「ネオバンク構想」を強力に推進

住信SBIネット銀行は「ネオバンク構想」の一環として ヤマダホールディングスとの提携に合意



Powered by

住信SBIネット銀行

 SBI Sumishin Net Bank

「ネオバンク構想」を通じた
各種銀行サービスの提供



 YAMADA HLDGS.

国内外**12,000**を超える実店舗と
約6000万に上る会員件数を誇る
大規模な顧客基盤

協議内容(提供予定サービス)

- ・情報家電購入者向け銀行サービス
- ・新築住宅購入者向けの住宅ローンを中心とした銀行サービス
- ・銀行サービス利用時のヤマダポイント付与
- ・新たな融資商品の組成と提供 等

両社の有する経営資源やノウハウの活用により、
双方の企業価値および社会の利便性向上に繋がる革新的な
個人向け銀行サービス創出を目指す

完全子会社であるネットムーブ社を通じて 高度なセキュリティサービスを提供

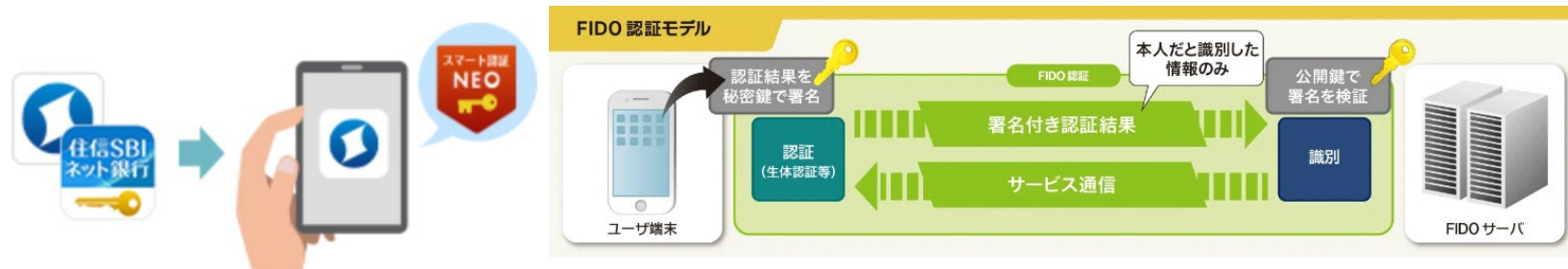


ネットムーブ社(2019年4月 住信SBIネット銀行の完全子会社化)

- ◆ 決済・セキュリティサービス等において高い設計・開発力を保有
- ◆ 国内で継続するキャッシュレス推進の流れを受け、決済事業が好調に推移。
2021年3月期第2四半期は売上・利益共に事業計画を上回って着地
- ◆ 地域金融機関を中心に約80社のお客様へ、セキュリティサービスソリューション「SaAT」を導入。次世代規格「FIDO(ファイド)」準拠の認証機能を提供。

住信SBIネット銀行「スマート認証NEO」の導入(2020年7月～)

ネットムーブ社の「SaAT ポケパス認証サービス」を活用し、FIDOに準拠した新認証機能を導入。
ネットムーブ社の高度なテクノロジーと住信SBIネット銀行の持つ最先端の銀行サービスを融合させることで、セキュリティの向上と決済サービスの高度化を実現



3. 地域金融機関の活性化を通じた地方創生の取り組みではSBIグループの総合力を遺憾無く発揮

- (1) SBIグループが3年超をかけて進めてきた地域金融機関との連携は、その規模や手法を更に拡充**
- (2) SBI地銀ホールディングスは戦略的資本・業務提携先地銀やそれらの顧客の課題解決のために尽力**
- (3) 地方創生の具現化という志を同じくする複数のパートナーと共同で進める地方創生パートナーズ**

(1) SBIグループが3年超をかけて進めてきた地域金融機関との連携は、その規模や手法を更に拡充

- ① SBIグループ各社がこれまで進めてきた地域金融機関との提携**
- ② 地域金融機関と連携する各種施策は、新たなパートナー等を迎えることで更に深化**

① SBIグループ各社がこれまで進めてきた 地域金融機関との提携（i）

SBIグループ会社	提携内容
 SBI証券	累計 42社 の地域金融機関等と金融商品仲介業において提携を発表
 SBI マネープラザ	共同店舗運営を地方銀行 12行16店舗 で実施し、SBIマネープラザが取扱う証券関連商品などをワンストップで提供。うち、 3行で2店舗目 の開設が内定。加えて 新たに1行 も内定済み
 SBI 生命	地域金融機関等 24機関 でSBI生命の団体信用生命保険の販売が開始・決定済み
 SBI 損保	金融法人 19機関 がSBI損保の保険商品の採用を決定し、随時取扱いを開始
 SBI NEO FINANCIAL SERVICES	SBIネオファイナンスサービスズが提供するホワイトラベル形式のバンキングアプリを 9行 が導入、さらに 2行 が内定済み
 SBI Business Solutions	計28行 の地域金融機関等がクラウド型ワークフローシステム「承認Time」の取引先企業への紹介を決定、さらに 5行 が内定済み

① SBIグループ各社がこれまで進めてきた 地域金融機関との提携（ii）

SBIグループ会社	提携内容
	モーニングスターが提供するタブレットアプリ「Wealth Advisors」を <u>142</u> の地域金融機関が導入
	個人間送金サービス「Money Tap」を提供するマネータップ社には地域金融機関を含む <u>計38機関</u> が出資 4月13日に愛媛銀行が地域金融機関で初めて「Money Tap」を実装
 SBI 地方創生アセットマネジメント	地域金融機関との共同出資により設立し、出資参加行は <u>38行</u> に拡大、運用残高は <u>5,900億円</u> を突破
	SBIインベストメントが現在運営するベンチャーキャピタルファンドに <u>74</u> の地域金融機関が出資
	SBIレミットが提供する国際送金サービスを <u>4行</u> で取り扱い開始
	地域金融機関 <u>2行</u> がSBIスマイルの不動産リースバック「ずっと住まいる」の提供を決定、さらに他 <u>1行</u> の地域金融機関と提携協議中
	住信SBIネット銀行の提供する住宅ローン商品のほか、AI審査サービスや外貨関連サービスなどを地域金融機関 <u>4行</u> で採用決定・取扱い開始済み

② 地域金融機関と連携する各種施策は、 新たなパートナー等を迎えることで更に深化

- (i) 地銀との共同店舗を運営するSBIマネープラザは
SMBCグループの資本参加により提案・販売力を強化
- (ii) SBI生命は団体信用生命保険の販売拡大に向け
新たに共同化団信制度を活用
- (iii) 企業再生・成長支援に強みを有するキーストーン・
パートナーズとの資本業務提携

(i) 地銀との共同店舗を運営するSBIマネープラザは SMBCグループの資本参加により提案・販売力を強化

- 本年4月に三井住友フィナンシャルグループ(SMBCグループ)と締結した戦略的資本・業務提携の一環として、9月にSMBC日興証券がSBIマネープラザの株式33.4%を取得することを発表。SMBCグループの資本参加により提案力・販売力の強化を図る。
- 両社間で人材交流を行い、SMBC日興証券が有する証券営業の知見を、SBIマネープラザと地域金融機関が運営する共同店舗での営業活動に活用し、地方のお客様に一層高度な金融サービスの提供を目指す
- 両社の商品・サービス及びソリューションの相互利用等による対面証券ビジネスの更なる拡充に向けた検討も引き続き進めていく

SMBCグループの資本参加によりマネープラザの提案力・販売力の強化を図る



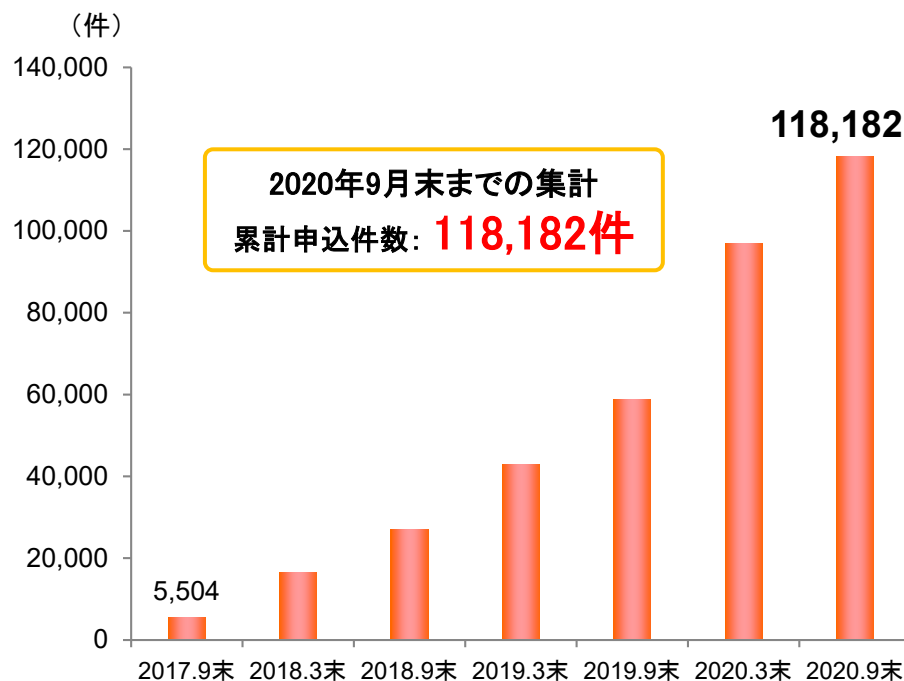
両社の有する知見を活かし、地方のお客様に
一層高度な金融サービスの提供を目指す

(ii) SBI生命は団体信用生命保険の販売拡大に向け 新たに共同化団信制度を活用



**SBI生命の団信累計申込件数は
3年間で約20倍に増加**

SBI生命の団信累計申込件数の推移



**新たな取り組みとして、一般社団
法人長野県信用金庫協会と
共同化団信制度で提携**

- ◆地区・府県単位の信用金庫協会との共同化団信制度提携の第1号
- ◆共同運営によるスケールメリットで顧客利便性を高める

一般社団法人長野県信用金庫協会

アルプス中央信用金庫	諏訪信用金庫
飯田信用金庫	長野信用金庫
上田信用金庫	松本信用金庫



**県下加盟6信用金庫の
個人向けローンに対して
団信を提供**

(iii) 企業再生・成長支援に強みを有するキーストーン・パートナーズ社との資本業務提携

～地域金融機関と連携し中小企業支援を強化～

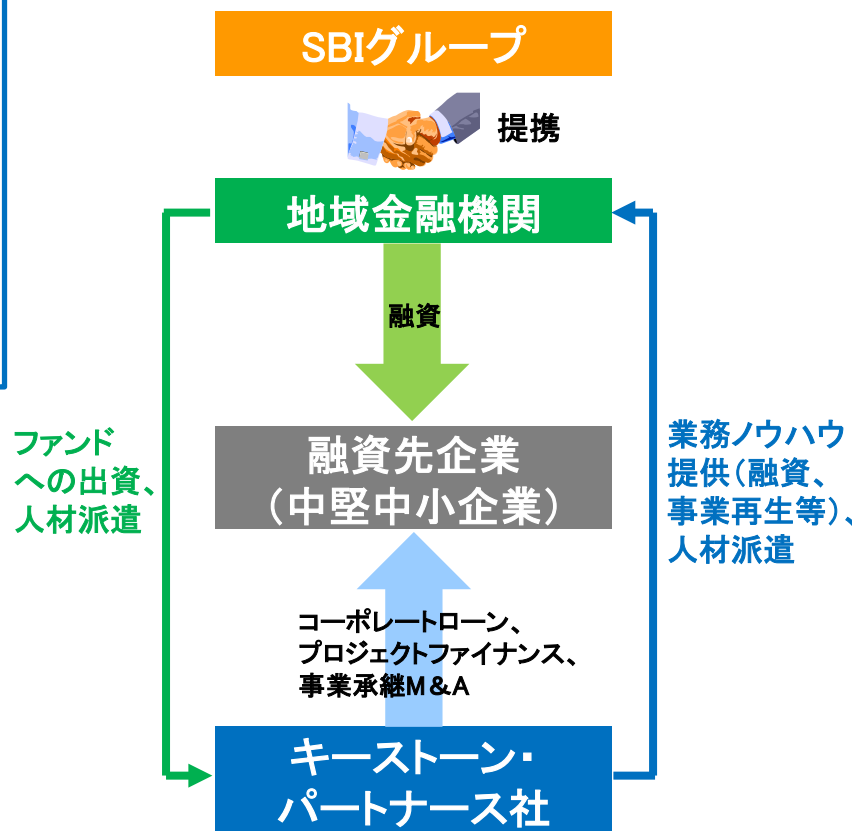
キーストーン・パートナーズ社

- 再生案件だけでなく、潜在的に大きな成長力を持つ優秀な中堅中小企業に対するコーポレートローン(事業・企業融資)とハンズオンでの支援において、豊富な経験と深い知見を有する
- 2020年10月16日にキーストーン・パートナーズ社の発行済株式総数の33.4%を取得し、当社の持分法適用会社に

【提携内容】

- SBIグループが取り組む投融資案件、経営コンサルティング案件、事業再生案件等について、キーストーン・パートナーズ社に検討機会を提供
- SBIグループからキーストーン・パートナーズ社の新ファンドへの出資検討のほか、地域金融機関や事業法人ネットワークを活用し募集その他を支援
- 人材交流および両社間のソリューションの相互利用等の検討

【事業連携のイメージ】



**投資先企業のバリューアップやそれぞれの事業成長を図るとともに
地域金融機関等における事業戦略をさらに強力に推進**

(2) SBI地銀ホールディングスは戦略的資本・業務提携先 地銀やそれらの顧客の課題解決のために尽力

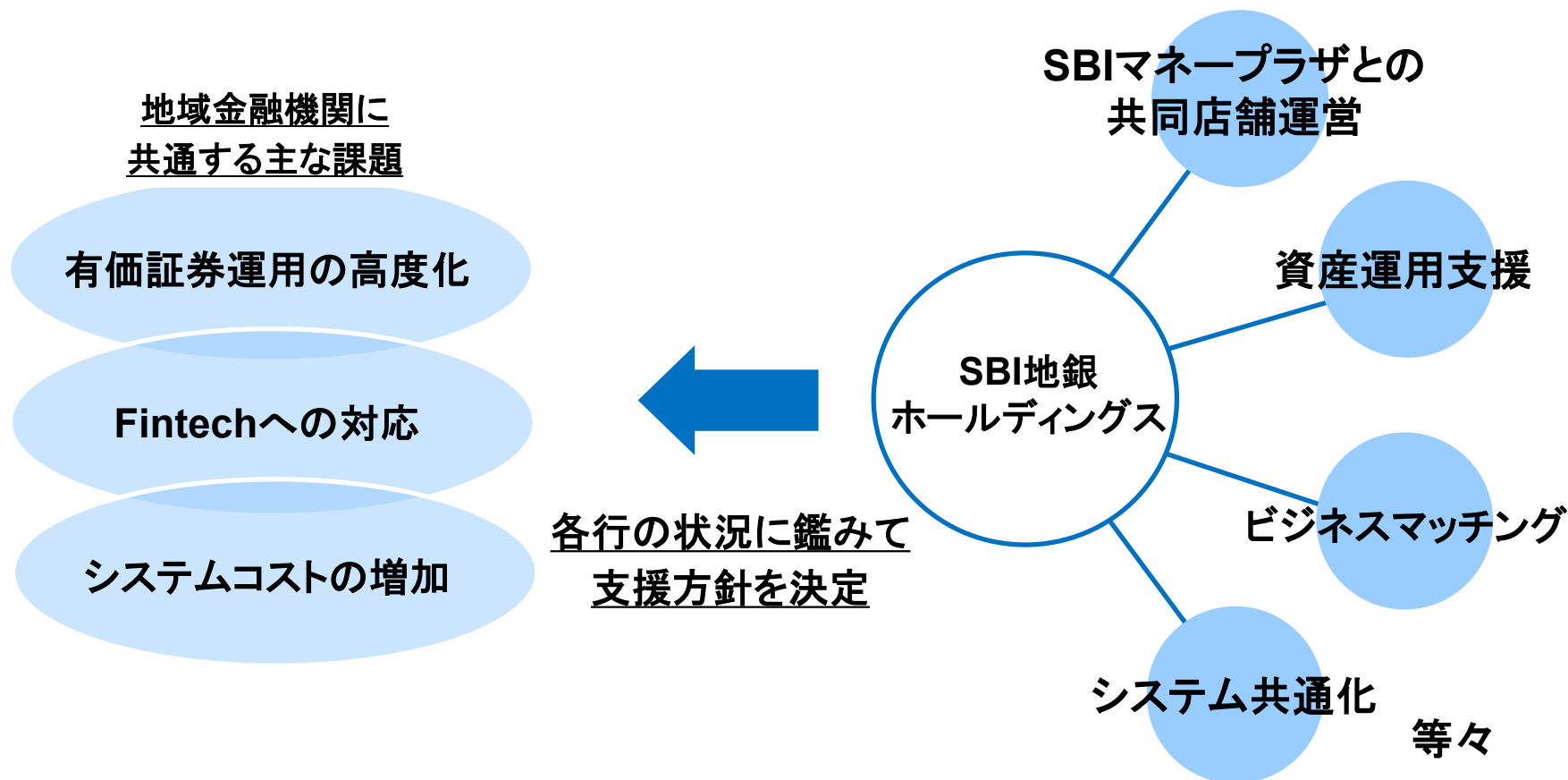
- ① 島根銀行の今上半期業績は大幅に改善**
- ② 出資先各行との取り組みについて**
- ③ 新たに東和銀行と戦略的業務提携強化で合意**

SBIホールディングスの戦略的資本・業務提携先である地域金融機関の株式は新持株会社（SBI地銀ホールディングス）へ移管を完了

～戦略的提携先は当社グループの経営資源の状況に鑑み最大10行まで～



SBI地銀ホールディングスは 出資先地域金融機関の「質的な転換」をサポート

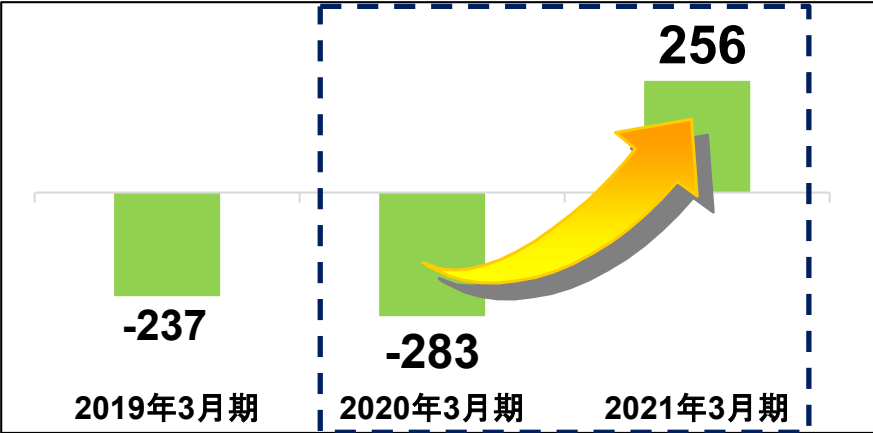


出資先地域金融機関の「**再編**」ではなく「**自己変革**」を全面的に支援する

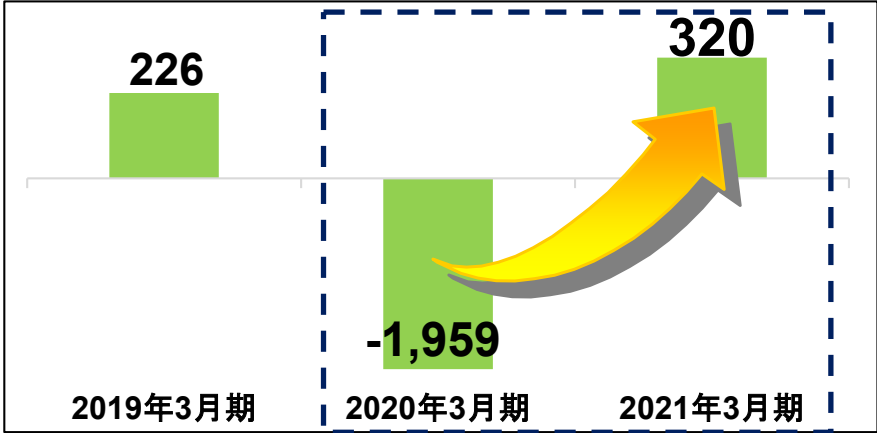
島根銀行は上半期において大幅な業績改善を達成

～コア業務純益は2017年3月期第2四半期(中間期)以来4期ぶりの黒字～

コア業務純益比較(上半期) (百万円)



経常利益比較(上半期) (百万円)



<PBR 推移比較>※1

改善の主因

- 有価証券運用の当社グループへの全面的委託や、SBIマネープラザとの共同店舗運営など、SBIとの提携分野で収益力が大幅に改善
- 店舗再編や事業の選択と集中を推進し各種コストを削減

社名	PBR (2019年9月末)	PBR (2020年9月末)	増減
島根銀行	0.21	0.43	+0.22
鳥取銀行	0.27	0.25	-0.02
千葉銀行	0.44	0.46	+0.02
銀行業平均※2	0.30	0.30	0
時価総額 下位10行平均	0.22	0.26	+0.04

後続の提携先各行との取り組みも着実に進展

福島銀行

- **富裕層顧客のニーズ充足**のため、SBIグループを介し、富裕層向け不動産資産運用サービスを展開するレーサム社と業務提携契約を締結(2020年8月)

筑邦銀行

- SBIグループの出資先企業の**ブロックチェーン／分散台帳技術**を活用した**地域活性化施策の一環**として「だざいふペイ」提供を開始(2020年9月)
- **利用者による個人間の送金を、安全・即時かつ快適に行う**次世代金融インフラ及びスマートフォン用送金アプリ「Money Tap」への接続に合意(2020年10月)

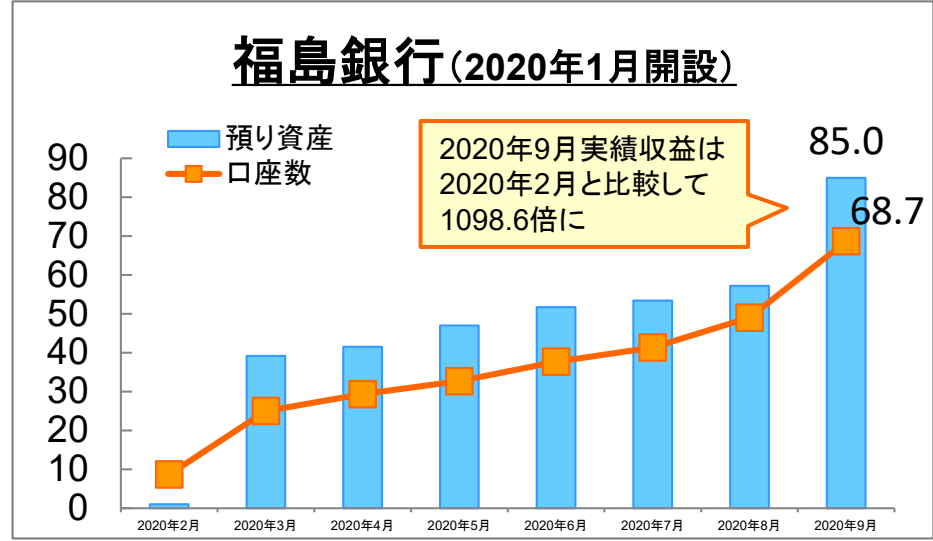
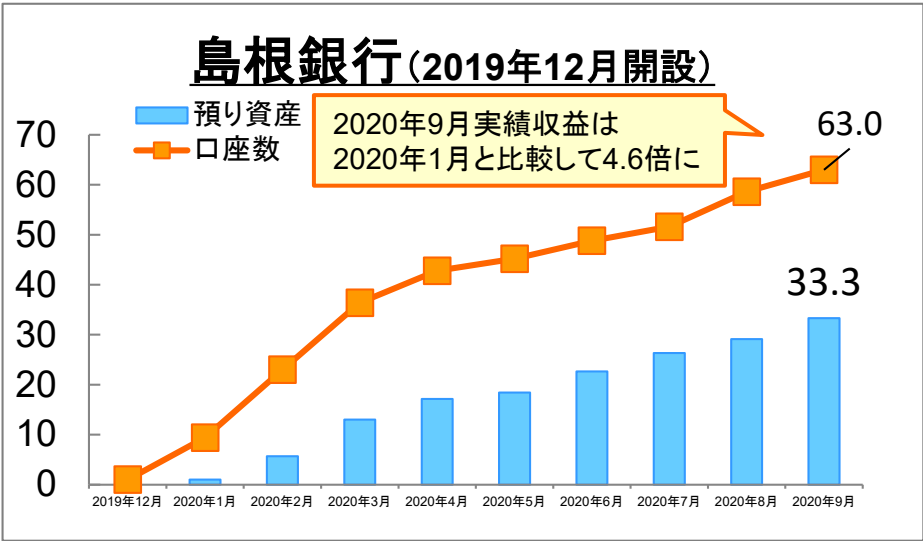
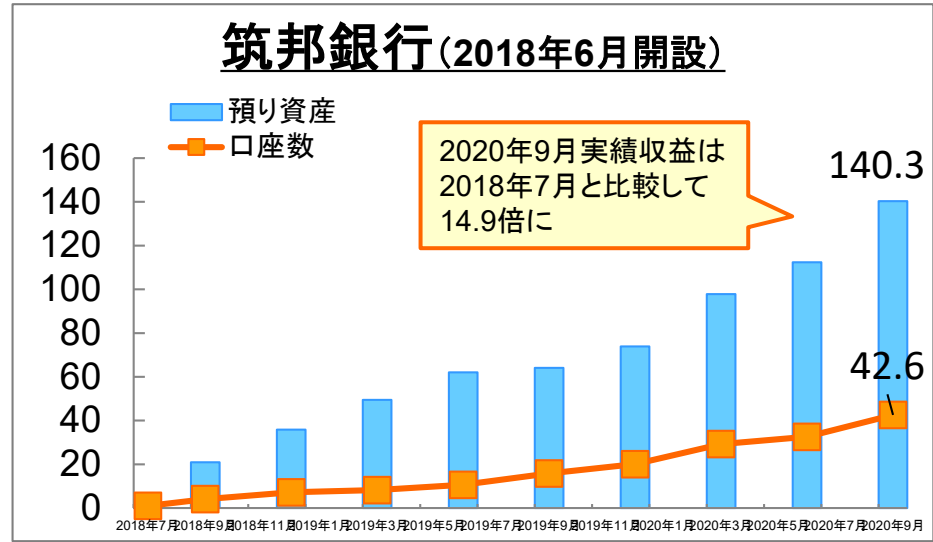
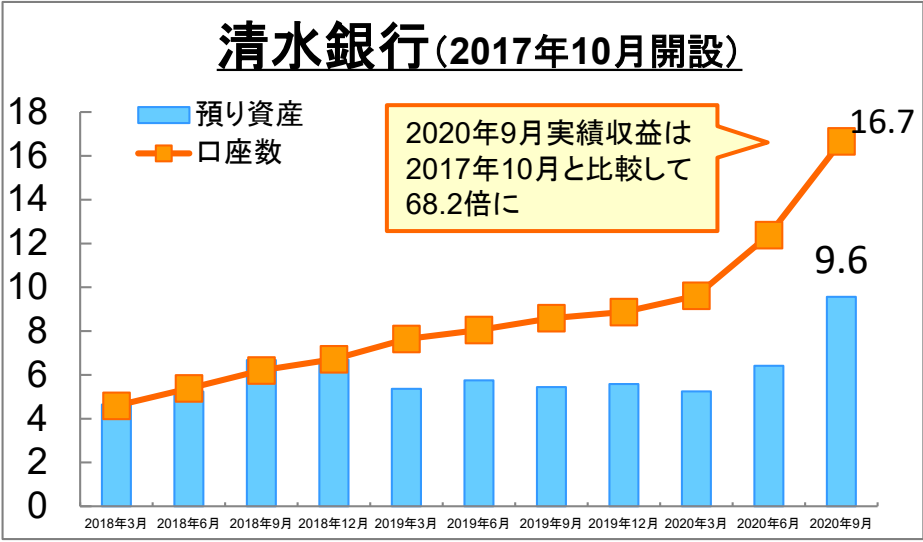
清水銀行

- **技術職・研究職といった専門人材の雇用を促進**すべく、SBIネオファイナンスサービス、アスタミューゼ社と業務提携契約を締結(2020年10月)
- 法人顧客向けに、共同で**事業承継・M&A支援**に関し**専門的かつ高品質なサービスの提供を行う**べく、SBI証券とM&A業務に関し業務提携を決定(2020年9月)
- **投資先企業とのビジネスマッチングや新技術・サービスへのキャッチアップ**のため、SBIインベストメントが設立・運営する「4+5ファンド」へ出資(2020年9月)

資産運用の面でも、SBI地方創生アセットマネジメントが
各行から資産運用の一部を受託

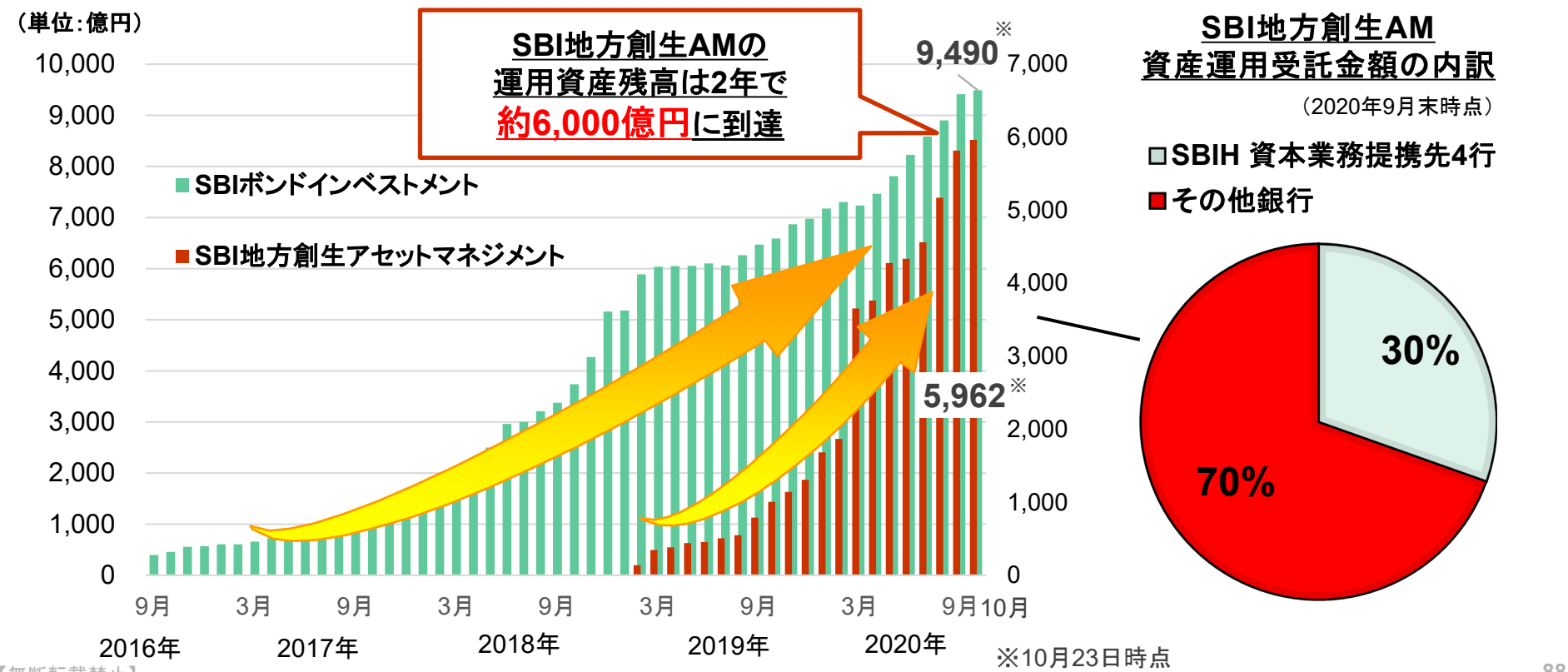
地域金融機関との各共同店舗では、 口座数・預り資産が急拡大し収益も増加

預り資産と口座数の推移



SBIホールディングスの資本業務提携先4行を含む 複数の地域金融機関から受託する運用資産残高は1.5兆円を突破

- 世界最大級の債券運用会社ピムコ社との合併会社であるSBIボンドインベストメントでは、シンプルかつ低コストな運用商品を一貫して提供
- 地域金融機関38行が共同出資するSBI地方創生アセットマネジメントでは、島根銀行からは**642億円**(投資元本:2020年6月末時点)相当の資産運用を受託しており、従来マイナスであった実質利回りが、ポートフォリオ見直しによりプラスに



新たに東和銀行と戦略的業務提携強化に関して合意

＜主な合意事項＞

地元企業支援を目的とした共同ファンド設立

共同ファンドを通じ、資本金資金や資本金ローン等の提供による金融仲介機能の強化を図るほか、両社のハンズオンによる事業支援を行う

東和銀行の地元企業のビジネスモデル変革を支援

当社グループおよび当社グループ出資先が有する最先端のテクノロジー・ノウハウの導入支援を行うことで、ウィズコロナ/アフターコロナ時代に対応した地元企業のビジネスモデル変革を支援

SBIマネープラザとの2店舗目の共同店舗開設・運営

個人顧客の安定的な資産形成支援体制の拡充を目指す

SBIグループが今後立ち上げる地方創生推進のための事業会社での連携

SBI地方創生サービシーズ等への出資検討を開始

株式の相互取得

SBI地銀ホールディングスは東和銀行の発行済普通株式総数の1%を上限として同行の株式を取得する予定

東和銀行はSBIホールディングスの普通株式を2億円を取得価額の上限として取得する予定

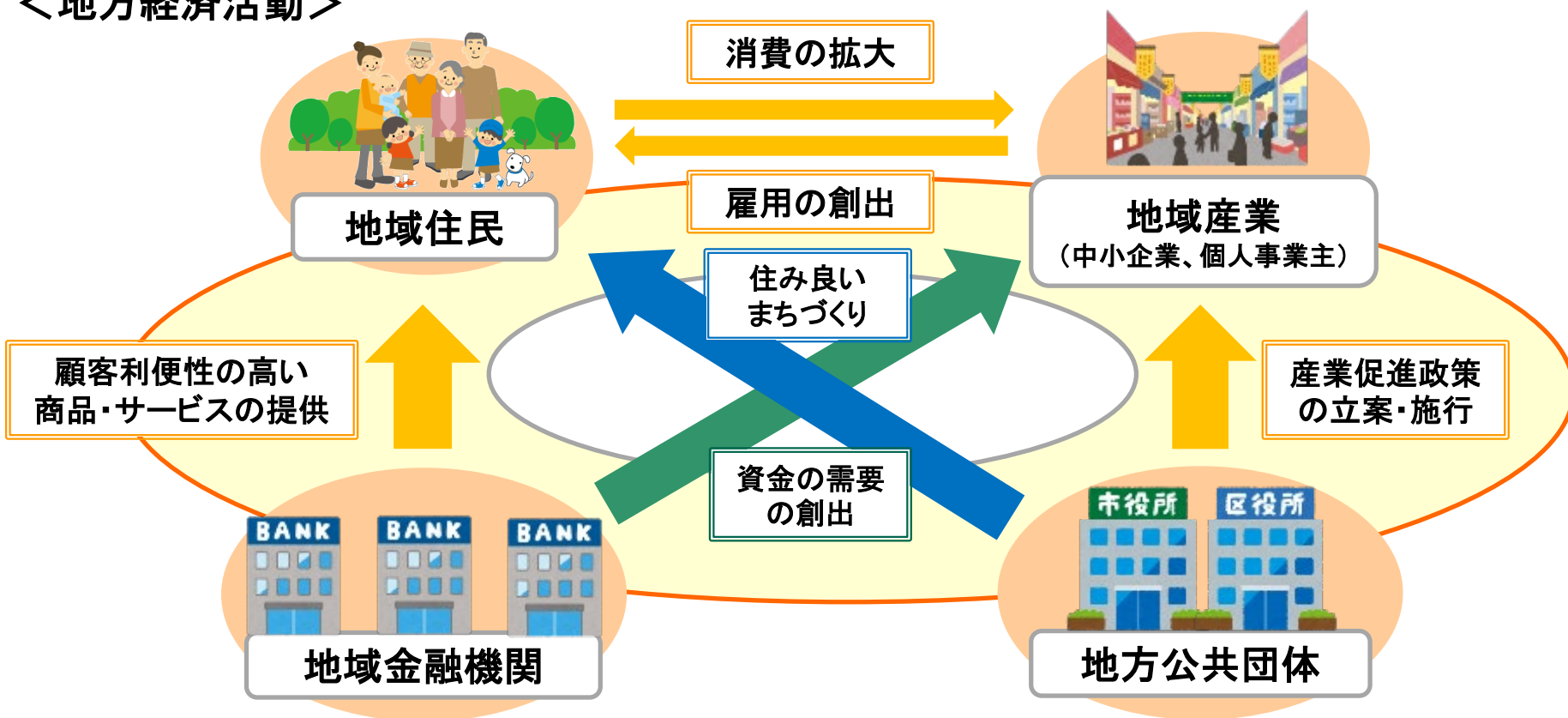
(3) 地方創生の具現化という志を同じくする複数のパートナーと 共同で進める地方創生パートナーズ

～地方創生の具現化に向けたSBIグループの新たな考え方～

- **これまでSBIグループは、地域金融機関がかかえる問題解決の一助となるべく様々な取り組みを進めてきたが、地方創生にはそれだけでは不十分であると痛感**
- **地域住民、地域産業、地域金融機関、地方公共団体に加え、政府関連諸団体をも巻き込み大規模かつ実効性のある地方創生を目指すことが必要**
- **コロナショック到来とともに、その枠組み作りを行い、少しでも多くの苦悩する地域金融機関や地域中小企業等のために早急に尽力すべき**

地方創生の発展のためには、地域金融機関・地域住民・ 地域産業・地方公共団体という4つの経済主体の活性化が 必要不可欠

<地方経済活動>



地方経済の活性化で国家的戦略である『地方創生』の具現化

地方創生の具現化という志を同じくする複数のパートナーと 共同で「地方創生パートナーズ株式会社」を設立

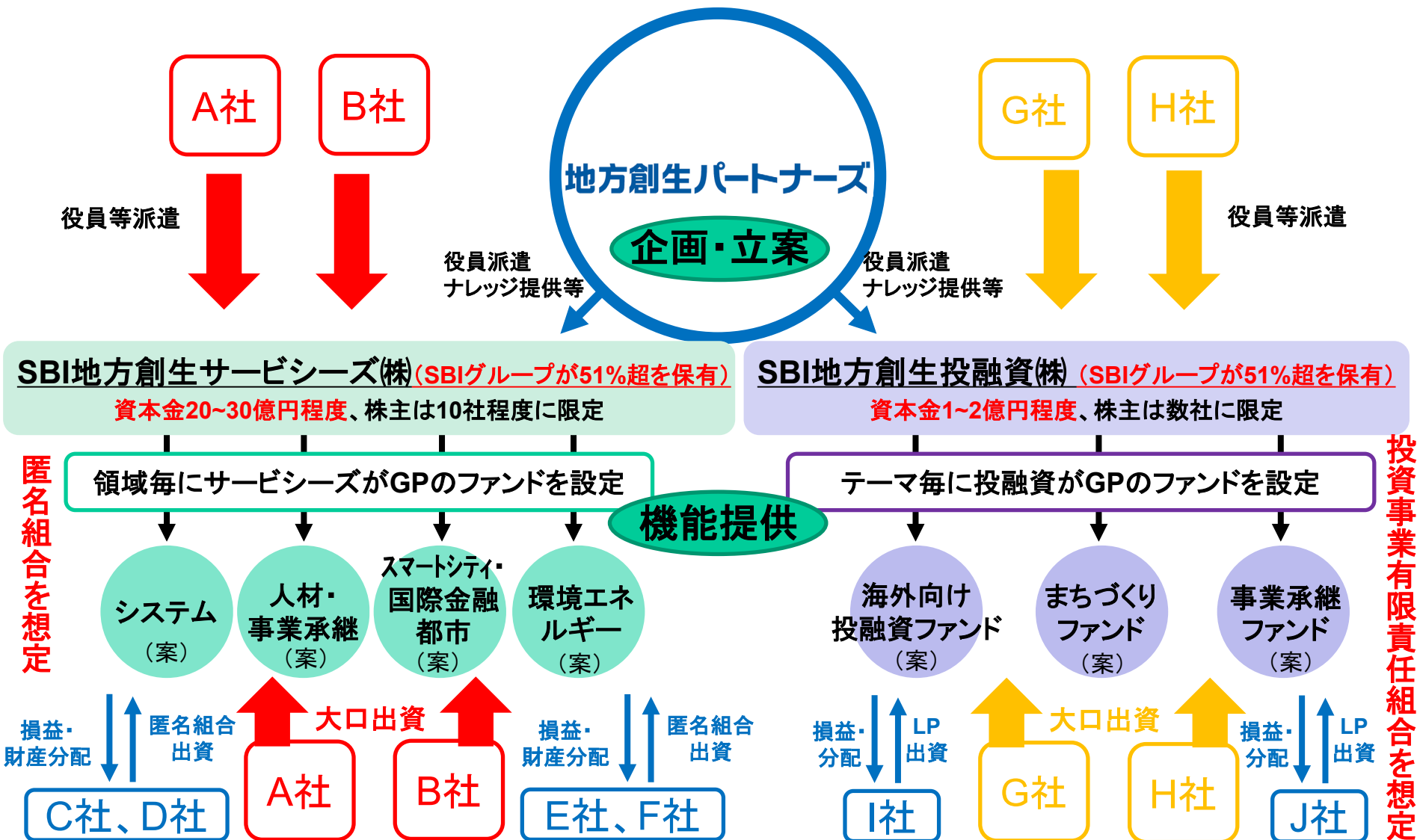


地域経済の活性化に向けた政策立案およびその推進母体との位置づけ、
パートナー各社と共に「**公益は私益に繋がる**」を实践

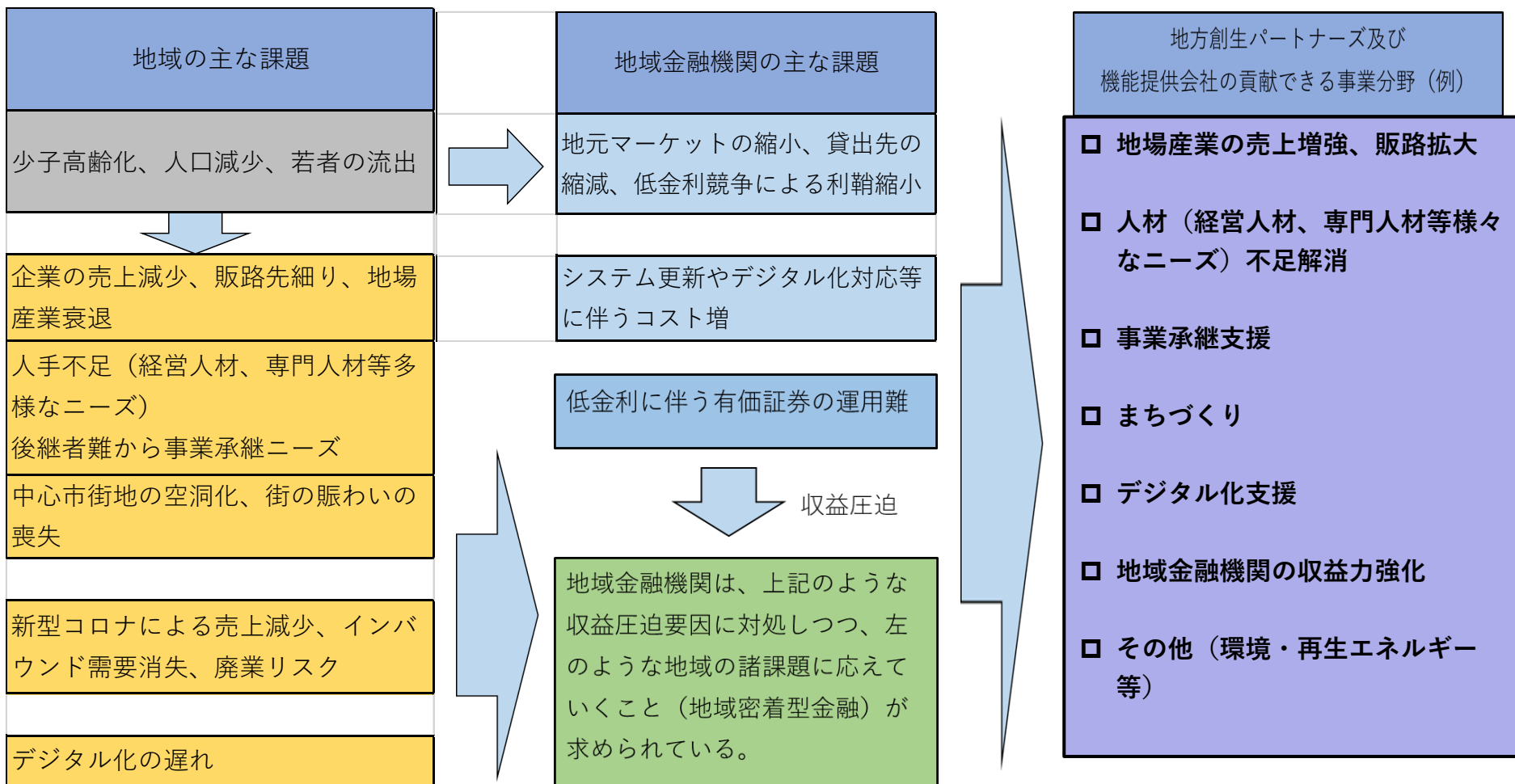
- 地域金融機関への出資機能は有さず、地方創生推進の企画・立案、SBI地方創生サービスおよびSBI地方創生投融資等に対する地方創生等にかかる戦略指針を提示
- 早期にSBI地方創生サービスおよびSBI地方創生投融資等を設立し、テーマ・プロジェクト毎に出資者を募る方向で調整

機能提供会社のスキームについて

- 各領域・テーマ毎に機能提供会社がGPを務めるファンド(匿名組合など)を組成し、資金を調達
- ファンドに大口出資を行なったコアパートナーは機能提供会社への出資権・役員派遣権を有する



地方の主な課題と地方創生パートナーズ・機能提供会社の貢献できる事業分野



Ⅲ. 今後の事業展開の新機軸として 注力する分野

1. 既存事業と関連する2つの事業分野に新たに参入
2. 金融分野においては次世代の中核的技術と期待されるブロックチェーン・分散台帳技術（DLT）の導入を推進

1. 既存事業と関連する2つの事業分野に新たに参入

- (1) 不動産開発事業者と資本業務提携を行い、
既存事業とのシナジーが見込まれる領域での
事業展開を積極化
- (2) コロナ禍において重要性が認識された
メディカルインフォマティクス分野等に参入

**(1) 不動産開発事業者と資本業務提携を行い、
既存事業とのシナジーが見込まれる領域での
事業展開を積極化**

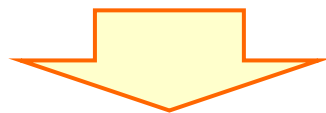
SBI証券はホールセール業務のさらなる強化を 目指して10月19日より不動産仲介業務を開始

富裕層（ホールセールビジネス顧客中心）

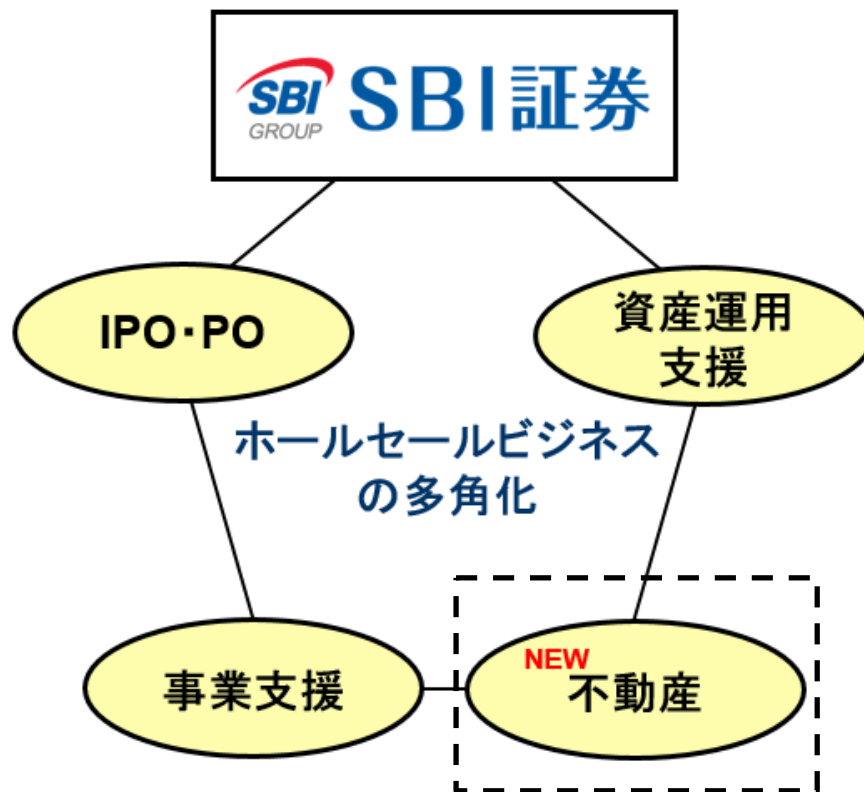
節税対策などとしての不動産ニーズ

 SBI証券

リテールビジネスと両輪をなすものとして
ホールセールビジネス強化を推進



富裕層のニーズを捉えるべく
ワンストップで金融・不動産両方の
サービスを受けられる体制の構築

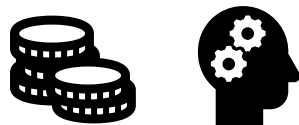


金融と不動産の両面から顧客一人ひとりのニーズに合った
コンサルティングの提供を目指す

SBIホールディングスは世界有数の総合金融グループ 中国平安保険の子会社であるアスコット社株式の一部取得を決定

アスコット社(東証JASDAQ上場企業)

- ◆ マンションやオフィスの企画・開発を中心とする不動産開発事業と中古不動産のバリューアップを中心とする不動産ソリューション事業を主に展開
- ◆ **創造性やデザイン性、施工管理といった企画・開発力**に強みを有する
- ◆ 不動産用地の取得やマンション等の販売に実績とノウハウを持つTHEグローバル社の子会社化を予定



・ 金融商品(ローン、保険等)
・ 先端技術、M&A仲介など



・ 顧客基盤
・ 金融商品開発における不動産活用

アスコット社
THEグローバル社



**相互に資源を活用し、既存事業の強化と新たな事業展開を通じた
双方の更なる成長を目指す**

(2) コロナ禍において重要性が認識された メディカルインフォマティクス分野等に参入

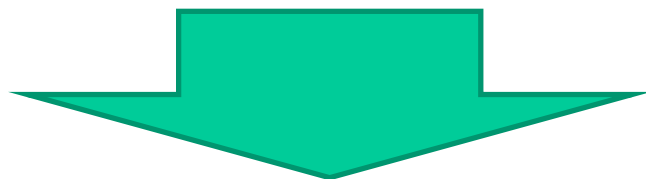
コロナ禍において重要性が認識された メディカルインフォマティクス(医療情報学)分野に新規参入

～ 新型コロナウイルスの感染拡大で医療現場を混乱に招いた精度の低い医療統計データ問題などを解決すべく、メディカルインフォマティクス分野に取り組んでいく～

<メディカルインフォマティクス>

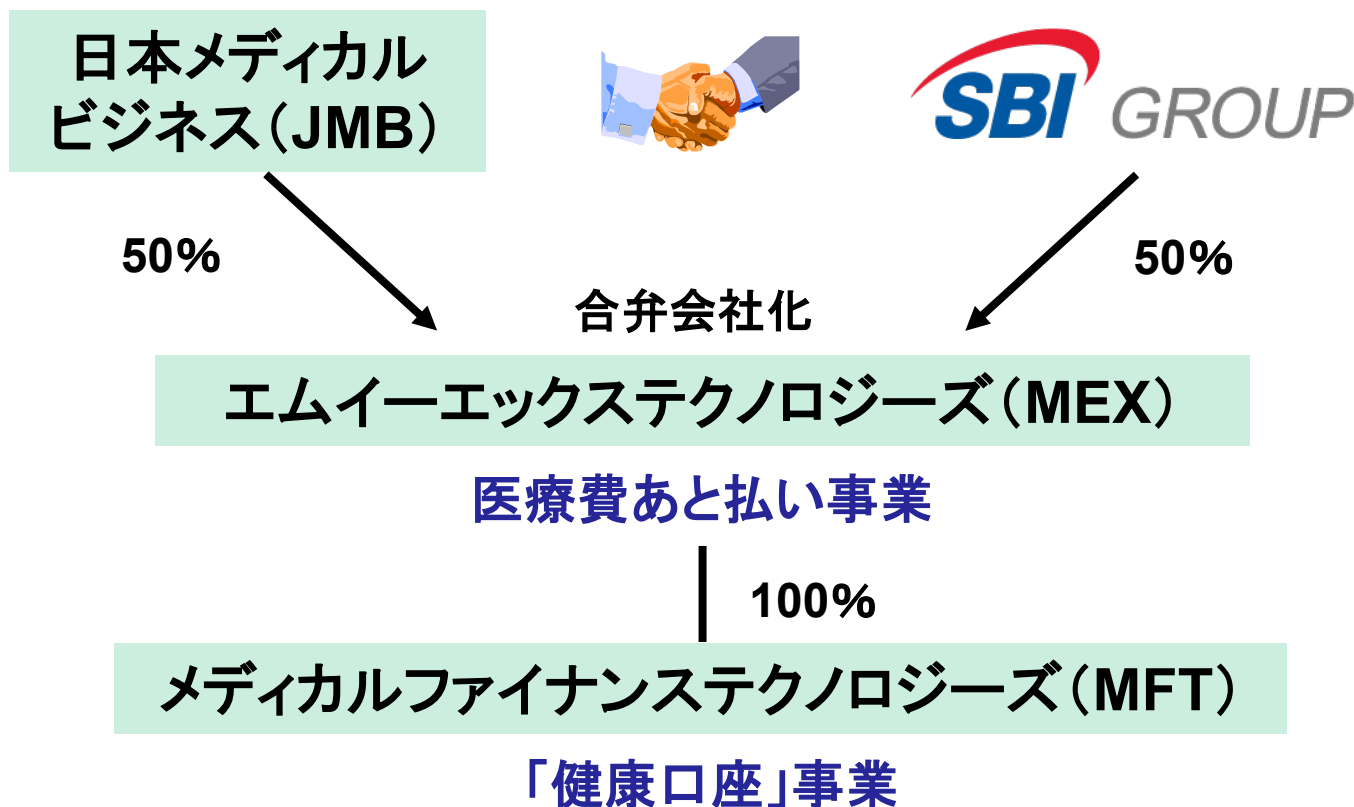


医療機関と密接な関係を構築



- 医療統計情報のデジタル化
- 医療データの集積によるビッグデータの構築と分析
- 感染予測、早期検知、治療法改善、研究、データ検証など医療の高度化につなげる

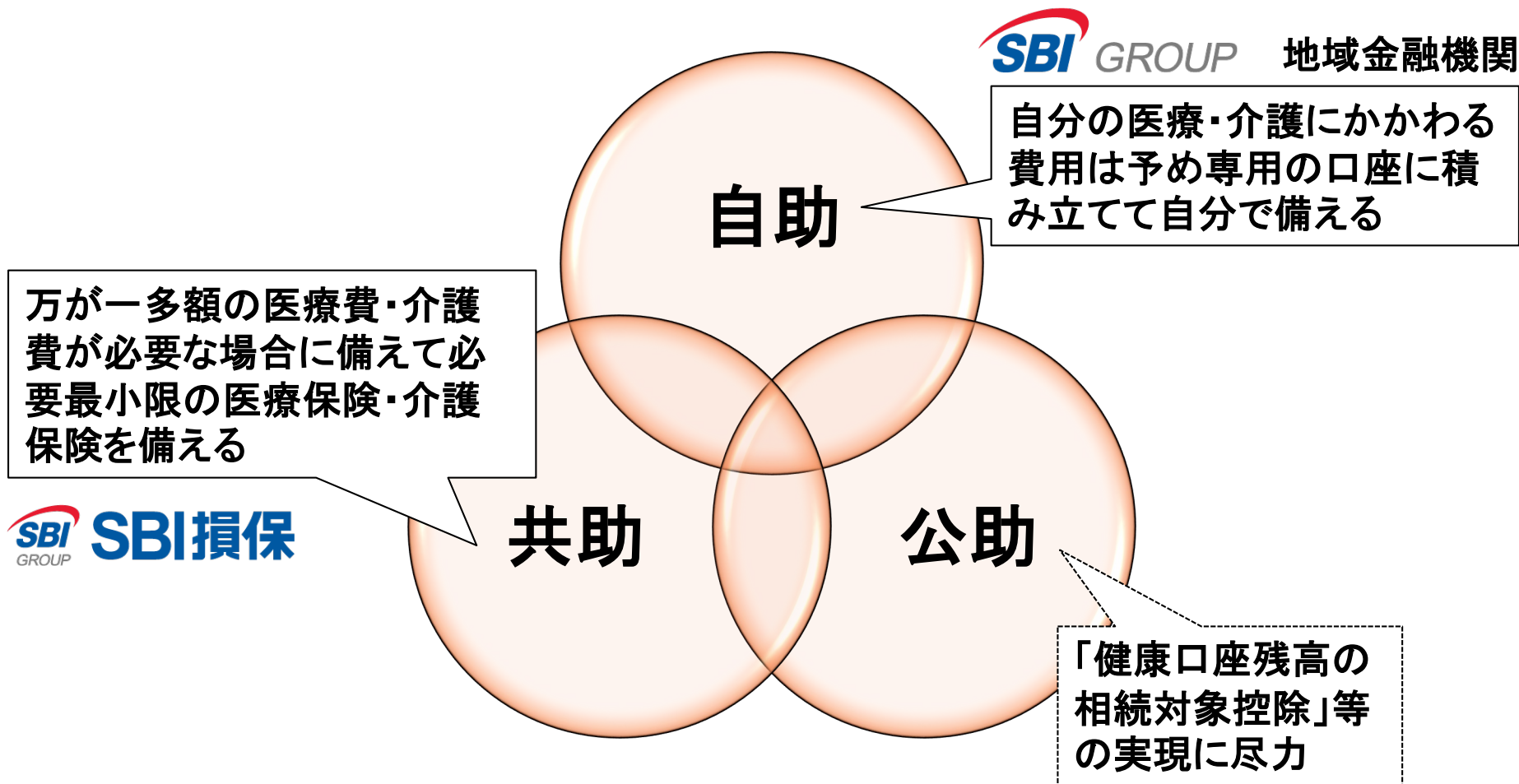
日本メディカルビジネス社との合併会社にて 「健康口座」事業を推進



医療情報事業、医療金融事業を展開するJMB(SBIグループ出資先)は大垣共立銀行やSBI損保と「健康口座」ビジネスを構築。SBIグループはJMBとの合併会社にて「健康口座」事業を推進し、地域金融機関へ当該ソリューションの展開を図る。

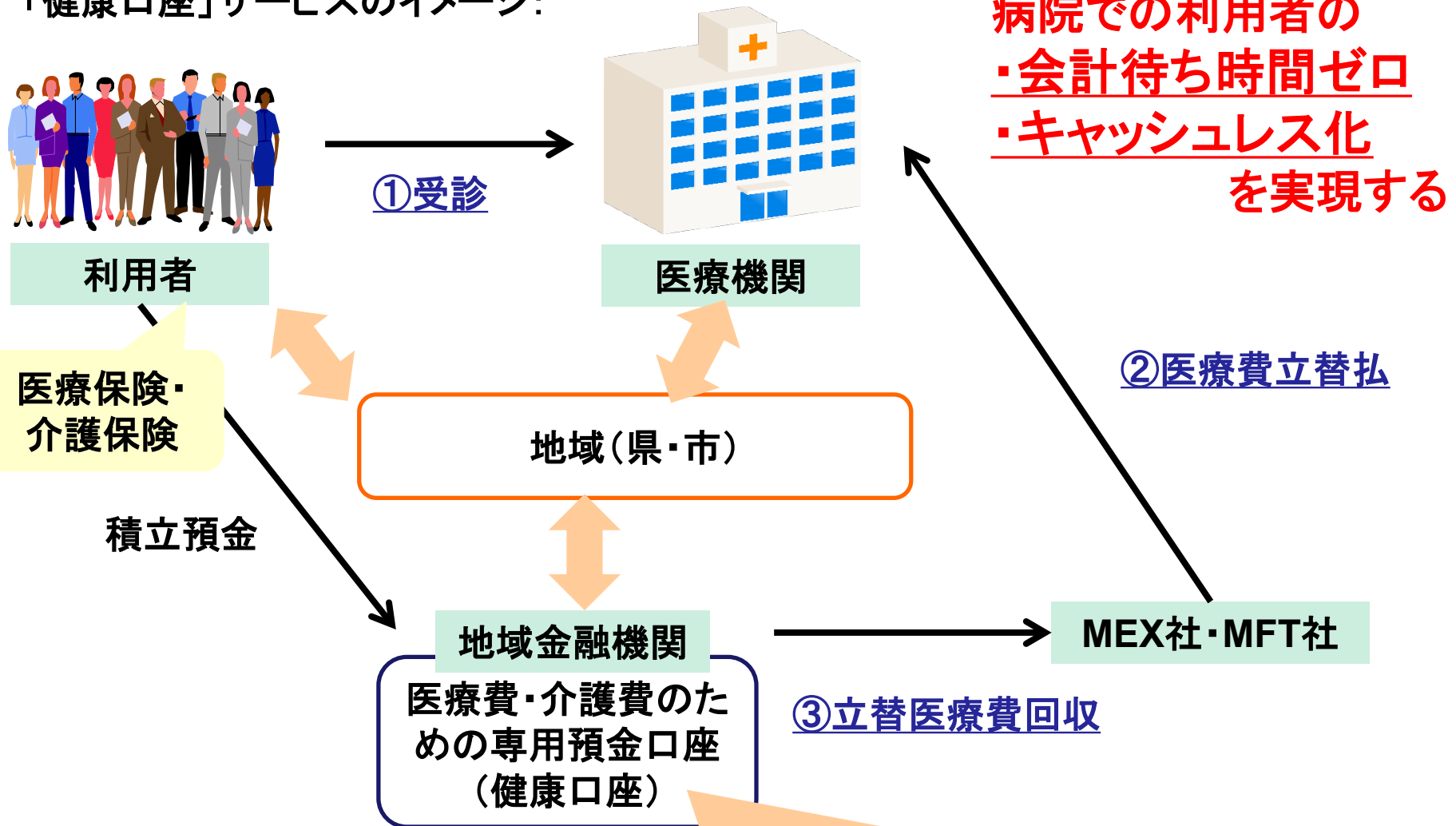
「健康口座」事業は国民の健康維持と地域金融機関の つながり強化の上で極めて重要な取り組み

「健康口座」事業のコンセプト



将来の医療費・介護費に備える新サービス「健康口座」

「健康口座」サービスのイメージ:



各地域でのスタート時は、原則一県一地銀を想定

2. 金融分野においては次世代の中核的技術と期待されるブロックチェーン・分散台帳技術（DLT）の導入を推進

- (1) 送金・決済分野やセキュリティトークンの発行・流通においてブロックチェーン・分散台帳技術（DLT）を活用
- (2) 大阪・神戸を中心とする次世代の国際金融センター構想

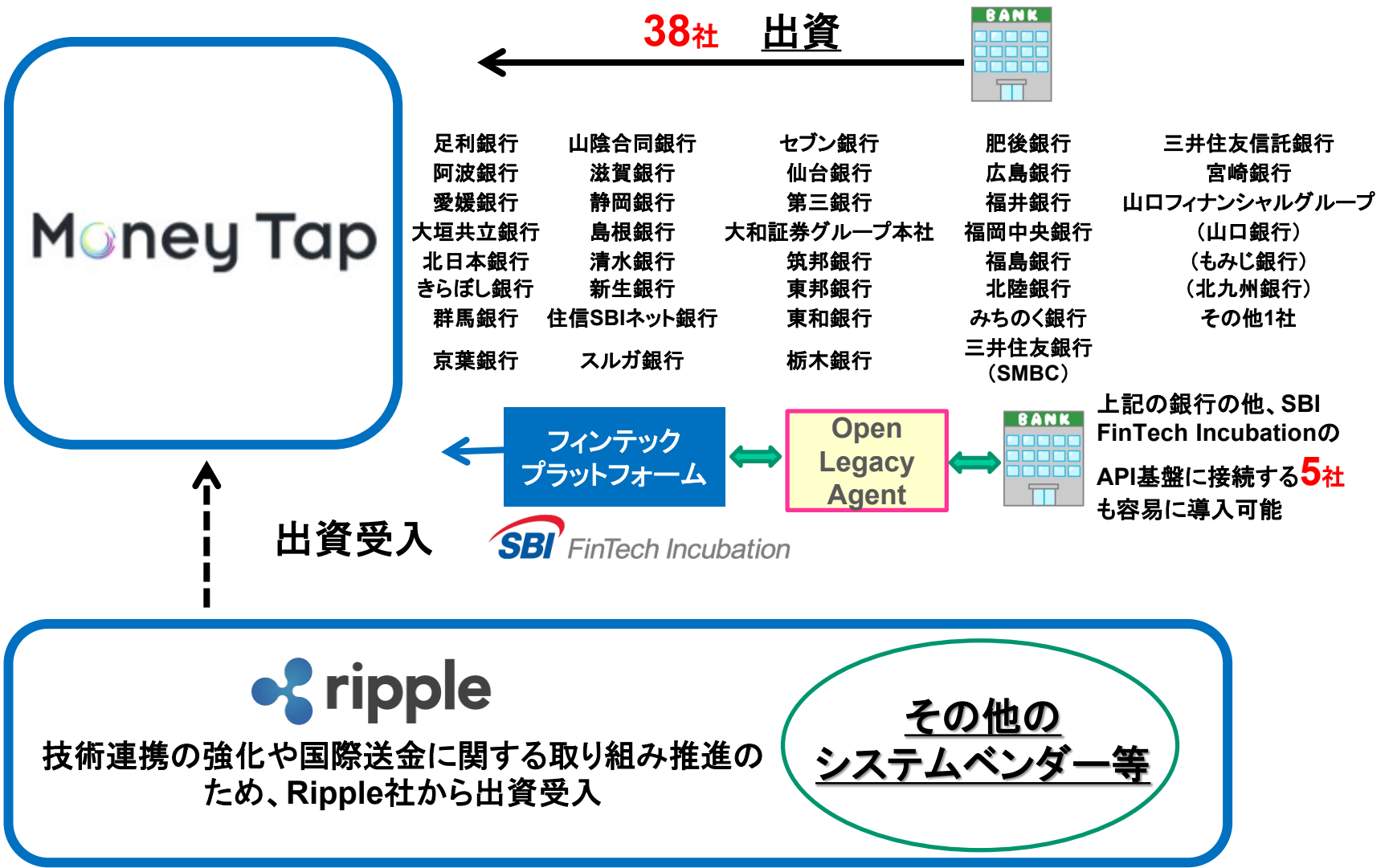
(1) 送金・決済分野やセキュリティトークンの発行・流通においてブロックチェーン・分散台帳技術(DLT)を活用

- ① 送金・決済分野でのデジタルアセットの利用拡大**
- ② 次世代の新たな金融商品を創出するべく、セキュリティトークンの発行・流通市場を創設**

① 送金・決済分野でのデジタルアセットの利用拡大

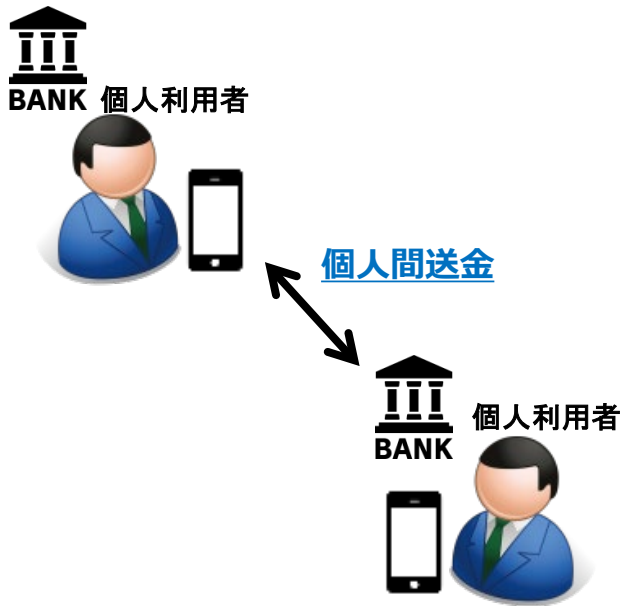
- (i) マネータップを活用した安価な決済サービス接続
- (ii) デジタルトークン発行・流通のサポート

リップル社からの出資受入により、地域金融機関への導入と新サービスの開発を加速化



マネータップ社は金融機関と協力してWin-Winのサービスの提供を推進

P2P(個人間送金)



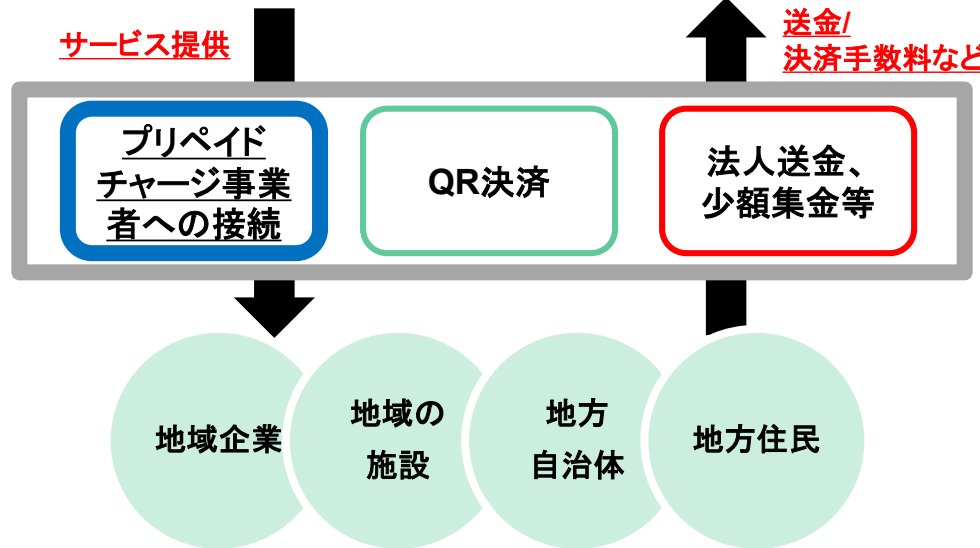
入出金の手間や手数料が発生する
チャージ型のウォレットアプリとは違い、
銀行口座間の即時決済が可能
(2020年4月時点、接続銀行は3行)

P2B

Money Tap

運営元のマネータップ社には38
社の金融機関が株主として参加

2020年4月時点で3銀行が
マネータップに接続



昨今の不正チャージ事案を受けて年内にeKYCを実装予定し、接続利用者
(銀行、プリペイドチャージ事業者)のセキュリティに関する懸念を払拭する

**既存3行に加えて新たに3行が接続に内定。
数十行との交渉を引き続き進め、順次接続行を増やす**

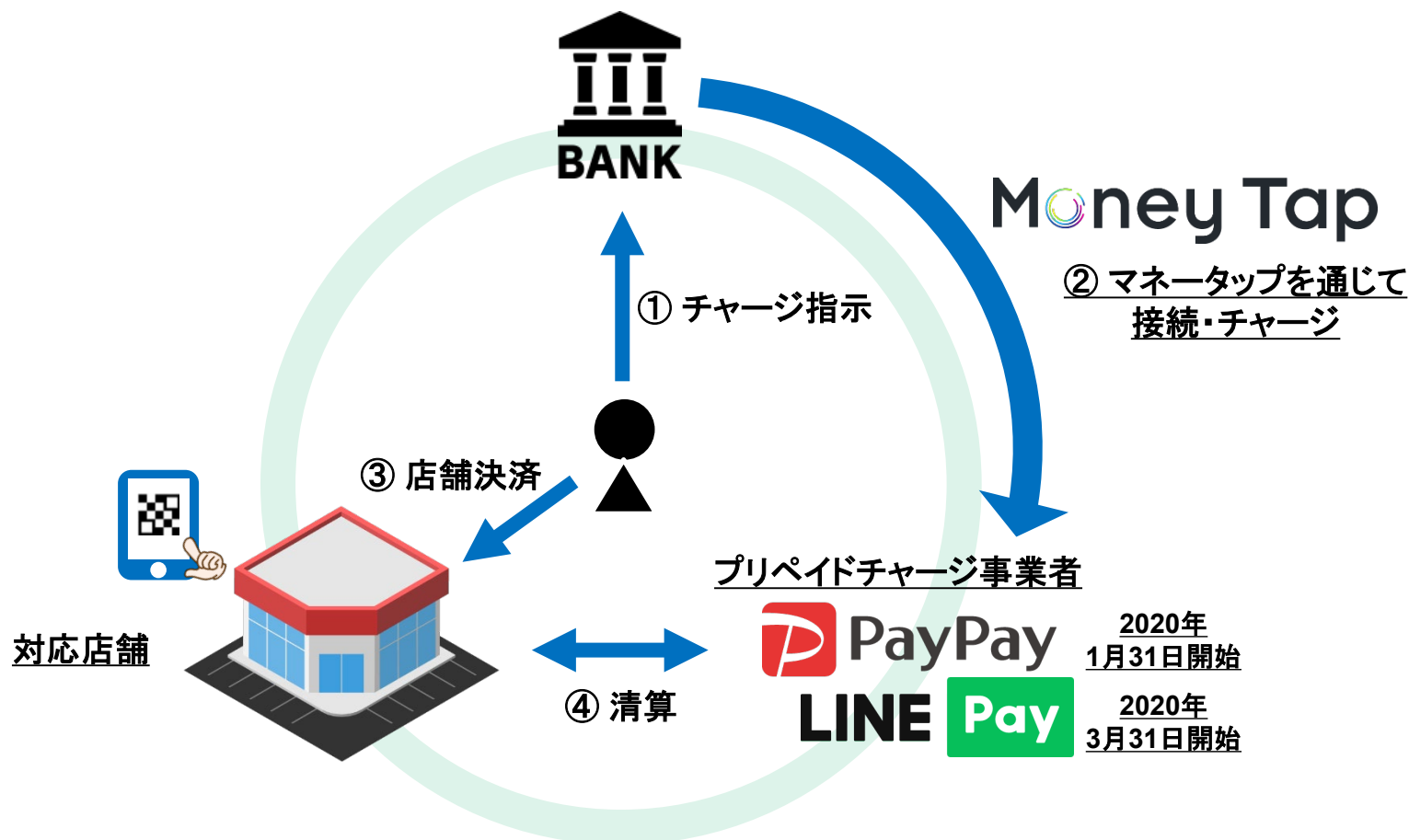
マネータップ活用によるプリペイドチャージ事業者との接続 ～CAFIS等の既存インフラを介さない安価で容易な接続をサポート～

銀行のメリット

- 個々の事業者への接続開発費不要
- 既存インフラより安いコスト
- プリペイドチャージ事業者の取捨選択が容易

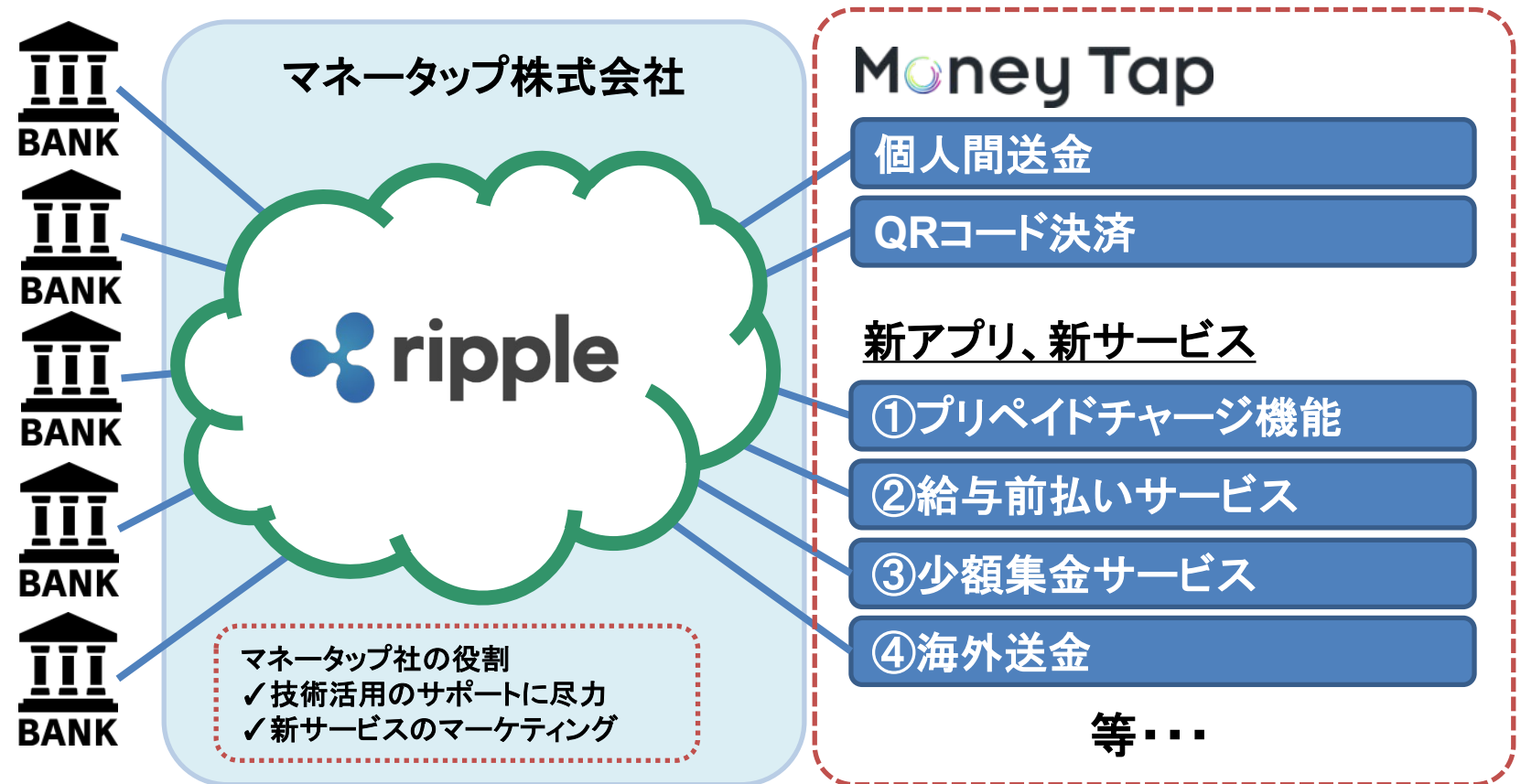
プリペイドチャージ事業者のメリット

- 個々の銀行への接続開発費不要
- チャージ金額を一つの口座へ集約
- 銀行の開拓作業の効率化



マネータップを基盤としたサービスの更なる拡張

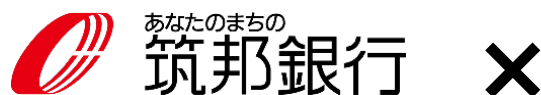
マネータップ株式会社の抱えるインフラを自由に活用し、
『低コスト、低摩擦、低ストレス』でビジネス拡大



ネットワーク活用のメリット

- | | | |
|----------------|------------|------------|
| ✓仕入れ支払のリアルタイム化 | ✓給与サイクル多様化 | ✓独自決済アプリ構築 |
| ✓低コストで行政との連携 | ✓集金サービス電子化 | ✓店舗間の資金繰り |

SBIグループは福岡県において筑邦銀行および九州電力、 地元企業等と連携し複数のデジタル通貨発行をサポート



取り組み例①

常若通貨(福岡県宗像市)
2019年8月23日～31日



取り組み例②

だざいふペイ(福岡県
太宰府市)2020年10月～



取り組み例③

プレミアム付き電子地域商品券
(福岡県うきは市)2020年10月～



**今後は福岡に留まらず、全国各地において地元の経済主体
と連携するスキームを構築し、拡販する体制を整える**

Cordaを用いて構築されたSコインプラットフォーム上で発行される決済用コイン「Sコイン」の実証実験を完了

- Cordaを用いて構築されたSコインプラットフォームでは用途に応じた独自のデジタル通貨を設計し、発行することが可能であり、今回の実証実験ではSBIHが発行する決済用コイン「Sコイン」の発行に使用
- Money Tapアプリで銀行口座からSコインプラットフォームに直接送金を行うことで、Sコインプラットフォーム上にSコインを発行
- 今回得られたフィードバックを基にUI/UXを向上させ、今後は地域通貨の発行プラットフォームとしても活用予定

< アプリ画面 >



corda

**② 次世代の新たな金融商品を創出するべく、
セキュリティトークンの発行・流通市場を創設**

2020年5月施行の法改正に伴い、 暗号資産デリバティブやSTOは金商法の適用範囲へ

ICOの問題点

- 2017年～2018年にかけて仮想通貨が世界的に爆発的に普及したことを受け、資金調達の目的や手段が不明瞭、資金の使い方が不明瞭、サービスローンチがなされないなど、詐欺的ICOプロジェクトも急増

規制機関主導の議論

- 投資家保護のため、2018年3月に金融庁にて研究会が設置され、12月には「仮想通貨等に関する研究会報告書」を公表

関連法案の改正

- 改正金融商品取引法及び改正資金決済法の法案は2019年5月に成立
- 改正法及びそれに伴う政令や内閣府令等が2020年5月に施行

適用例

- 暗号資産を用いた**証拠金取引は外国為替証拠金取引(FX取引)と同様に規制の対象となる**
- **電子記録移転権利(＝セキュリティトークン)は第一項有価証券として扱われ、開示規制・業規制の対象となる**

業界の健全な発展を図るべく自主規制団体を設立

電子的手段を用いた資金調達手法であるセキュリティトークン
オフリング(STO)について、自主規制の策定等を行うべく、
一般社団法人日本STO協会を2019年10月に設立し、
既に自主規制団体としての認定を取得済み

SBI証券、SMBC日興証券、auカブコム証券、大和証券、東海東京証券、
野村證券、マネックス証券、みずほ証券、楽天証券、三井住友信託銀行、
三菱UFJ信託銀行、Hash Dashの**12社が正会員**として、また各方面から
41社がSTO発行を支援する賛助会員として、**計53社が参画済み**

STOをめぐる法改正について

2019年5月31日 法改正に伴い、トークンを用いた資金調達は
金融商品取引法の規制対象へ

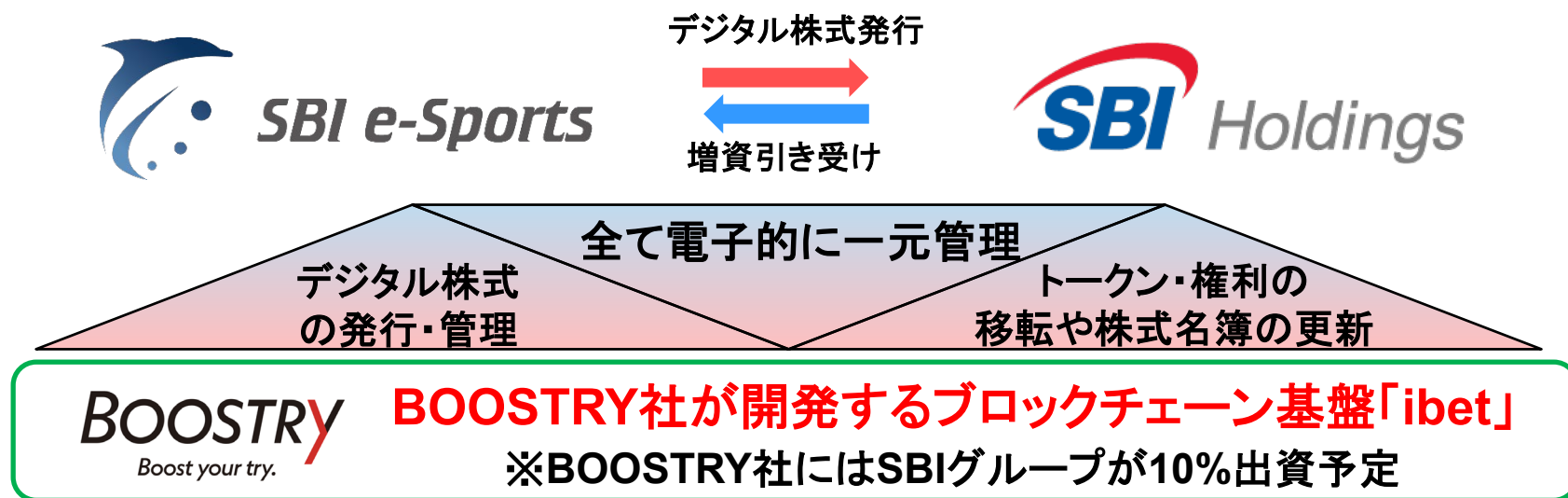
法改正、府令は2020年5月1日に施行

証券会社を中心に様々な知見を結集し、国内における法令遵守・
投資者保護を徹底させたSTOのビジネス機会を模索・実現する

2020年5月1日の改正金融商品取引法の施行後 国内初となるセキュリティトークンビジネスを開始予定

～トークンに表示される有価証券として、金融商品取引法による
規制に完全に即した形でセキュリティトークンを発行～

ケース①: SBI e-SportsによるSTOを用いた第三者割当増資(2020年10月30日予定)



今後はSBI証券を引受人とした②事業会社を発行体とするデジタル社債
の公募取扱いや③その他STO(ファンド型)の公募取扱い等
一般投資家も対象にセキュリティトークンの投資機会を提供する予定

世界初のデジタル資産銀行であるスイスの Sygnum銀行グループと共同ファンドを設立予定



Sygnum銀行グループ

スイスの金融当局から銀行免許を付与された世界初のデジタル資産銀行として昨年営業を開始し、またシンガポールにおいても当局認可を受けた資産管理会社として活動する、デジタル資産のスペシャリスト

- 東南アジアやヨーロッパ地域を中心とした、金融市場インフラやDLTに関連するエンタープライズ・ソリューション分野における革新的な技術を保有する有望なスタートアップを投資対象とする
- 出資後のファンド持分をトークン化することにより、流動性を高めるとともに、資金調達手段としてのセキュリティトークンの普及・利用促進を目指す

将来的には投資先に対してのSTO(セキュリティ・トークン・オファリング)
を通じた市場からの直接的な資金調達への支援も予定

国内外でのセキュリティトークン市場の発展に向けて グローバル生態系を構築 (i)

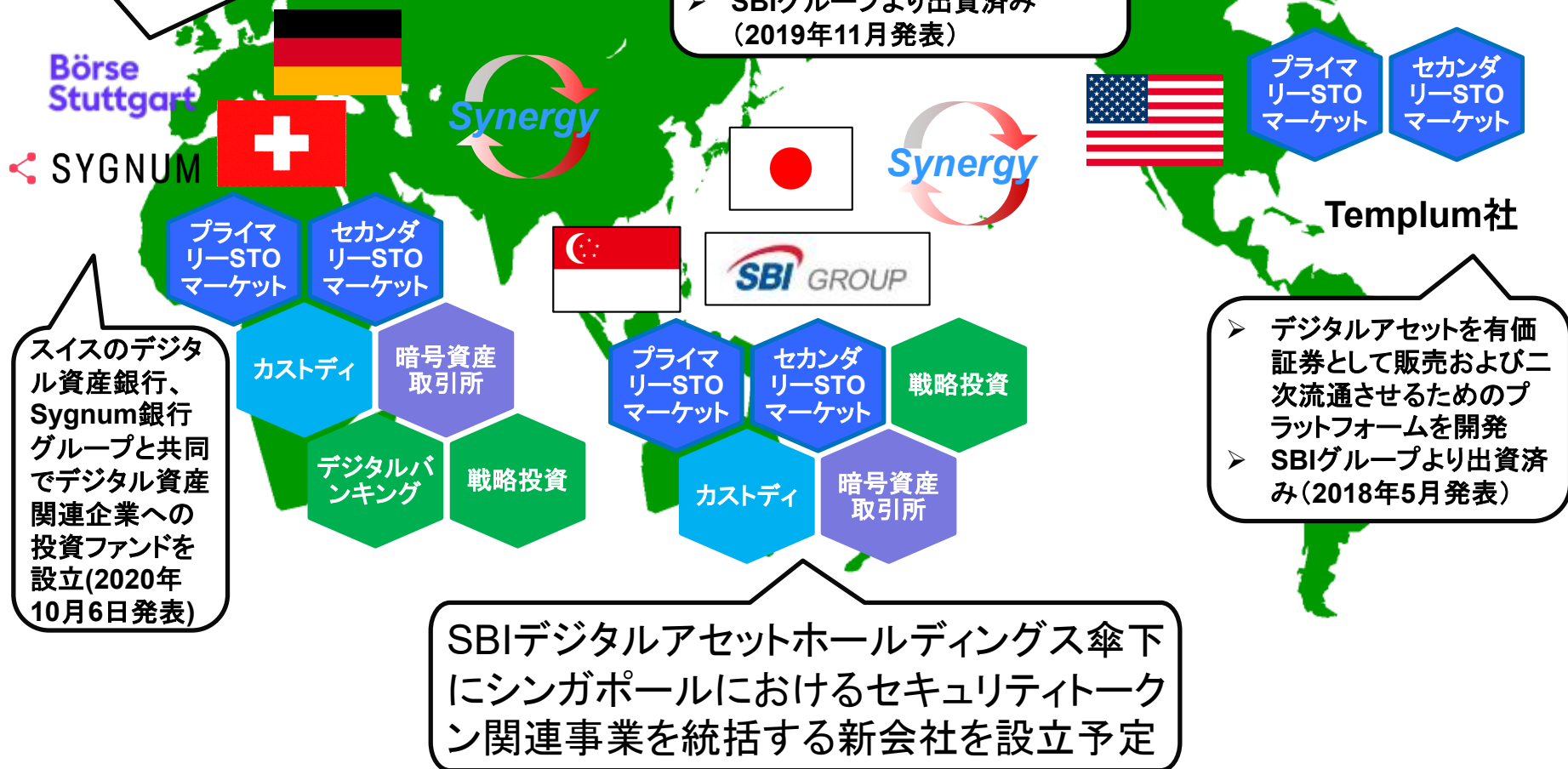
- セキュリティトークン市場を発展させるためには、発行を行う**プライマリーマーケット**だけでなく、**トークン保有者間で売買を行うセカンダリーマーケット**など、関連する生態系の充実が不可欠
- SBIグループが構築しているデジタルアセット生態系に加え、戦略投資先を含む**国内外のパートナー企業各社との連携**も活用し、グローバルにセキュリティトークン関連事業の展開を想定
- セキュリティトークン市場の拡大を目指し、発行されたトークンを流通させる**セカンダリーマーケットの整備**に向け、**トークンに表示されるデジタル有価証券を取扱うPTS設立を大阪を本拠地として検討開始**

国内外でのセキュリティトークン市場の発展に向けて グローバル生態系を構築 (ii)

- Boerse Stuttgartグループはドイツ第2位の証券取引所を運営
- SBIグループは傘下のデジタルアセット関連事業会社に出資(2019年12月発表)

- これまでに10社以上のSTOを成功させた実績をもち、実務レベルで通用するソリューションを保有
- SBIグループより出資済み(2019年11月発表)

SECURITIZE

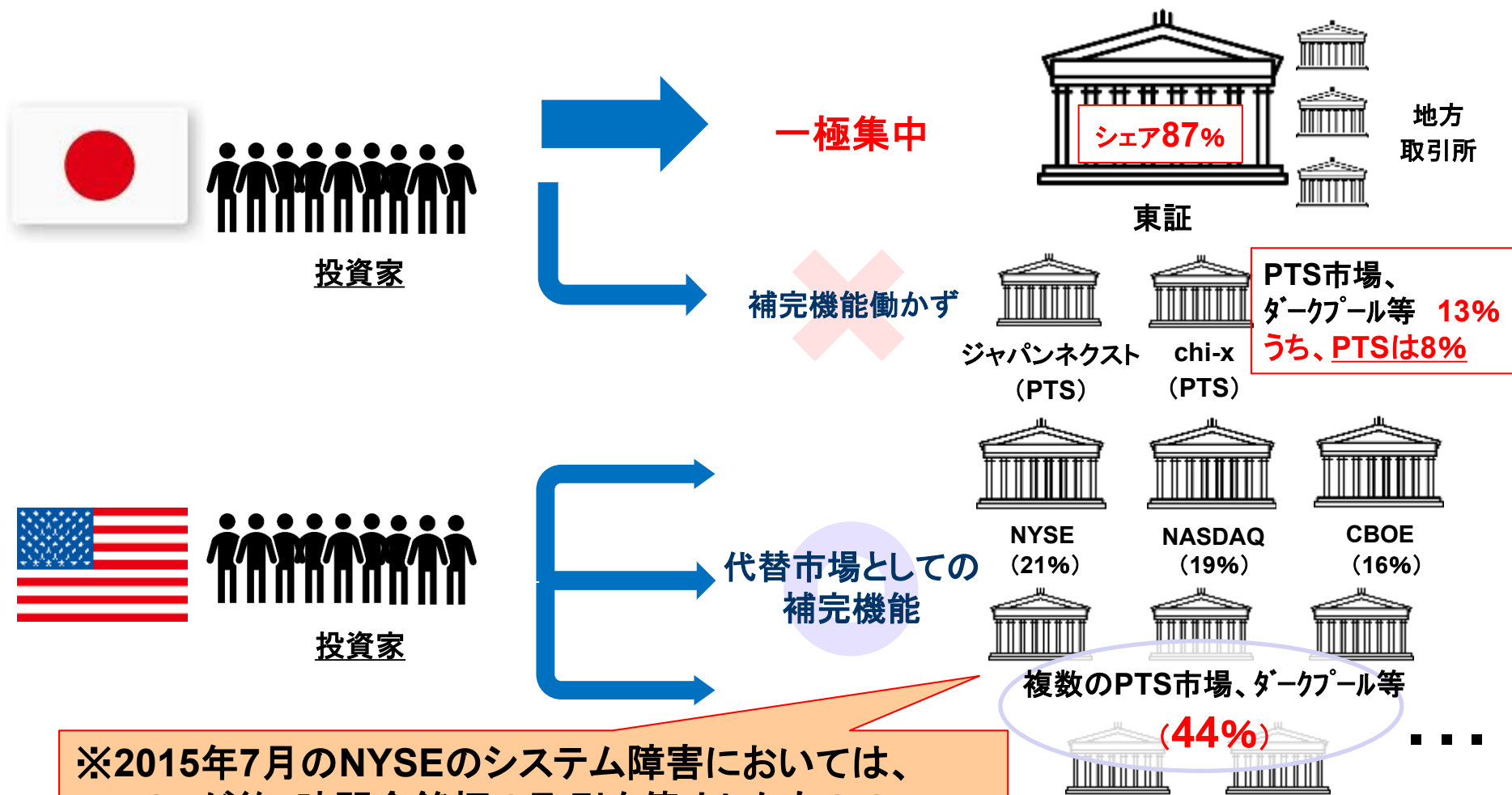


(2) 大阪・神戸を中心とする次世代の国際金融センター構想

- ① 次世代の国際金融センター誘致には既存の金融インフラの整備と拡充が必要
～代替市場としてのPTSの育成と不可解に高止まりする手数料の是正～
- ② 国際金融センター誘致のタイミング
- ③ 日本への次世代の国際金融センター誘致の構想
- ④ 本構想の具現化に向けてSBIグループが支援可能な事例

- ① 次世代の国際金融センター誘致には既存の金融インフラの整備と拡充が必要
～代替市場としてのPTSの育成と不可解に高止まりする手数料の是正～

2020年10月1日の東京証券取引所で発生したシステムトラブルによって明るみになった代替市場の必要性



※2015年7月のNYSEのシステム障害においては、NYSEが約4時間全銘柄の取引を停止したものの、NYSE ArcaやNASDAQで取引可能であったため、投資家にとって、大きな問題はなし

東証では過去にもシステム障害が相次ぐ ～今回のように全銘柄売買停止は2005年・2006年以来～

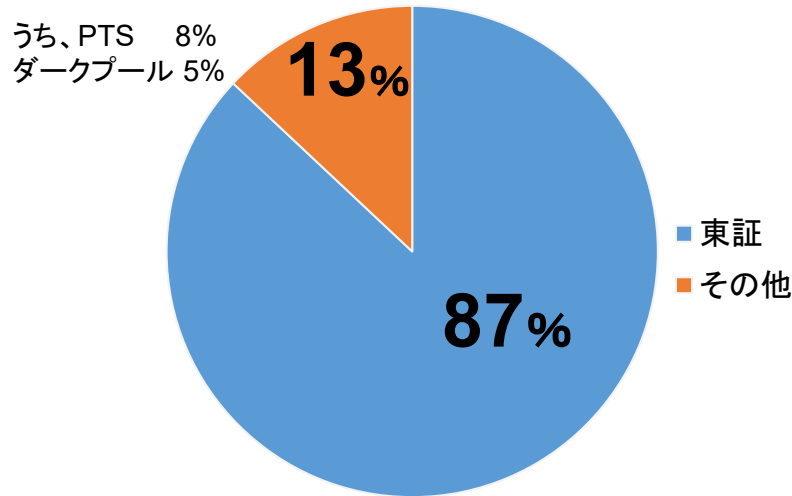
東証の過去の主なシステム障害

1997年	8月	システムダウンで約1,700銘柄が売買できず			
2005年	11月	ソフトの欠陥で全銘柄が売買できず(3時間全面停止)	2008年	3月	注文処理の異常で現物2銘柄が売買できず
	12月	みずほ証券がジェイコム株を発注ミス。東証のシステム不具合で注文取消しができず		7月	ソフトの欠陥ですべての先物商品が売買できず
2006年	1月	「ライブドアショック」でIT関連銘柄に売り注文が殺到し、午後14時40分に全銘柄を売買停止。その後3か月間、取引時間を30分短縮	2010年	1月	国債先物オプション取引の4銘柄が売買できず
				2月	一部の先物商品が売買できず
2008年	2月	ソフトの欠陥で一部の先物商品が売買できず。4日後に再開	2012年	2月	サーバーが立ち上がらず、241銘柄売買できず
				8月	すべてのデリバティブ商品が売買できず
			2018年	10月	大手証券会社などの売買注文が一時処理できず

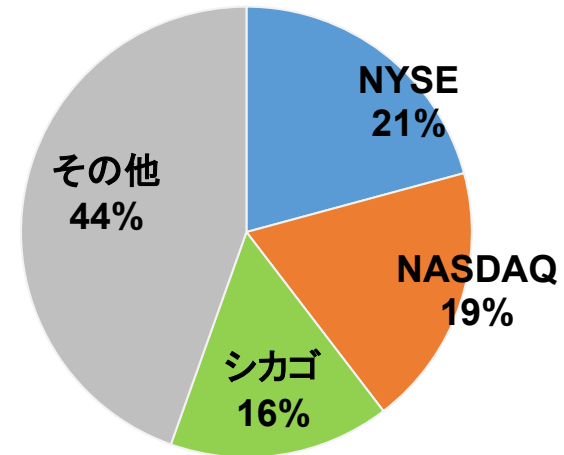
【現状】東証の一強状態により、サービス改善が停滞

- 競争原理が働かないため、東証におけるサービス改善のインセンティブが希薄
- 我が国の取引施設(取引所・PTS等)で最良執行等の顧客本位のサービス(フィデューシャリー・デューティー)が実現されるためには、東証と競争可能なPTSの育成が不可欠

東証のマーケットシェア



(ご参考) 米国の取引所のマーケットシェア



出所: 2020年10月6日日本経済新聞 朝刊

＜東証の問題点＞

システム	運営およびサービス	コスト
システムが時代の要請に対応できていない (特に外国人投資家からの評価が低い) ➤ 取引所の入口である仮想サーバーの処理件数は、一台あたり200件/秒程度 (ジャパンネクスト証券が使用するNASDAQのOUCHは数万件/秒)	顧客本位のサービスを追求する姿勢を欠く ➤ トラブルに関しての対応が遅い ➤ 売買停止措置等の基準が不明瞭 ➤ PTSのサービスの後追い (小数点以下の刻み値の導入等)	競争原理が働いておらず、市場参加者、ひいては投資家が不利益を被っている ➤ PTSに対抗して、売買にかかる場口銭に関しては、世界的にみても安価になったが、マーケットデータフィー等は世界水準と比較して高止まり

SBIグループはジャパンネクスト証券の設立を通じて、 健全な証券取引市場の育成に寄与

Japannext JNX

- 2006年に創業したジャパンネクスト証券は、現在日本で最も古く、また最大のPTS運営事業者。外資系や日系大手の証券会社を含め33社が取引参加しており、東証に次ぐ国内第2位の取引規模の取引執行市場となっている
また、現物株式のナイトマーケットを運営する日本で唯一の取引所である
- 東証に先駆けて呼値刻みに小数点を導入し、取引参加者の取引機会を拡大
2019年8月からは信用取引の取扱いも開始
- SBIグループはジャパンネクスト証券の主要株主(48.78%)であり、同社への出資を通じて健全な日本の証券取引市場の育成に寄与

＜ジャパンネクスト証券のPTSのメリット＞

- i. 日本の株式市場において日中取引と夜間取引を提供している唯一の取引施設運営業者である
- ii. SOR(スマート・オーダー・ルーティング)のシステムが、投資家にとって最も 有利な市場を自動で選択し
発注を行うことから、取引価格の改善が期待できる

東証と競争可能なPTSの育成のために

競争原理が働くためには、競争力のあるサービス提供者が複数存在することが前提であり、日本国内においては、健全な証券市場の発展のために、PTSの育成が急務

【1】 PTSにおける信用取引の全面的な解禁

PTSに関して抑制的な規制がいまだ存在しており、これらを撤廃することが、PTSの地位向上につながると考えられる。また、信用取引を行う投資家にとっても、東証とPTSを比較してより好条件の市場で約定できる経済的メリットがあり、フィデューシャリー・デューティーの観点からもPTSの存在意義は大きい。

なお、PTSにおける信用取引が漸く解禁されたものの、グループ間の利益相反を理由として、国内最大の個人投資家を擁するSBI証券は、一般信用取引をジャパンネクスト証券に取り次ぐことができない状況が続いている（制度信用は可）。たとえ東証よりPTSの価格が良い場合であっても、PTSに発注できず、フィデューシャリー・デューティーの観点からも問題がある。

2016年12月22日に、金融審議会「市場ワーキング・グループ」において、漸くPTSにおける信用取引の解禁が報告書として取りまとめられたにもかかわらず、利益相反と自主規制機能の確保等を理由として、実現には2019年8月まで、3年もの時間を要することとなった。

【2】 呼値縮小等の施策の再考

東証は、PTSの先進的なサービス（呼値の刻みの縮小等）を後追いで導入している。PTSのシェアが僅少な現段階で、東証が PTSの優位性を潰すことは、将来的な競争市場の芽を潰すこととなる。

新たな取引施設の参入に向けた市場間競争の促進

現行制度の問題

PTS事業運営上	シェアの規制	PTSにおける取引が個別銘柄のシェアが20%、公設取引所の売買金額の10% ^(※) を超過した場合は公設取引所にならなければならない ⇒米国は市場全体のシェア ^(※) の40%を超えた場合となっている ※シェアの計算式:【日本】PTS ÷ 公設取引所 【米国】PTS ÷ (公設取引所+PTS等)
	競争売買(オークション方式)の規制	PTSにおいて競争売買を行い、公設取引所の売買金額の1%を超過した場合は公設取引所にならなければならない ⇒実質上、遵守することが不可能なため、競争売買ができない すなわち、PTSは寄付や大引けにおける適切な価格形成が困難
取引所の資格を取得する場合	UTPの不在	米国にあるUTP(非上場取引特権)が、法令上整備されていないため、自市場上場銘柄以外の銘柄の取引ができない ⇒(具体的には、)新取引所は銘柄ごとに個別に再度上場審査を行わなければならない(上場会社にとっても大きな負担)
	大株主規制	最大20%までとなっており、新規参入の大きな障壁

米国の状況

- 米国においては激しい市場間競争の結果、業界全体として①手数料引き下げ等のサービス向上、②システム障害等の対応能力の向上が達成されている
- 顧客の注文の最良執行に関して厳しく規制されており、原則的にブローカーは最良価格を提示している市場で執行しなければならない等、顧客保護が徹底されている

取引所清算手数料高止まりの弊害

ネット証券の 動向

ネット証券は取引手数料の引き下げ努力やNISA制度等の政策を追い風に個人投資家の裾野拡大に貢献。結果、約定件数・約定金額が大幅に増加

- ① インターネット証券口座数の増加
- ② 個人投資家増加による取引の小口化(約定件数増大)
- ③ 個人顧客の約定金額の増加

清算機関の 動向

清算機関手数料の見直しは全く進まず、証券会社の負担は増える一方
(清算機関は儲かる一方)

清算機関の手数料に関しては、ほふり振替手数料・ほふりクリアリングは過去に適宜見直しされているが、JSCC手数料は2008年以降見直しされていない

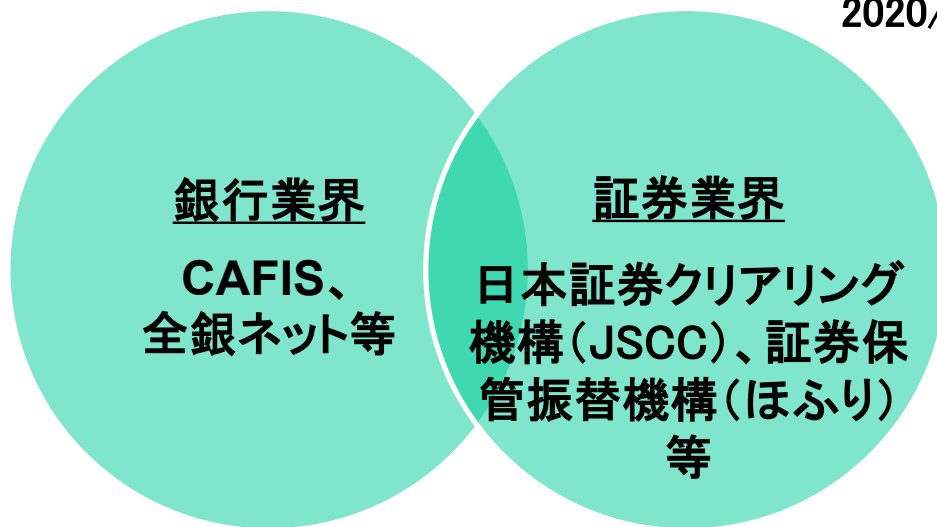
取引手数料の引き下げ(手数料の無料化)等の更なるフィデューシャリー・デューティーの実現(顧客還元)を行うためには清算機関コストの見直しが不可欠

規制当局は既存事業者への圧力や規制緩和による異業種参入後押しの姿勢を見せ始めた

銀行インフラ、フィンテック接続拒否は「独禁法違反」 公取委報告書

公正取引委員会は銀行の決済インフラから金融とIT(情報技術)を融合したフィンテック事業者を排除することが独占禁止法に違反する恐れがあるとの報告書をまとめた。銀行が独占する現状に風穴を開け、新規サービスの普及へ環境を整える狙いがある。長年変わらない銀行間の送金手数料についても競争政策上問題だとして是正を求める。利用者の利便性の向上に向けたメスが入る。

2020/4/16 日本経済新聞より

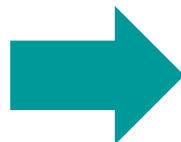


新型コロナウイルスという国家的な脅威に直面した今、金融を含めた様々な業界における不合理な体制・手数料の排除や、規制緩和の在り方について今一度見直す動きが強まろう

JSCC清算手数料は2008年以來の高止まりが続き、 他方、ほふり振替手数料は2016年から変わらず

● 引受額当たりのJSCC清算手数料

2006年4月
代金1円当たり
万分の0.06円



現在
代金1円当たり
万分の0.04円

- ・ ボリュームディスカウントは**最大5%**
- ・ **直近の価格改定は2008年**

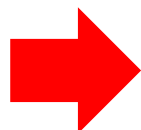
● 1件当たりのほふり振替手数料

2005年4月
200円



現在
100円

- ・ 直近の価格改定は2016年



東証グループのみが、儲かる仕組み

海外の清算手数料のフィーテーブルは 日本と違いボリュームディスカウントが大きい(最大97%)

NSCC (米国)	Number of Contracts	Fee rate
Fee Table	- 35,000	0.021593
	35,001 - 42,000,000	0.001197
	42,000,001 -	0.000628
In the net value		0.331940430
Out of the net value		2.36844405

▲ 97%

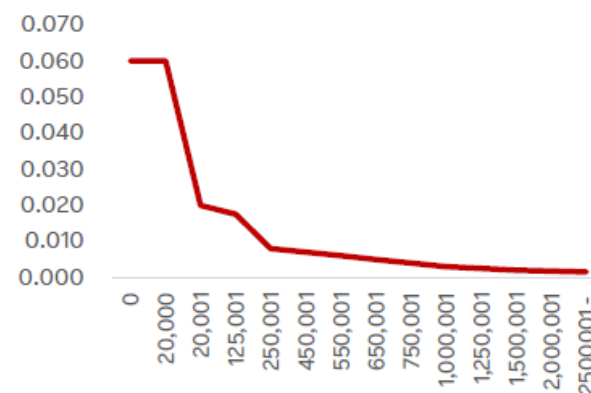
NSCC (米国) フィーテーブル



LCH (英国)	Number of Contracts	Fee rate
Fee Table	- 20,000	0.0600
	20,001 - 125,000	0.0200
	125,001 - 250,000	0.0175
	250,001 - 450,000	0.0080
	450,001 - 550,000	0.0070
	550,001 - 650,000	0.0060
	650,001 - 750,000	0.0050
	750,001 - 1,000,000	0.0040
	1,000,001 - 1,250,000	0.0030
	1,250,001 - 1,500,000	0.0025
	1,500,001 - 2,000,000	0.0020
	2,000,001 - 2,500,000	0.0018
	2,500,001 -	0.0015

▲ 97%

LCH (英国) フィーテーブル



JSCC営業収益の平均成長率(CAGR)は3.03%
営業費用も毎年平均4.66%増加しているが、依然高い利益率
(FY2019の経常利益率は30.65%)を維持

(百万円)	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	CAGR
営業収益	23,801	22,288	24,038	25,366	26,822	3.03%
清算手数料	22,744	21,246	23,266	24,580	26,040	
固定手数料	186	175	176	166	156	
銘柄管理手数料	437	443	449	461	469	
その他	432	423	145	158	155	
営業費用	15,474	15,727	16,276	17,473	18,569	4.66%
営業利益	8,326	6,561	7,761	7,893	8,253	
営業利益率	34.98%	29.44%	32.29%	31.12%	30.77%	
経常利益	8,347	6,581	7,759	7,914	8,221	
経常利益率	35.07%	29.53%	32.28%	31.20%	30.65%	
税引前当期純利益	8,347	6,581	7,759	7,914	8,221	
法人税、住民税及び 事業税	2,775	1,985	2,458	2,426	2,554	
法人税等調整額	-11	64	-63	-12	1	
当期純利益	5,582	4,531	5,364	5,499	5,665	

出所: JSCCwebsite

<https://www.jpx.co.jp/jsc/kaisya/zaimu.html>

JSCCの固定負債は少なく、利益剰余金の積み増しは 2020年3月末で501億円 現金及び預金の残高も645億円にまで増加

(百万円)	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	CAGR
流動資産	2,783,956	3,397,215	3,654,296	3,766,580	6,288,783	
現金及び預金	44,840	48,814	54,288	58,818	64,527	9.53%
固定資産	2,994	2,507	3,079	3,811	3,329	
有形固定資産	83	73	64	56	48	
無形固定資産	18	160	410	615	676	
投資その他	2,892	2,273	2,605	3,139	2,604	
その他資産	1	-	-	-	-	
資産合計	2,786,952	3,399,723	3,657,376	3,770,392	6,292,113	22.58%
流動負債	2,739,437	3,347,676	3,599,964	3,707,478	6,223,522	
固定負債	-	-	0	4	15	
負債合計	2,739,437	3,347,676	3,599,965	3,707,482	6,223,537	
純資産	47,514	52,046	57,410	62,910	68,575	
資本金	8,950	8,950	8,950	8,950	8,950	
資本剰余金	9,476	9,476	9,476	9,476	9,476	
利益剰余金	29,088	33,620	38,984	44,484	50,149	14.59%
負債・純資産合計	2,786,952	3,399,723	3,657,376	3,770,392	6,292,113	

出所: JSCCwebsite

<https://www.jpx.co.jp/jsc/kaisya/zaimu.html>

【無断転載禁止】

ほふり営業収益の平均成長率(CAGR)は4.74%
一方で費用は▲7.15%。人件費、減価償却費が減少傾向
FY2019の経常利益率は50.65%と著しく高い水準を維持

(百万円)	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	CAGR
営業収益	20,946	22,448	23,649	24,315	25,208	4.74%
営業費用						
役員報酬等	221	204	180	202	224	0.31%
人件費等	2,384	1,681	1,626	1,438	1,324	-13.67%
システム関連費	6,172	5,531	5,456	5,130	4,990	-5.17%
減価償却費	5,960	6,110	5,002	3,077	3,229	-14.21%
不動産賃借料	541	564	557	558	560	0.87%
その他	1,438	1,324	1,374	1,448	1,421	-0.30%
営業費用合計	16,715	15,816	14,698	12,469	12,423	-7.15%
営業利益	4,230	6,632	8,951	11,846	12,785	31.85%
営業利益率	20.20%	29.54%	37.85%	48.72%	50.72%	
経常利益	4,413	6,602	8,938	11,820	12,768	30.42%
経常利益率	21.07%	29.41%	37.79%	48.61%	50.65%	
当期純利益	2,954	4,548	6,161	8,184	8,840	31.53%

**ほふりの固定負債はほぼなく、
堅調な業績により利益剰余金の積み増しは460億円
現金及び預金の残高も285億円にまで増加**

(百万円)	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	CAGR
流動資産	52,425	74,462	75,562	93,496	102,628	30.00%
現金及び預金	9,991	19,438	24,882	23,000	28,535	
固定資産	18,286	13,800	14,808	24,688	29,793	
有形固定資産	1,506	911	1,081	1,788	1,289	
無形固定資産	15,971	12,111	12,580	21,097	26,398	
投資その他	808	777	1,147	1,803	2,105	
その他資産	-	-	-	-	-	
資産合計	70,711	88,262	90,370	118,184	132,421	22.60%
流動負債	41,126	54,572	50,737	70,794	76,871	
固定負債	684	750	1,042	1,126	956	
負債合計	41,810	55,323	51,779	71,920	77,827	
純資産	28,901	32,939	38,590	46,264	54,594	
資本金	4,250	4,250	4,250	4,250	4,250	
資本剰余金	4,250	4,250	4,250	4,250	4,250	
利益剰余金	20,401	24,439	30,090	37,764	46,094	
負債・純資産合計	70,711	88,262	90,370	118,184	132,421	

②国際金融センター誘致のタイミング

日本

- 日本では5月27日にスーパーシティ法案が成立し、規制緩和と先端技術の導入によるスマートシティの実現に向けて大きく動き出した

香港

- 香港における一国二制度崩壊の恐れなど、アジアにおける地政学的状況を反映し香港の投資家や資産運用業者等が新たな拠点を模索する動きも見られはじめた

日本貿易振興機構(ジェトロ)調査(2020年10月20日発表)

香港で事業を展開している日本企業の3分の1は、香港での事業撤退・縮小・再考などを検討中

香港の活動拠点について:「今後検討する可能性あり」(15.0%)／「香港拠点の規模縮小」(12.9%)
／「統括拠点としての機能の見直し」(4.5%)／「香港からの撤退」(1.7%) ⇒計34.1%

ロンドン

- 英国のEU離脱移行期間の終了が今年末に迫る中、国際金融環境も過渡期を迎えている

- ・米銀大手JPモルガン・チェースは2千億ユーロ(約25兆円)規模の資産を英国からドイツに年内に移す予定
- ・アーンスト・アンド・ヤング(EY)の調査によると、すでに1.2兆ポンド(約163兆円)の資産がヨーロッパに移動
- ・ブレグジットの影響でロンドンのシティから移転した金融機関数(移転先別) 出所: Knight Frank社レポート
ダブリン:48社、ルクセンブルク:39社、パリ:24社、フランクフルト:24社、アムステルダム:18社 等

世界の巨大都市

- ロンドン・ニューヨーク・東京といった巨大都市において
コロナ感染者が著増

日本に次世代の国際金融センター誘致へ

③ 日本への次世代の国際金融センター誘致の構想



過去20年以上、日本では東京を中心に国際金融センターを確立する努力がなされてきたものの、**今回のコロナ禍によって一極集中型社会の問題点が顕在化した。**将来的に分散型社会が到来するという観点の下、大阪及び兵庫のニアショアを中心に**自治体が推進するスマートシティ構想と一体化して政府に働きかけ、ビザの取得や税制面において優遇された形で本構想の具現化を目指すべきである**

テクノロジーを活用した次世代の国際金融センターを目指す

大阪・神戸を国際金融センター候補地とする理由

歴史的背景

「天下の台所」として、長らく日本の商業・金融の中心地として発展してきた歴史的背景から、**金融インフラが整備**されており、また**金融業と親和性の高い小売業・卸売業が盛ん**である

総合取引所の整備

日本取引所グループ傘下の大阪取引所に東京商品取引所より商品先物取扱が移管されたことに加え、将来的には**大阪堂島商品取引所も総合取引所グループへの転換すべき**

「副首都ビジョン」との親和性

日本の金融機能における中枢性・拠点性および**副首都としての機能代替性の向上に繋がる**。また、アジアにおける金融の中核都市という都市ブランドの確立への寄与も見込める

スマートシティ構想との親和性

2025年大阪・関西万博開催に向け規制緩和などを通じて、府域全体への先端技術の導入による都市機能の効率化と住民の利便性の向上を目指す**「大阪スマートシティ戦略」の目玉施策と成り得る**

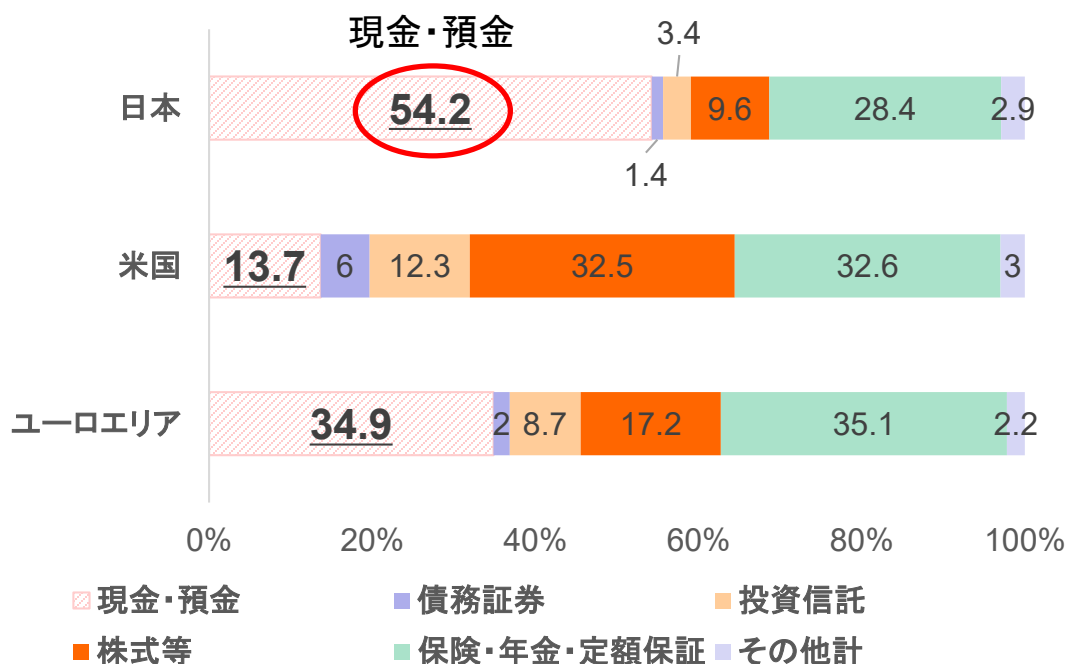
大阪府の住宅地価格指数は**東京都の約4割に過ぎず、不動産コストを抑えられる**

近隣に**大阪・京都**という**日本有数の観光資源**を有している

預貯金として眠る日本の個人金融資産は 内外のマネーマネジャーにとって最大の魅力

日本の個人金融資産は1,883兆円(2020年6月末時点)

家計の金融資産構成の日米欧比較 (2020年3月末)



- 個人金融資産の50%超を占める「現金・預金」が年金等に移れば、新たな運用資金が生まれ、世界中のマネーマネジャーを集める呼び水となる
- 「現金・預金」から年金等に資金を移すインセンティブの設計によって、資金移動が促進される

※出所: 日本銀行「資金循環統計」

【無断転載禁止】

国際金融センター化構想を進める上での提言

- 戦略特区の設置
- 戦略特区での金融規制の緩和および所得税やキャピタルゲイン課税等の諸税率の国際競争力のある水準への引き下げ
- 約1,900兆円の日本の個人金融資産の約54%を占める「現金・預金」から年金等、資産形成に資金を移す税制面でのインセンティブの設計
- ビザの要件緩和
→世界中から高度な金融人材や投資運用事業者を呼び込むことができる
- 政府がフィンテック産業の育成を目的とした大規模ファンドを民間のベンチャーキャピタルと共同で立ち上げる
- 英語対応の学校など教育機関や病院等のインフラ整備
- 英国との連携
→英国とはマインド面や制度的にも親和性が高く、地政学的にも組める要素は大きい

④ 本構想の具現化に向けて SBIグループが支援可能な事例

i. 金融事業における最先端技術の提供

ブロックチェーンや分散台帳技術(DLT)など米R3社や米Ripple社の最先端技術を用いた、決済基盤「Money Tap」やデジタルトークン発行・流通基盤「Sコインプラットフォーム」の提供

ii. SBIインベストメントを通じた投資先フィンテックベンチャー企業の誘致

- フィンテックやその他成長領域への投資実績のあるSBIインベストメントを通じたベンチャー企業への投資や投資先企業とのビジネスマッチングなど、経済の好循環へ向けた成長支援体制の構築
- 投資先ベンチャー企業のアジア拠点の日本への誘致

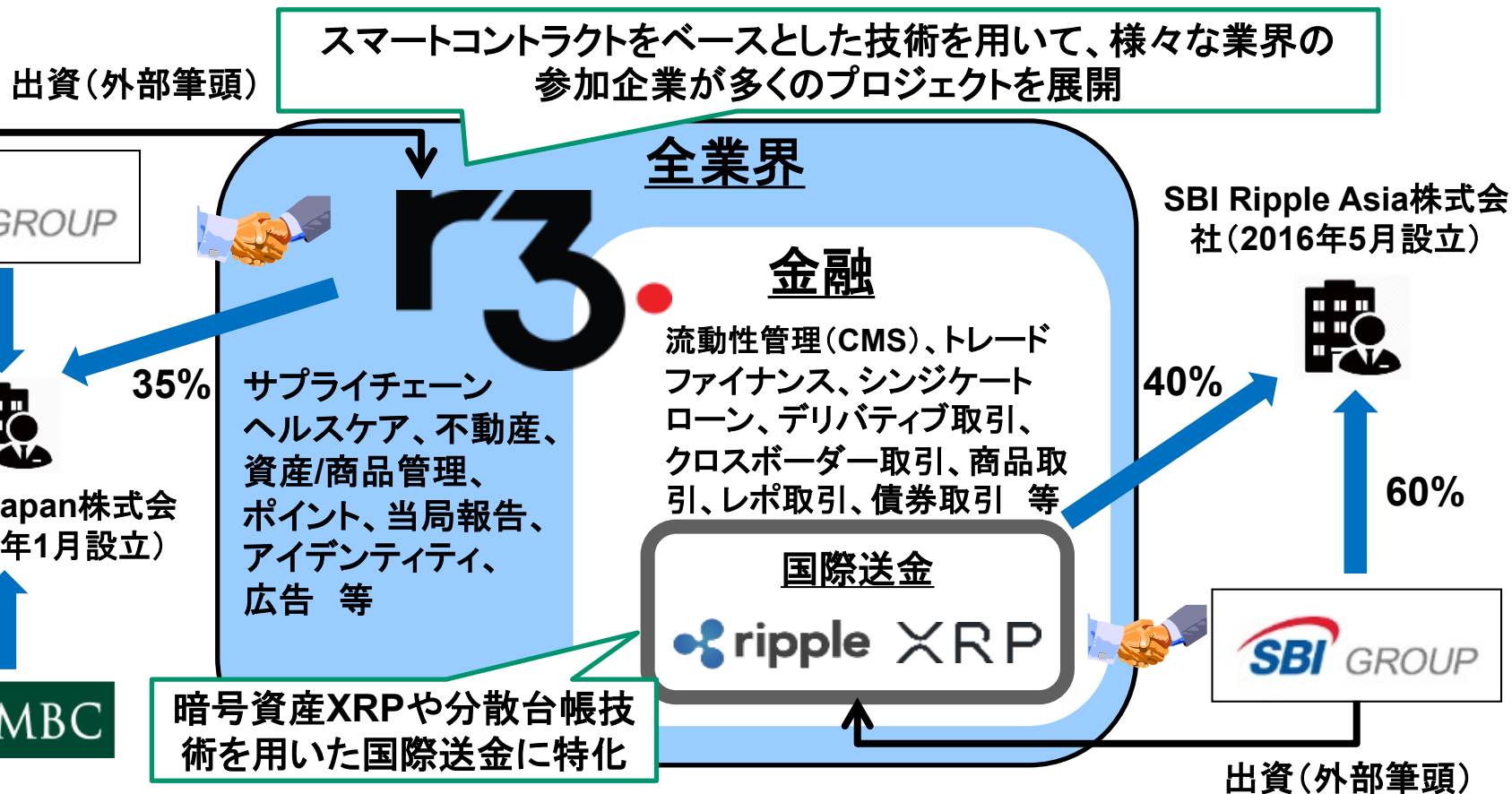
iii. 大阪堂島商品取引所を通じたグローバルな総合取引所の形成

- 江戸時代に世界に先駆けて米の先物取引を行った、金融先物市場発祥の地といわれる大阪堂島の商品取引所を株式会社化した上で、SBIグループも15%出資して参画し、コメの先物と現物に加え、その他コモディティや金融銘柄も幅広く扱うグローバルな総合取引所の形成を目指す
- TPP発効の後押しも受け、アジア各国のコモディティを金融商品化したうえで幅広く取り扱い、価格形成機能を担う

iv. 次世代の金融商品の創出と取扱市場の創設

- 次世代の金融商品であるセキュリティトークンの流通・発行市場の創設
- 普通株に加えてセキュリティトークンも取り扱う新たな私設取引所(PTS)の設立

i. 次世代のデファクトスタンダードとなり得る米R3社や米Ripple社双方と出資やJV設立等を通じて深く連携



次世代金融インフラの推進に向けて～国内における暗号資産XRPの立ち位置～

- 透明性が高く、安価かつ高速なソリューションとして暗号資産やブロックチェーンも用いた国際送金ソリューションの導入が各国金融機関で進む
- 次世代金融インフラで活躍する基幹技術として過度な法規制の対象とならないことを望む

ii. SBIインベストメントを通じた投資先フィンテックベンチャー企業の誘致 ～フィンテック分野をはじめとする成長分野への豊富な投資実績を有する～

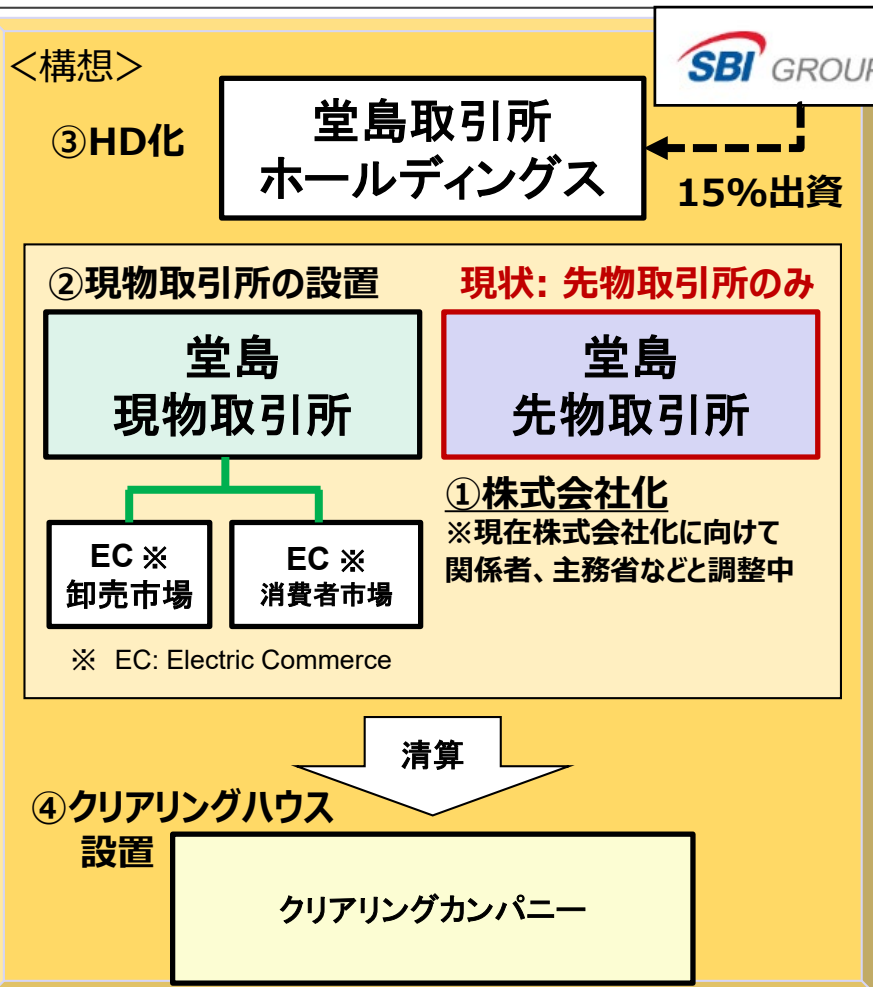
ブロックチェーン／仮想通貨		クラウドファンディング／M&A		マーケティング／メディア		環境エネルギー		ロボティクス／自動運転		保険	
R3 R3 Hold Co LLC (米国) bityer bityer Holdings (米国) orb orb (米) Wirex Wirex Limited (英国) ripple Ripple Labs Inc(米国) FXcoin FXcoin(株) veem Veem Inc.(米国) SYNQA SYNQA PTE. LTD. (シンガポール) startbahn スタートバーン(株) SECURITIZE Securitize Inc(米国) coinplug CoinPlug Inc(韓国) Liquid リキッドグループ(株) bithumb BTC KoreaCom Corporation (韓国)		TRANBI 株式会社トランビ BIZIT 株式会社BIZIT Crowd Realty クラウドリアルティ CROWD CREDIT クラウドクレジット(株) music securities ミュージックセキュリティーズ(株) CAMPFIRE 株式会社CAMPFIRE		CompareAsia CompareAsia Group Capital Limited(香港) SHOWROOM SHOWROOM(株) every.tv 株式会社エブリー Cyber Buzz 株式会社サイバーバズ A1 Media Group 株式会社A1 Media Group PORT INC. ポート(株) WILL GATE 株式会社ウィルゲート C CHANNEL C Media Group 株式会社A1 Media Group onfido Onfido Ltd(英国) ELLIPTIC Elliptic Enterprises Limited (英国)		ELIYY Power エリーパワー(株) Microchemical マイクロ化学(株) デジタルバンク Moven Movencorp Inc.(米国) tide Tide Holdings Limited (英国)		Veo Robotics Veo Robotics, Inc.(米国) RIVERFIELD リバーフィールド(株) WHILL WHILL(株) Rapyuta Robotics Rapyuta Robotics(株) MELTIN MELTIN INTERFACE (株)メルティンMMII Ascent アセントロボティクス(株)		ELEMENT ELEMENT Insurance AG(ドイツ) wefox B3i FinanceApp AG(スイス) B3i Services AG(スイス) justincase 株式会社JustinCase 宇宙 Astroscale 株式会社アストロスケール AXELSPACE 株式会社アクセルスペース	
レンディング／ファクタリング		会計／PFM／銀行API		ITサービス／DX		ロボアドバイザー		ライフサイエンス／ヘルスケア／バイオ			
amartha PT Amarta Mikro Fintek (インドネシア) SimpleFinance SimpleFinance(ロシア) taralite PT Indonesia Sara Sejahtera (インドネシア) Gojo & Company, Inc. 五常・アンバ・カンパニー(株) oradian oradian(株) VENTENY Ventry Pte Ltd(フィリピン) olta OLTA(株)		TRADEX TradeX Limited(アイルランド) finbee 株式会社フィンビー FLOWACCOUNT.COM Flowaccount Company Limited(タイ) free フリー(株) solarisBank solarisBank AG(ドイツ) Moneytree マネーツリー(株)		VISIONAL 株式会社ビジョナル sansan sansan(株) asta+muse アスタミューゼ(株) よりそう よりそう(株) Creema 株式会社クリーマ TECOTEE 株式会社テコTEE neocareer 株式会社ネオキャリア Linkers リンカーズ(株) Timee (株)タイムミー NYLE ナイル(株) SIRU+ シルタス(株) FINC 株式会社FNC Technologies UniFa ユニファ(株) Dr.JOY Dr.JOY(株) IoT square. (株)IoTスクエア blueqat ブルーケイト(株) Afri-Inc 株式会社アフリインキュベーター ProjectCompany 株式会社プロジェクトカンパニー		WealthNavi ウェルスマナビ(株) お金のデザイン (株)お金のデザイン 不動産テック LendingHome LendingHome Corporation(米国) iYell iYell(株) WealthPark WealthPark(株) Spiber Spiber(株) K Pharma (株)ケイファーマ MODALIS 株式会社モダリス Quantum Biosystems クwantum バイオシステムズ(株) ATONARP アトナール(株) Heartseed Heartseed(株) CYFUSE (株)サイフューズ mfine Novocura Tech Health Services Pvt Ltd. (インド) Satsuma Satsuma Pharmaceuticals, Inc.(米) GlyTech, Inc. (株)グリテック工学研究所 iHeart iHeart Japan(株) Heartseed Heartseed(株) CureApp (株)CureApp SUSMED 株式会社サスメッド テオリアサイエンス(株) セツロテック (株)セツロテック Mega koryon (株)メガコリオン					
インバウンド／越境EC		IoT／セキュリティ		AI／ビッグデータ		アグリテック					
Inagora Inagoraホールディングス(株) WOWN.io Wown Technologies(株) Lagbar (株)ログバー WAmazing WAmazing(株) Payke (株)Payke TOKYO TAKE (株)Tokyo Otaku Mode		GMS Global Mobility Services(株) winerry 株式会社ウィンリー Cacco inc. 株式会社カッコ COCON ココン(株) ENABLER エナプラー(株) EAGLYS EAGLYS(株) ARGUS Argus Cyber Security Ltd(イスラエル) CSC EVER SECURITY(株) aptpod 株式会社アプトポッド Indegy Indegy Ltd(イスラエル) QUADRAC QUADRAC(株) 農情情報設計社 AORI INFO DESIGN, LTD. (株)農情情報設計社		GiXo (株)ギックス RPA RPAホールディングス(株) ABEJA 株式会社ABEJA gowid GOWID Inc(韓国) 金融壹账簿 UNCONNECT Unconnect Financial Technology Co., Ltd(中国) KOKOPELLI (株)ココペリ LEAPMIND LeapMind(株) Empath (株)Empath al+ (株)アルプラス SILOT Silot Limited(シンガポール) Gorilla Gorilla Technology Group Inc.(台湾) IZUMI-IZM GROUP (株)イズミホールディングス FOOD5200 (株)フードフィフティ		BASE BASE(株) Rapyd Rapyd Limited(イスラエル) tokopedia PT.TOKOPEDIA(インドネシア) SureCash SureCash Pte.Ltd (シンガポール) Ralali.com Ralali Pte. Ltd(シンガポール) Currentcloud The Currency Cloud Group Limited(英国) paykey Decentralized Mobile Applications Ltd.(イスラエル) paidy (株)PaiDay		SPACEMARKET (株)スペースマーケット Instabase (株)インステイベース AI inside AI inside(株) 株式会社 数理技研 MINKABU THE INFONOID (株)ミンカブ・ジ・インフォノイド FinLeap FinLeap GmbH(ドイツ)			
=IPO済		=M&A済									

□ = IPO済 □ = M&A済

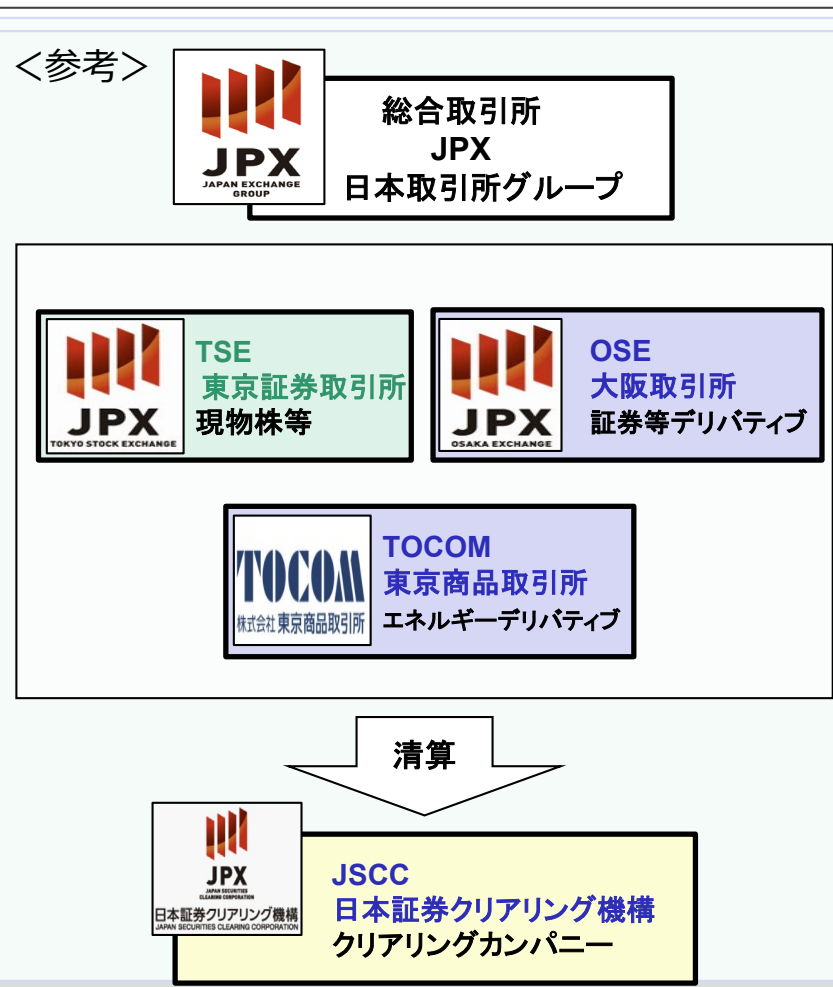
iii. 大阪堂島商品取引所を通じたグローバルな 総合取引所の形成

- ✓ 世界初の先物取引所である「堂島米会所」の流れを汲む、日本唯一のコメ先物市場「大阪堂島商品取引所」を中心に、総合取引所グループを構成することによって、**金融都市「大阪」実現の一端を担う**
- ✓ 具体的には、①先物取引所の株式会社化、②現物取引所の設置、③ホールディングス化、④クリアリングハウスの設置などのプロセス・機能の追加を経て、JPXに伍する総合取引所グループを構築していく

<構想>



<参考>



iv. 次世代の金融商品の創出と取扱市場の創設

- ・ 次世代の金融商品であるセキュリティトークンの流通・発行市場の創設
- ・ 普通株に加えてセキュリティトークンも取り扱う新たな私設取引所 (PTS) の設立

新たな私設取引所 (PTS) のイメージ

普通株

+

セキュリティ
トークン

等々

今後海外で創設されるであろうセキュリティトークンの流通市場との連携も視野に

セキュリティトークンオファリング (STO) : 発行体 (企業) が従来の株式や社債等に代わり、ブロックチェーン等の電子的手段を用いて発行する有価証券等である「セキュリティトークン」により資金を調達するスキーム

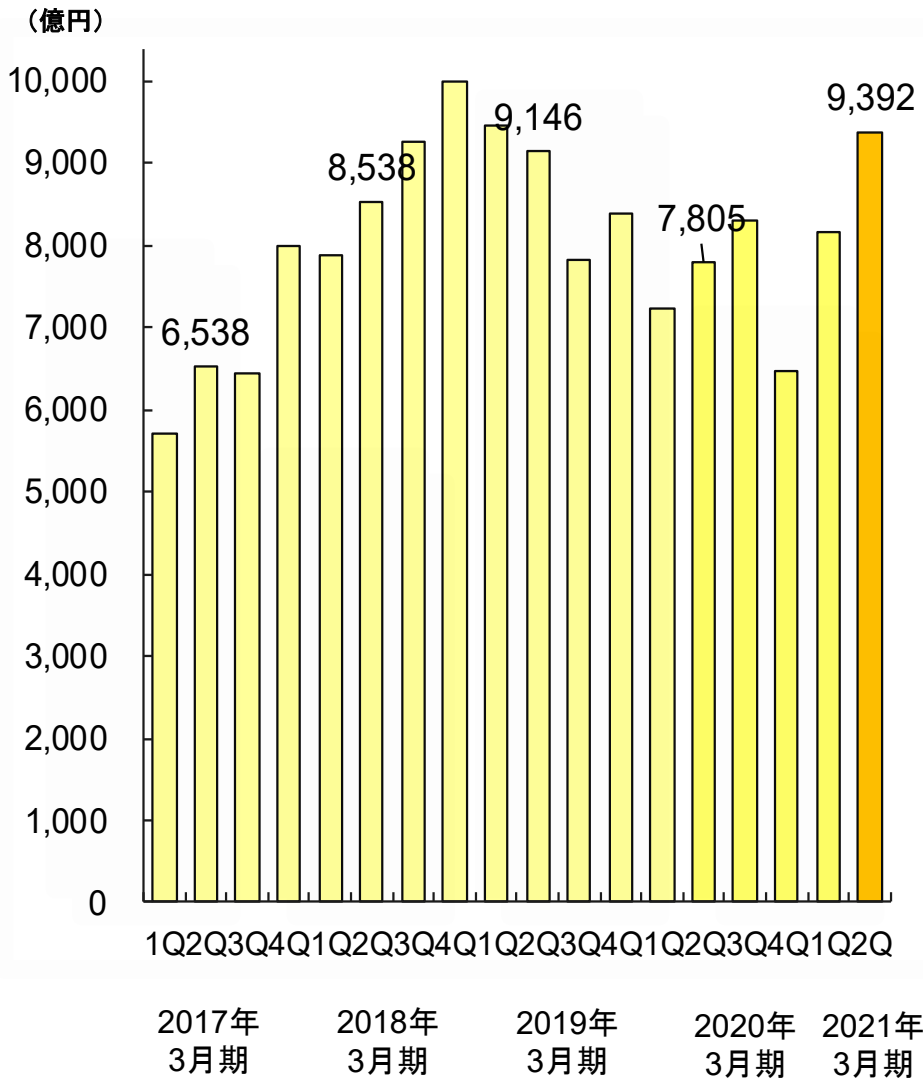
- 想定される資産例 : 不動産、美術品、ゲームや映画の版權などの知的財産権等
- 企業にとっての発行コスト・流通コストを最小限にする

企業にとっては新しい資金調達の選択肢となり、アクセラレーターの機能を担えば日本の資本市場の厚みにもつながる

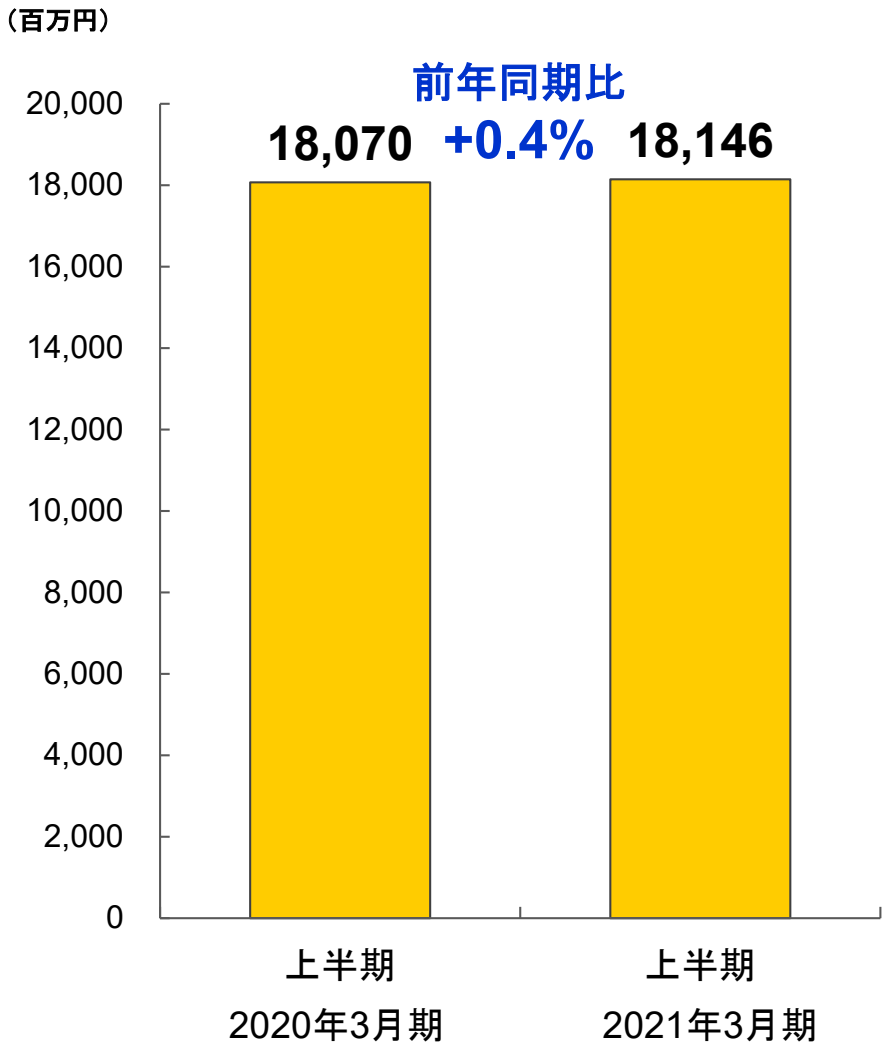
【各事業に関する参考資料】

SBI証券における信用取引建玉残高と金融収益

信用取引建玉残高(月末)の推移

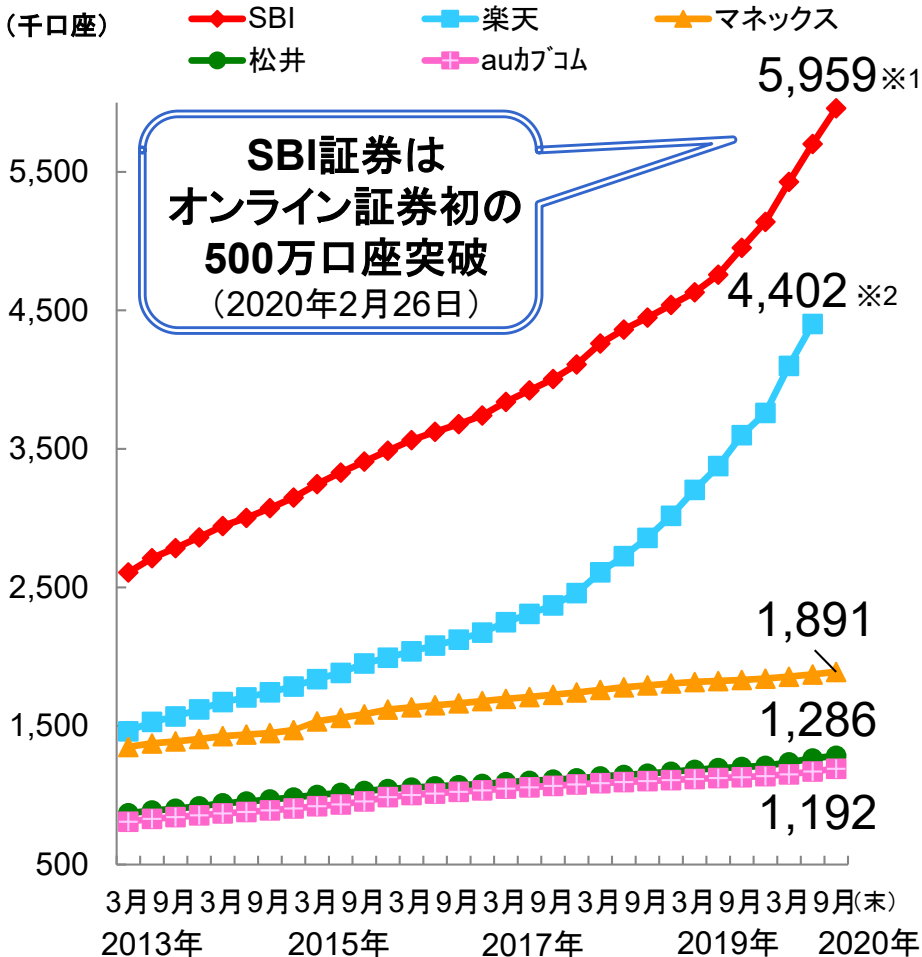


金融収益

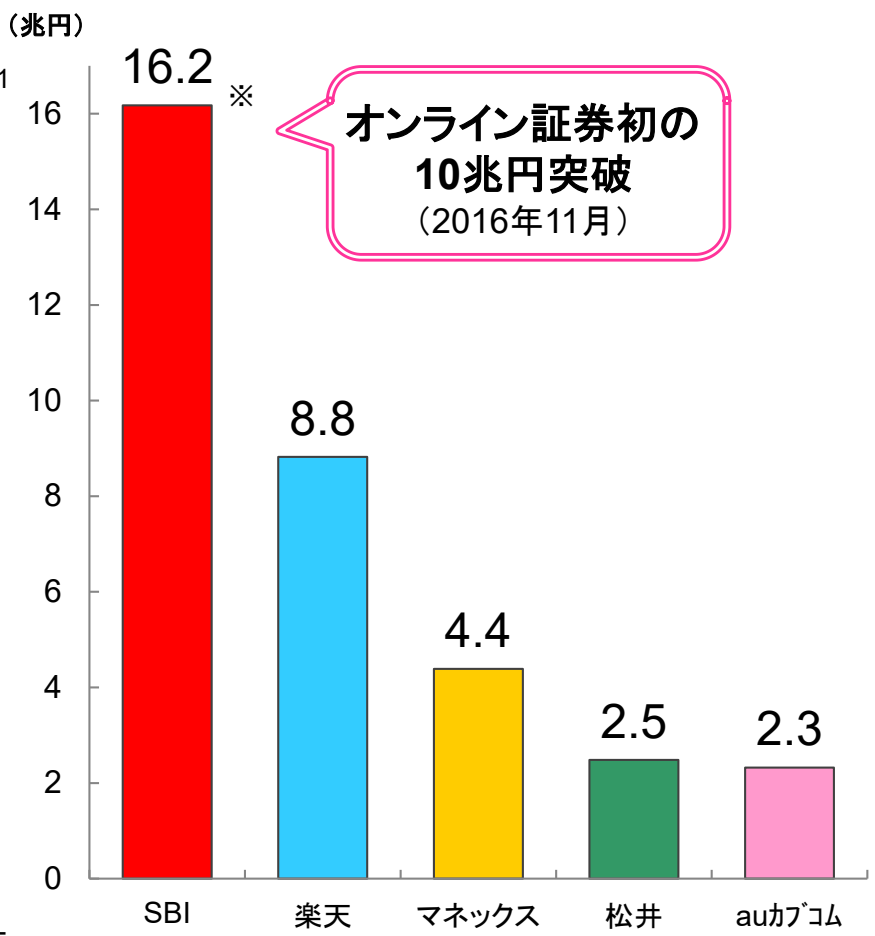


圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券 ＜口座数・預り資産＞

【主要オンライン証券5社の口座数】
(2013年3月末～2020年9月末)



【主要オンライン証券5社の預り資産残高】
(2020年9月末)

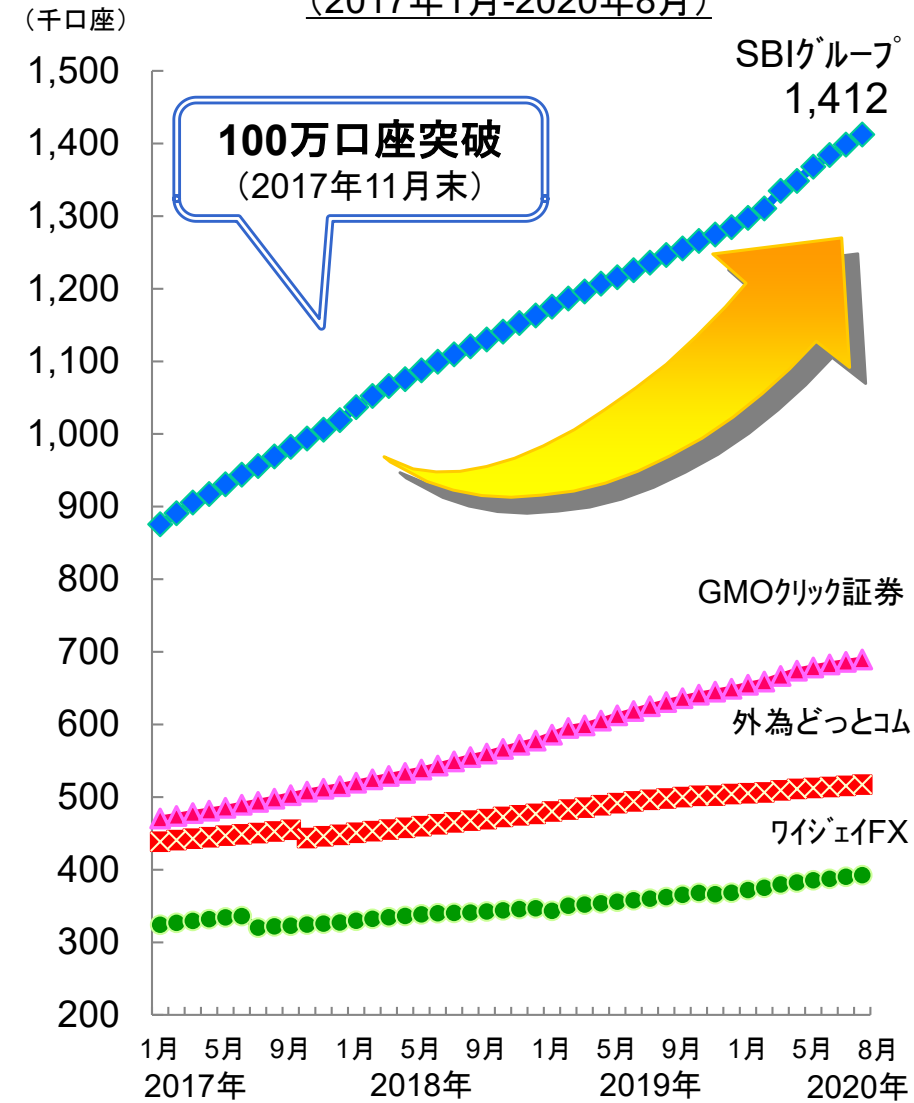


※1 SBIの口座数、預り資産には2019年6月末以降、SBIネオモバイル証券の値を含む
※2 楽天証券は2020年6月末現在の数値を記載

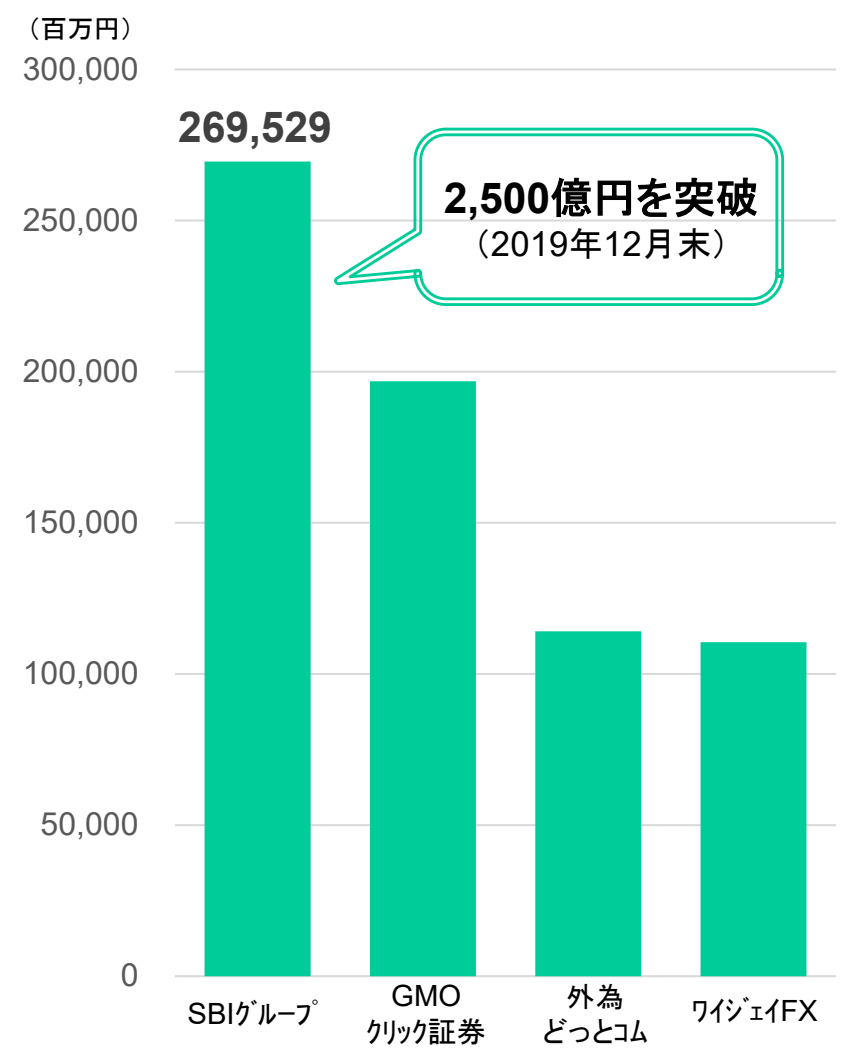
出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

国内FX取引におけるSBIグループ(SBI証券、SBI FXトレード、住信SBIネット銀行の3社合計)の口座数と預り残高はともに競合他社を圧倒的に凌駕

FX企業4社における口座数の推移
(2017年1月-2020年8月)



FX企業における預り残高ランキング(2020年8月末)



トレーディング事業

2021年3月期 上半期累計業績(IFRS)

FX事業

※SBIリクイディティ・マーケットおよびSBI FXトレードの税引前利益の単純合算 (単位: 百万円)

	2020年3月期 上半期累計 (2019年4月～2019年9月)	2021年3月期 上半期累計 (2020年4月～2020年9月)	前年同期比 増減率(%)
税引前利益	3,094	5,192	+67.8

暗号資産取引所事業

※2020年3月期第1四半期から金融サービス事業 (単位: 百万円)

	2020年3月期 上半期累計 (2019年4月～2019年9月)	2021年3月期 上半期累計 (2020年4月～2020年9月)	前年同期比 増減率(%)
税引前利益	3,264	4,712	+44.4

Fintechファンド(2015年設立)およびSBI AI&Blockchain ファンド(2018年設立)からの投資先のExit実績と想定IPO時期 ～両ファンドとも資金回収フェーズへ移行、後継ファンドの準備へ～

＜投資実績＞

両ファンドから計171社へ約780億円、SBIホールディングス等からの
協調投資とあわせて計約1,160億円の投資を決定済み

Fintechファンド: 約255億円、SBI AI&Blockchainファンド: 約525億円
SBIホールディングス等からの協調投資: 約380億円

＜Exit実績＞

既にIPO済み: 13社

既に第三者へ持分売却済み: 4社

＜今後の想定IPO時期※＞

2020年: 5社 2021年: 20社 2022年: 43社 2023年以降: 75社

第三者への売却によるExitを想定している先: 4社

未定: 5社

※投資先の事業計画等に基づき当社集計

当社グループの運用資産残高の状況(2020年9月末時点)

プライベートエクイティ等 5,006億円 (注1) (現預金及び未払込額(注2) 1,284億円は含まず)

営業投資有価証券 業種別内訳	残高
インターネット・AI・IoT	1,313
フィンテックサービス	613
デジタルアセット・ブロックチェーン	590
金融	902
バイオ・ヘルス・医療	252
環境・エネルギー関連	27
機械・自動車	88
サービス	225
小売り・外食	27
素材・化学関連	39
建設・不動産	10
その他	28
外部および非連結ファンドへの出資持分	175
合計	4,289

営業投資有価証券 地域別内訳	残高
日本	2,376
中国	146
韓国	43
東南アジア	592
インド	34
米国	489
欧州	275
その他	334
合計	4,289

非連結の当社グループ運営ファンドからの投資	残高
コーポレートベンチャーキャピタル(CVC)	131
その他(海外JVファンド等)	586
合計	717

投資信託等 3兆1,518億円

注1) プライベートエクイティの投資残高は、連結上の営業投資有価証券残高(アセットマネジメント事業以外の事業セグメントで保有する営業投資有価証券残高を含む)に、GPとして運営するものの当該ファンドに対する出資比率が低いいため非連結となっているファンド(例:CVCファンド)等からの投資残高を加算しています。

注2) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)のことをいいます。

注3) 2020年9月末日における為替レートを適用

注4) 億円未満は四捨五入

SBIバイオテックの保有する創薬パイプライン

	導出先(時期)	標的疾患	進捗	
VIB7734 (Anti-ILT7抗体)	ビエラ バイオ※ (2008年9月)	SLE(全身性エリテマトーデス)、CLE(皮膚エリテマトーデス)	フェーズIb (終了)	<u>フェーズIb試験結果解析で治療効果が認められる等良好な結果</u> が得られ、SLE(全身性エリテマトーデス)をメイン疾患としてフェーズII試験を開始する意向。 最終結果については近々公表される見込み
		NEW!! <u>COVID-19に起因する急性肺機能障害</u>	フェーズI (被験者リクルート中)	<u>米国にて被験者リクルートを開始し、2021年3月末までに結果が判明する予定。</u> この結果を踏まえ、次のステップへの移行可否を判断する意向
SBI-9674	協和キリン (2016年12月)	自己免疫疾患	前臨床	協和キリン社での開発が順調に進展、 <u>2020年7月に所定のマイルストーンを達成し、一時金を受領</u>
SBI-3150	旭化成ファーマ (2020年3月)	自己免疫疾患 (pDC/活性化B細胞に起因する各種疾患)	前臨床	<u>旭化成ファーマ社にて開発が開始され順調に進展中</u>
Cdc7 阻害薬	カルナ バイオサイエンス (2014年5月)	大腸がん	フェーズI (予定)	2021年以降に臨床試験を開始する予定 * 米国FDAにIND(治験)申請済み

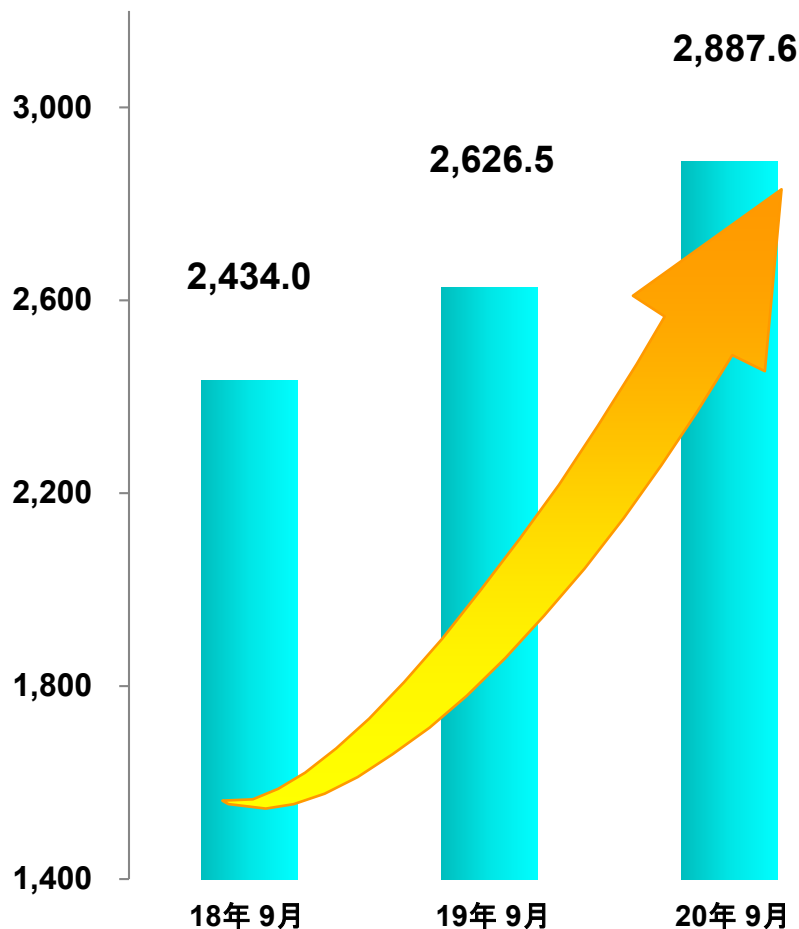
※アストラゼネカ子会社のメディミューン社からスピンアウトした炎症・自己免疫疾患専門の新会社。

顧客中心主義の徹底とグループシナジーの 追求により拡大してきたSBIグループの顧客基盤

(万件)

顧客基盤の内訳(2020年9月末)^{※1,2}

(単位: 万)



SBI証券および SBIネオモバイル証券	(口座数)	595.9
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	990.7
イー・ローン	(保有顧客数)	285.5
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	95.0
モーニングスター	(利用者数) ^{※3}	104.6
住信SBIネット銀行	(口座数)	420.3
SBI損保	(保有契約件数)	111.6
SBI生命	(保有契約件数) ^{※4}	21.4
その他(SBIポイント等)	—	262.5
合計	—	2,887.6

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。

※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても含めておりません。

※3 モーニングスターが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数を含む。

※4 SBI生命の保有契約件数には、団体信用生命保険の被保険者数を含めております。

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

	2020年3月末	2020年9月末
連結子会社(社)	246	258
連結組合(組合)	22	29
連結子会社 合計(社)	268	287
持分法適用(社)	34	34
グループ会社 合計(社)	302	321

連結従業員数推移

	2020年3月末	2020年9月末
合計(人)	8,003	8,568

<https://www.sbigroup.co.jp>